

平成26年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 鹿児島県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

鹿児島市	2	南種子町	32
鹿屋市	3	屋久島町	33
枕崎市	4	大和村	34
阿久根市	5	宇検村	35
出水市	6	瀬戸内町	36
指宿市	7	龍郷町	37
西之表市	8	喜界町	38
垂水市	9	徳之島町	39
薩摩川内市	10	天城町	40
日置市	11	伊仙町	41
曾於市	12	和泊町	42
霧島市	13	知名町	43
いちき串木野市	14	与論町	44
南さつま市	15		
志布志市	16		
奄美市	17		
南九州市	18		
伊佐市	19		
姶良市	20		
三島村	21		
十島村	22		
さつま町	23		
長島町	24		
湧水町	25		
大崎町	26		
東串良町	27		
錦江町	28		
南大隅町	29		
肝付町	30		
中種子町	31		

平成26年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	605,846人 604,367人 0.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	中核市
		面 積	積 算 率	547.57km ² 1,106人	27.1.1	608,240人	606,115人	区 分	22年国調	17年国調	46	2012		
		人 口 密 度	増 減 率		26.1.1	609,250人	607,169人	第1次	3,700 1.4	4,856 1.8	鹿児島県	鹿児島市	地方交付税種地	1-6
歳入の状況(単位千円・%)		区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)			平成26年度(千円)平成25年度(千円)			
		区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	指定団体等の指定状況			歳入総額			
		区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	収入済額			歳入歳出差引			
		区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	超過課税分			翌年度に繰越すべき財源			
		区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	普通税			実質収支			
		区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	法定普通税			単年度収支			
		区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村民税			積立金			
		内 訳		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	個人均等割			繰上償還金			
		内 訳		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	所得割			積立金取崩し額			
		内 訳		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	法人均等割			実質単年度収支			
		内 訳		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	法人税割			区分			
		内 訳		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	固定資産税			職員数(人)			
		内 訳		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	うち純固定資産税			給料月額(百円)			
		内 訳		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	軽自動車税			一人当たり平均給料月額(百円)			
		内 訳		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村たばこ税			区分			
		内 訳		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	鉦産税			一般職員			
		内 訳		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	特別土地保有税			うち消防職員			
		内 訳		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	法定外普通税			うち技能労務員			
		内 訳		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	目的税			教育公務員			
		内 訳		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	法定目的税			臨時職員			
		内 訳		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	入湯税			合計			
		内 訳		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	事業所税			ラスパイレス指数			
		内 訳		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	都市計画税			区分			
		内 訳		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	水利地益税等			平成26年度(千円)平成25年度(千円)			
		内 訳		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	法定外目的税			基準財政収入額			
		内 訳		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	旧法による税			基準財政需要額			
		内 訳		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	合計			標準収入額等			
		内 訳		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				標準財政規模			
		内 訳		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				財政力指数			
		内 訳		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				実質収支比率(%)			
		内 訳		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				公債費負担比率(%)			
		内 訳		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				健全化判断比率			
		内 訳		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				実質赤字比率(%)			
		内 訳		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				連結実質赤字比率(%)			
		内 訳		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				実質公債費比率(%)			
		内 訳		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				将来負担比率(%)			
		内 訳		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				積立金			
		内 訳		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				現在高			
		内 訳		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				地方債現在高			
		内 訳		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				歳入歳出			
		内 訳		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				償還			
		内 訳		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				借入金			
		内 訳		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				歳入歳出			
		内 訳		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				歳入歳出			
		内 訳		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				歳入歳出			
		内 訳		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				歳入歳出			
		内 訳		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				歳入歳出			
		内 訳		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				歳入歳出			
		内 訳		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				歳入歳出			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在)の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」、及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」、としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況			人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	105,070人 106,208人 -1.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	-1							
歳入の状況 (単位千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)									区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
地方譲与税	10,250,065	21.5	9,807,514	40.2	区 分									歳入総額	47,597,889	46,451,888				
地方交付金	458,326	1.0	458,326	1.9	普通税									歳出総額	46,014,976	44,507,459				
配当交付金	15,918	0.0	15,918	0.1	法定普通税									歳入歳出差引	1,582,913	1,944,429				
株式等譲渡所得割交付金	45,432	0.1	45,432	0.2	市町村民税									翌年度に繰越すべき財源	83,057	128,225				
地方消費税交付金	1,101,265	2.3	1,101,265	4.5	個人均等割									実質収支	1,499,856	1,816,204				
ゴルフ場利用税交付金	9,159	0.0	9,159	0.0	所得割									単年度収支	-316,348	367,668				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割									積立金	1,605,363	1,136,567				
自動車取得税交付金	30,758	0.1	30,758	0.1	法人税割									繰上償還金	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税									積立金取崩し額	1,601,209	590,076				
地方特例交付金	38,656	0.1	38,656	0.2	うち純固定資産税									実質単年度収支	-312,194	914,159				
地方交付税	13,674,713	28.7	12,313,471	50.5	軽自動車税									区 分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
内 訳	12,313,471	25.9	12,313,471	50.5	市町村たばこ税									一般職員	660	2,173,380	3,293			
特別交付税	1,361,242	2.9	-	-	鉦産税									うち消防職員	-	-	-			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税									うち技能労務員	13	44,980	3,460			
(一般財源計)	25,655,397	53.9	23,851,604	97.9	法定外普通税									教育公務員	63	240,282	3,814			
交通安全対策特別交付金	19,163	0.0	19,163	0.1	目的税									臨時職員等	-	-	-			
分担金・負担金	651,721	1.4	-	-	法定目的税									合計	723	2,413,662	3,338			
使用料	540,856	1.1	32,169	0.1	入湯税									ラスパイレス指数			96.5			
手数料	243,876	0.5	-	-	事業所税									一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
国庫支出金	7,647,653	16.1	-	-	都市計画税									議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	27.04.01	8,100	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	387,169	0.8	387,169	1.6	水利地益税等									非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	2	27.04.01	6,650	
都道府県支出金	3,500,460	7.4	-	-	法定外目的税									退職手当	火葬場	教育長	1	27.04.01	6,175	
財産収入	116,170	0.2	80,971	0.3	旧法による税									事務機共同	常備消防	議会議長	1	19.11.01	4,500	
寄附金	29,605	0.1	-	-	合 計									税務事務	小学校	議会副議長	1	19.11.01	3,960	
繰入金	2,260,039	4.7	-	-	歳入合計									老人福祉	中学校	議会議員	26	18.01.01	3,700	
繰越金	1,944,429	4.1	-	-	歳入合計									伝染病	その他	-	-	-	-	
諸収入	447,951	0.9	650	0.0	歳入合計									-			-	-	-	-
地方債	4,153,400	8.7	-	-	歳入合計									-			-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	歳入合計									-			-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,648,200	3.5	-	-	歳入合計									-			-	-	-	-
歳入合計	47,597,889	100.0	24,371,726	100.0	歳入合計									-			-	-	-	-
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)														区 分			平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	9,050,296	8,695,894							
人件費	6,660,640	14.5	6,359,322	6,315,546	24.3	議会費	317,314	0.7	-	317,314	基準財政需要額	19,429,079	19,310,234							
うち職員給料	4,273,527	9.3	4,022,472	-	-	総務費	6,354,227	13.8	169,191	5,814,109	標準税収入額等	11,586,099	11,193,283							
扶助費	12,051,528	26.2	3,443,219	3,226,638	12.4	民生費	17,644,041	38.3	33,663	7,939,155	標準財政規模	25,547,838	25,673,822							
公債費	4,766,200	10.4	4,428,778	4,428,778	17.0	衛生費	3,251,833	7.1	402,016	2,722,595	財政力指数	0.45	0.44							
内 訳	元利償還金	元金	4,275,831	3,938,409	15.1	労働費	124,049	0.3	1,849	93,428	実質収支比率(%)	5.9	7.1							
一時借入金	490,369	1.1	490,369	490,369	1.9	農林水産業費	2,317,012	5.0	775,618	1,566,924	公債費負担比率(%)	13.8	14.4							
(義務的経費計)	23,478,368	51.0	14,231,319	13,970,962	53.7	商工費	722,436	1.6	45,406	690,512	健全化判断比率	-	-							
物件費	5,160,562	11.2	4,293,859	3,775,909	14.5	土木費	2,965,824	6.4	1,516,379	2,040,731	実質公債費比率(%)	10.4	11.4							
維持補修費	242,974	0.5	187,632	186,567	0.7	消防費	1,951,818	4.2	810,873	1,316,364	将来負担比率(%)	14.0	24.1							
補助費等	3,711,852	8.1	3,276,260	2,601,313	10.0	教育費	5,508,615	12.0	2,173,831	3,622,215	積立金	6,315,303	6,311,149							
うち一部事務組合負担金	1,937,554	4.2	1,937,077	1,871,627	7.2	災害復旧費	91,607	0.2	-	68,139	現在高	1,936,037	2,084,596							
繰出金	5,253,855	11.4	4,482,630	3,537,031	13.6	公債費	4,766,200	10.4	-	4,428,778	特定目的	4,185,360	4,096,461							
積立金	2,104,636	4.6	2,065,523	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	40,304,305	40,426,736							
投資・出資金・貸付金	42,296	0.1	1,300	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(支出予定額) 債務負担行為額	715,702	1,752,306							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	46,014,976	100.0	5,928,826	30,620,264	物件等購入保証・補償 その他	2,013,610	2,678,536							
投資的経費	6,020,433	13.1	2,081,741	2,081,741	7.7	經常経費充当一般財源等計	5,259,536	国会 健康 保険 状況 業況	実質収支	178,597	収益事業収入	-	-							
うち人件費	334,145	0.7	334,145	334,145	1.4	經常収支比率	92.5%	(98.8%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	24,071,782千円	土地開発基金現在高	720,000	720,000							
普通建設事業費	5,928,826	12.9	2,013,602	2,013,602	7.5	歳入一般財源等	32,203,177千円	国民健康保険	1,509,453	被保険者(人)	80	97.9	91.4							
うち補助	2,602,825	5.7	457,202	457,202	1.7	歳入一般財源等	32,203,177千円	国民健康保険	1,509,453	被保険者(人)	130	98.4	93.6							
うち単独	3,192,053	6.9	1,535,952	1,535,952	6.0	歳入一般財源等	32,203,177千円	国民健康保険	1,509,453	被保険者(人)	287	97.1	88.3							
災害復旧事業費	91,607	0.2	68,139	68,139	0.2	歳入一般財源等	32,203,177千円	国民健康保険	1,509,453	被保険者(人)	287	96.8	87.6							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	32,203,177千円	国民健康保険	1,509,453	被保険者(人)	287	96.8	87.6							
歳 出 合 計	46,014,976	100.0	30,620,264	32,203,177千円	69.8	歳出合計	46,014,976	100.0	5,928,826	30,620,264	合計	97.9	91.4							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	23,638人 25,150人 -6.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	-1				
		面 積 増減率	積 密度	74.78km ² 316人	27.1.1	23,006人	22,687人	区分	22年国調	17年国調	鹿児島県	2047 枕崎市 地方交付税種地	1-1			
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況							
					区分	収入済額	構成比	超過課税分								
地方税	2,202,573	20.3	2,202,573	36.8	普通税	2,202,573	100.0	21,154	旧新産	×			歳入総額	10,826,251	10,460,556	
地方譲与税	135,799	1.3	135,799	2.3	法定普通税	2,202,573	100.0	21,154	旧工特	×			歳出総額	10,450,973	10,078,172	
地子割交付金	3,361	0.0	3,361	0.1	市町村民税	908,665	41.3	21,154	低開発	×			歳入歳出差引	375,278	382,384	
配当割交付金	9,588	0.1	9,588	0.2	内 個人均等割	33,725	1.5	-	旧産炭	×			翌年度に繰越すべき財源	4,467	6,401	
株式等譲渡所得割交付金	6,555	0.1	6,555	0.1	所得割	696,862	31.6	-	山振	×			実質収支	370,811	375,983	
地方消費税交付金	251,714	2.3	251,714	4.2	法人均等割	48,509	2.2	-	過疎	×			単年度収支	-5,172	107,105	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	129,569	5.9	21,154	首都	×			積立金	159,800	106,950	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,054,910	47.9	-	近畿	×			繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	9,104	0.1	9,104	0.2	うち純固定資産税	1,045,371	47.5	-	中部	×			積立金取崩し額	50,000	100,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	68,583	3.1	-	財政健全化等	×			実質単年度収支	104,628	114,055	
地方特例交付金	6,767	0.1	6,767	0.1	市町村たばこ税	164,174	7.5	-	指数表選定	×			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
地方交付税	3,822,228	35.3	3,328,547	55.6	法定外普通税	-	-	-	財務超過	×			歳入総額	10,826,251	10,460,556	
内 普通交付税	3,328,547	30.7	3,328,547	55.6	目的税	-	-	-					歳出総額	10,450,973	10,078,172	
内 特別交付税	493,681	4.6	-	-	法定目的税	-	-	-					歳入歳出差引	375,278	382,384	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-					翌年度に繰越すべき財源	4,467	6,401	
(一般財源計)	6,447,689	59.6	5,954,008	99.5	事業所税	-	-	-					実質収支	370,811	375,983	
交通安全対策特別交付金	3,778	0.0	3,778	0.1	都市計画税	-	-	-					単年度収支	-5,172	107,105	
分担金・負担金	143,131	1.3	-	-	水利地益税等	-	-	-					積立金	159,800	106,950	
使用料	79,925	0.7	6,465	0.1	法定外目的税	-	-	-					繰上償還金	-	-	
手数料	17,267	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-					積立金取崩し額	50,000	100,000	
国庫支出金	1,384,117	12.8	-	-	合計	2,202,573	100.0	21,154					実質単年度収支	104,628	114,055	
国有提供交付金	-	-	-	-									区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 入湯税	-	-	-					職員数(人)	241	246	
都道府県支出金	726,818	6.7	-	-	事業所税	-	-	-					給料月額(百円)	832,414	854,129	
財産収入	43,995	0.4	18,236	0.3	都市計画税	-	-	-					一人当たり平均給料月額(百円)	3,454	3,472	
寄附金	62,285	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-					一般職員等			
繰入金	162,269	1.5	-	-	法定外目的税	-	-	-					一般職員	241	246	
繰越入金	382,384	3.5	-	-	旧法による税	-	-	-					うち消防職員	42	42	
繰上地方債	234,793	2.2	305	0.0									うち技能労務員	3	3	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	2,202,573	100.0	21,154					教育公務員	5	5	
うち臨時財政対策債	391,700	3.6	-	-									臨時職員	-	-	
歳入合計	10,826,251	100.0	5,982,792	100.0									合計	246	246	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
人件費	2,303,944	22.0	2,156,053	2,151,701	33.8	議会費	140,347	1.3	-	140,347	基準財政収入額	2,020,593	1,965,332			
うち職員給与	1,471,484	14.1	1,407,937	-	-	総務費	1,432,378	13.7	61,433	1,206,175	基準財政需要額	5,349,140	5,329,454			
扶助費	2,340,850	22.4	665,277	649,369	10.2	民生費	3,930,853	37.6	9,707	2,023,686	標準税収入額等	2,572,978	2,508,656			
公債	1,451,946	13.9	1,403,830	1,403,830	22.0	衛生費	676,100	6.5	21,288	441,045	標準財政規模	6,293,246	6,285,568			
内 元利償還金	1,313,611	12.6	1,270,113	1,270,113	19.9	労働費	45,093	0.4	519	8,337	財政力指数	0.37	0.37			
内 元利子	138,183	1.3	133,565	133,565	2.1	農林水産業費	496,925	4.8	190,619	251,869	実質収支比率(%)	5.9	6.0			
内 一時借入金	152	0.0	152	152	0.0	農工費	136,562	1.3	1,220	82,361	公債費負担比率(%)	19.0	19.5			
(義務的経費計)	6,096,740	58.3	4,225,160	4,204,900	66.0	土木費	736,073	7.0	379,329	424,774	健全化判断比率	12.9	14.4			
物件費	699,054	6.7	509,044	474,522	7.4	消防費	584,433	5.6	209,223	365,326	将来負担比率(%)	129.6	138.9			
維持補修費	68,097	0.7	58,710	58,710	0.9	教育費	777,752	7.4	125,791	637,888	積立金	1,034,400	924,600			
補助費等	593,498	5.7	379,483	245,572	3.9	災害復旧費	11,358	0.1	-	3,014	現在高	160,450	90,400			
うち一部事務組合負担金	213,913	2.0	136,113	112,352	1.8	公債費	1,451,946	13.9	-	1,403,830	特定目的	203,289	229,683			
繰出金	1,552,637	14.9	1,375,467	1,089,443	17.1	諸支出費	31,153	0.3	31,153	31,153	地方債現在高	10,375,484	10,551,295			
積立金	277,489	2.7	228,168	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(支)債務負担行為額	177,054	210,431			
投資・出資金・貸付金	121,818	1.2	900	-	-	歳出合計	10,450,973	100.0	1,030,282	7,019,805	物件等購入保証・補償	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,641,786	15.6	1,641,786	-181,832	その他	31,429	33,884			
投資的経費	1,041,640	10.0	242,873	239,859	3.6	6,073,147千円	258,655	2.5	258,655	-396,632	収益事業収入	-	-			
うち人件費	102,532	1.0	102,532	95.3%	(101.5%)	経常収支比率	87,530	0.8	87,530	4,180	土地開発基金現在高	308,250	308,050			
内 普通建設事業費	1,030,282	9.9	239,859	95.3%	(101.5%)	減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	1,619	0.0	1,619	6,910	徴収率(%)	98.5	93.6			
内 うち補助	287,152	2.7	27,878	-	-	歳入一般財源等	420,119	4.1	420,119	141	合計	98.8	95.3			
内 うち単独	598,599	5.7	206,930	-	-	国庫支出金	-	-	-	383	市町村民税	98.5	94.5			
内 災害復旧事業費	11,358	0.1	3,014	-	-	国民健康保険	-	-	-	-	純固定資産税	98.0	90.2			
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	873,863	8.3	873,863	-	保険給付費	-	-			
歳出合計	10,450,973	100.0	7,019,805	7,395,083千円		国計	1,641,786	15.6	1,641,786	-181,832	歳入一般財源等	98.2	92.9			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日)現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」、及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人	22年国調 17年国調		区分	住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市町村類型		-		
		口	増減率		27. 1. 1	22,254 人		22,179 人		区分	22年国調	17年国調		46	2063		地方交付税種地		1-1		
歳入の状況 (単位千円・%)		面	積		26. 1. 1	22,593 人		22,531 人		第1次	1,635 15.9		2,028 17.5		鹿児島県		阿久根市		1-1		
		人口密度	134.28 km ² 172 人		増減率	-1.5 %		-1.6 %		第2次	2,794 27.1		3,242 28.0		区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)		
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		収 入 歳 出 総 額		歳入歳出差引		歳入歳出差引		歳入歳出差引			
		区分	収入済額	構成比	超過課税分	普 通 税			旧新産		歳入歳出総額		歳入歳出差引		歳入歳出差引		歳入歳出差引				
		内 訳	普通交付税	特別交付税	震災復興特別交付税	法定普通税			旧工特		歳入歳出差引		歳入歳出差引		歳入歳出差引		歳入歳出差引				
		内 訳	普通交付税	特別交付税	震災復興特別交付税	市町村民税			低開発		歳入歳出差引		歳入歳出差引		歳入歳出差引		歳入歳出差引				
		内 訳	普通交付税	特別交付税	震災復興特別交付税	個人均等割			旧産炭		歳入歳出差引		歳入歳出差引		歳入歳出差引		歳入歳出差引				
		内 訳	普通交付税	特別交付税	震災復興特別交付税	所得割			山振		歳入歳出差引		歳入歳出差引		歳入歳出差引		歳入歳出差引				
		内 訳	普通交付税	特別交付税	震災復興特別交付税	法人均等割			過疎		歳入歳出差引		歳入歳出差引		歳入歳出差引		歳入歳出差引				
		内 訳	普通交付税	特別交付税	震災復興特別交付税	法人税割			首都		歳入歳出差引		歳入歳出差引		歳入歳出差引		歳入歳出差引				
		内 訳	普通交付税	特別交付税	震災復興特別交付税	固定資産税			近畿		歳入歳出差引		歳入歳出差引		歳入歳出差引		歳入歳出差引				
		内 訳	普通交付税	特別交付税	震災復興特別交付税	うち純固定資産税			中部		歳入歳出差引		歳入歳出差引		歳入歳出差引		歳入歳出差引				
		内 訳	普通交付税	特別交付税	震災復興特別交付税	軽自動車税			財政健全化等		歳入歳出差引		歳入歳出差引		歳入歳出差引		歳入歳出差引				
		内 訳	普通交付税	特別交付税	震災復興特別交付税	市町村たばこ税			指数表選定		歳入歳出差引		歳入歳出差引		歳入歳出差引		歳入歳出差引				
		内 訳	普通交付税	特別交付税	震災復興特別交付税	鉱産税			財源超過		歳入歳出差引		歳入歳出差引		歳入歳出差引		歳入歳出差引				
		内 訳	普通交付税	特別交付税	震災復興特別交付税	特別土地保有税			-		歳入歳出差引		歳入歳出差引		歳入歳出差引		歳入歳出差引				
		内 訳	普通交付税	特別交付税	震災復興特別交付税	法定外普通税			-		歳入歳出差引		歳入歳出差引		歳入歳出差引		歳入歳出差引				
		内 訳	普通交付税	特別交付税	震災復興特別交付税	目的税			-		歳入歳出差引		歳入歳出差引		歳入歳出差引		歳入歳出差引				
		内 訳	普通交付税	特別交付税	震災復興特別交付税	法定目的税			-		歳入歳出差引		歳入歳出差引		歳入歳出差引		歳入歳出差引				
		内 訳	普通交付税	特別交付税	震災復興特別交付税	入湯税			-		歳入歳出差引		歳入歳出差引		歳入歳出差引		歳入歳出差引				
		内 訳	普通交付税	特別交付税	震災復興特別交付税	事業所税			-		歳入歳出差引		歳入歳出差引		歳入歳出差引		歳入歳出差引				
		内 訳	普通交付税	特別交付税	震災復興特別交付税	都市計画税			-		歳入歳出差引		歳入歳出差引		歳入歳出差引		歳入歳出差引				
		内 訳	普通交付税	特別交付税	震災復興特別交付税	水利地益税等			-		歳入歳出差引		歳入歳出差引		歳入歳出差引		歳入歳出差引				
		内 訳	普通交付税	特別交付税	震災復興特別交付税	法定外目的税			-		歳入歳出差引		歳入歳出差引		歳入歳出差引		歳入歳出差引				
		内 訳	普通交付税	特別交付税	震災復興特別交付税	旧法による税			-		歳入歳出差引		歳入歳出差引		歳入歳出差引		歳入歳出差引				
		内 訳	普通交付税	特別交付税	震災復興特別交付税	合 計			10,779		歳入歳出差引		歳入歳出差引		歳入歳出差引		歳入歳出差引				
		内 訳	普通交付税	特別交付税	震災復興特別交付税	合 計			10,779		歳入歳出差引		歳入歳出差引		歳入歳出差引		歳入歳出差引				
		歳入合計	12,452,926	100.0	6,000,455	100.0	1,892,113		100.0		10,779		10,779		12,452,926		12,452,926		13,267,460		
		歳入合計	12,452,926	100.0	6,000,455	100.0	1,892,113		100.0		10,779		10,779		12,452,926		12,452,926		13,267,460		
		歳入合計	12,452,926	100.0	6,000,455	100.0	1,892,113		100.0		10,779		10,779		12,452,926		12,452,926		13,267,460		
		歳入合計	12,452,926	100.0	6,000,455	100.0	1,892,113		100.0		10,779		10,779		12,452,926		12,452,926		13,267,460		
		歳入合計	12,452,926	100.0	6,000,455	100.0	1,892,113		100.0		10,779		10,779		12,452,926		12,452,926		13,267,460		
		歳入合計	12,452,926	100.0	6,000,455	100.0	1,892,113		100.0		10,779		10,779		12,452,926		12,452,926		13,267,460		
		歳入合計	12,452,926	100.0	6,000,455	100.0	1,892,113		100.0		10,779		10,779		12,452,926		12,452,926		13,267,460		
		歳入合計	12,452,926	100.0	6,000,455	100.0	1,892,113		100.0		10,779		10,779		12,452,926		12,452,926		13,267,460		
		歳入合計	12,452,926	100.0	6,000,455	100.0	1,892,113		100.0		10,779		10,779		12,452,926		12,452,926		13,267,460		
		歳入合計	12,452,926	100.0	6,000,455	100.0	1,892,113		100.0		10,779		10,779		12,452,926		12,452,926		13,267,460		
		歳入合計	12,452,926	100.0	6,000,455	100.0	1,892,113		100.0		10,779		10,779		12,452,926		12,452,926		13,267,460		
		歳入合計	12,452,926	100.0	6,000,455	100.0	1,892,113		100.0		10,779		10,779		12,452,926		12,452,926		13,267,460		
		歳入合計	12,452,926	100.0	6,000,455	100.0	1,892,113		100.0		10,779		10,779		12,452,926		12,452,926		13,267,460		
		歳入合計	12,452,926	100.0	6,000,455	100.0	1,892,113		100.0		10,779		10,779		12,452,926		12,452,926		13,267,460		
		歳入合計	12,452,926	100.0	6,000,455	100.0	1,892,113		100.0		10,779		10,779		12,452,926		12,452,926		13,267,460		
		歳入合計	12,452,926	100.0	6,000,455	100.0	1,892,113		100.0		10,779		10,779		12,452,926		12,452,926		13,267,460		
		歳入合計	12,452,926	100.0	6,000,455	100.0	1,892,113		100.0		10,779		10,779		12,452,926		12,452,926		13,267,460		
		歳入合計	12,452,926	100.0	6,000,455	100.0	1,892,113		100.0		10,779		10,779		12,452,926		12,452,926		13,267,460		
		歳入合計	12,452,926	100.0	6,000,455	100.0	1,892,113		100.0		10,779		10,779		12,452,926		12,452,926		13,267,460		
		歳入合計	12,452,926	100.0	6,000,455	100.0	1,892,113		100.0		10,779		10,779		12,452,926		12,452,926		13,267,460		
		歳入合計	12,452,926	100.0	6,000,455	100.0	1,892,113		100.0		10,779		10,779		12,452,926		12,452,926		13,267,460		
		歳入合計	12,452,926	100.0	6,000,455	100.0	1,892,113		100.0		10,779		10,779		12,452,926		12,452,926		13,267,460		
		歳入合計	12,452,926	100.0	6,000,455	100.0	1,892,113		100.0		10,779		10,779		12,452,926		12,452,926		13,267,460		
		歳入合計	12,452,926	100.0	6,000,455	100.0	1,892,113		100.0		10,779		10,779		12,452,926		12,452,926		13,267,460		
		歳入合計	12,452,926	100.0	6,000,455	100.0	1,892,113		100.0		10,779		10,779		12,452,926		12,452,926		13,267,460		
		歳入合計	12,452,926	100.0	6,000,455	100.0	1,892,113		100.0		10,779		10,779		12,452,926		12,452,926		13,267,460		
		歳入合計	12,452,926	100.0	6,000,455	100.0	1,892,113		100.0		10,779		10,779		12,452,926		12,452,926		13,267,460		
		歳入合計	12,452,926	100.0	6,000,455	100.0	1,892,113		100.0		10,779		10,779		12,452,926		12,452,926		13,267,460		
		歳入合計	12,452,926	100.0	6,000,455	100.0	1,892,113		100.0		10,779		10,779		12,452,926		12,452,926		13,267,460		
		歳入合計	12,452,926	100.0	6,000,455	100.0	1,892,113		100.0		10,779		10,779		12,452,926		12,452,926		13,267,460		
		歳入合計	12,452,926	100.0	6,000,455	100.0	1,892,113		100.0		10,779		10,779		12,452,926		12,452,926		13,267,460		
		歳入合計	12,452,926	100.0	6,000,455	100.0	1,892,113		100.0		10,779		10,779		12,452,926		12,452,926		13,267,460		
		歳入合計	12,452,926	100.0	6,000,455	100.0	1,892,113		100.0		10,779		10,779		12,452,926		12,452,926		13,267,460		
		歳入合計	12,452,926	100.0	6,000,455	100.0	1,892,113		100.0		10,779		10,779		12,452,926		12,452,926		13,267,460		
		歳入合計	12,452,926	100.0	6,000,455	100.0	1,892,113		100.0		10,779		10,779		12,452,926		12,452,926		13,267,460		
		歳入合計	12,452,926	100.0	6,000,455	100.0	1,892,113		100.0		10,779		10,779		12,452,926		12,452,926		13,267,460		
		歳入合計	12,452,926	100.0	6,000,455	100.0	1,892,113		1												

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	55,621人 57,907人 -3.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	-1	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	329.98 km ² 169人	27.1.1 26.1.1 増減率	55,432人 55,869人 -0.8%	54,987人 55,461人 -0.9%	区分 22年国調 17年国調	46	2080	地方交付税種地	1-1	
歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方譲与税	5,126,992	18.4	5,126,992	33.5	普通税	5,126,870	100.0	-	旧新産	×			
地方交付金	253,313	0.9	253,313	1.7	法定普通税	5,126,870	100.0	-	旧工特	×			
配当交付金	7,218	0.0	7,218	0.0	市町村民税	2,012,005	39.2	-	低開発	×			
株式等譲渡所得割交付金	20,618	0.1	20,618	0.1	内 個人均等割	79,677	1.6	-	旧産炭	×			
地方消費税交付金	14,139	0.1	14,139	0.1	所得割	1,594,212	31.1	-	山振	×			
地方消費税交付金	566,745	2.0	566,745	3.7	法人均等割	127,808	2.5	-	過疎	×			
ゴルフ場利用税交付金	8,227	0.0	8,227	0.1	法人税割	210,308	4.1	-	首都	×			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,587,037	50.5	-	近畿	×			
自動車取得税交付金	16,984	0.1	16,984	0.1	うち純固定資産税	2,547,468	49.7	-	中部	×			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	158,891	3.1	-	財政健全化等	×			
地方特例交付金	15,538	0.1	15,538	0.1	市町村たばこ税	368,937	7.2	-	指数表選定	×			
地方交付税	10,410,889	37.5	9,160,394	59.9	鉱産税	-	-	-	財源超過	×			
内 普通交付税	9,160,394	33.0	9,160,394	59.9	特別土地保有税	-	-	-					
内 特別交付税	1,250,495	4.5	-	-	法定外普通税	-	-	-					
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	122	0.0	-					
(一般財源計)	16,440,663	59.2	15,190,168	99.4	法定目的税	122	0.0	-					
交通安全対策特別交付金	6,916	0.0	6,916	0.0	入湯税	122	0.0	-					
分担金・負担金	210,124	0.8	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	460,938	1.7	19,349	0.1	都市計画税	-	-	-					
手数料	34,355	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	3,327,266	12.0	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国債提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
特別区財調交付金	-	-	-	-	合計	5,126,992	100.0	-					
都道府県支出金	1,716,934	6.2	-	-									
財産収入	736,422	2.7	70,468	0.5									
寄附金	7,015	0.0	-	-									
繰入金	766,464	2.8	-	-									
繰越金	1,330,879	4.8	-	-									
諸収入	243,558	0.9	2,212	0.0									
地方債	2,507,500	9.0	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	800,000	2.9	-	-									
歳入合計	27,789,034	100.0	15,289,113	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		性質別歳出の状況 (単位千円・%)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
人件費	4,926,078	18.6	4,680,325	4,529,888	28.2	議会費	221,496	0.8	-	221,496	基準財政収入額	4,655,126	4,743,239
うち職員給料	3,171,498	12.0	2,960,602	-	-	総務費	4,813,217	18.1	973,380	3,685,634	基準財政需要額	12,625,492	12,587,718
扶助費	5,281,971	19.9	1,708,184	1,656,847	10.3	民生費	8,586,195	32.4	165,107	4,218,756	標準税収入額等	5,959,822	6,121,019
公債	2,833,458	10.7	2,623,533	2,406,237	15.0	衛生費	2,669,835	10.1	133,041	2,348,716	標準財政規模	16,123,519	16,306,653
内 元利償還金	2,559,512	9.6	2,349,587	2,132,291	13.3	労働費	30,678	0.1	-	22,888	財政力指数	0.37	0.37
内 一時借入金	273,946	1.0	273,946	273,946	1.7	農林水産業費	980,586	3.7	227,924	728,363	実質収支比率(%)	6.3	7.1
(義務的経費計)	13,041,507	49.1	9,012,042	8,592,972	53.4	商工費	299,940	1.1	46,314	233,592	公債費負担比率(%)	13.5	12.3
物件費	2,449,467	9.2	2,034,203	1,780,605	11.1	土木費	2,281,686	8.6	1,216,819	1,311,738	健全化判断比率	-	-
維持補修費	163,142	0.6	129,693	129,223	0.8	消防費	1,118,308	4.2	475,710	670,562	連結実質赤字比率(%)	-	-
補助費等	2,139,398	8.1	1,924,311	1,410,846	8.8	教育費	2,679,705	10.1	554,185	2,158,577	実質公債費比率(%)	8.6	9.7
うち一部事務組合負担金	656,115	2.5	656,115	490,797	3.1	災害復旧費	19,018	0.1	-	13,304	将来負担比率(%)	-	-
繰出金	3,131,918	11.8	2,732,552	2,523,096	15.7	公債	2,833,458	10.7	-	2,623,533	積立金	6,925,300	6,335,600
積立金	1,473,981	5.6	1,445,676	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	3,039,600	3,234,000
投資・出資金・貸付金	323,211	1.2	200,765	123,161	0.8	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	8,205,378	7,884,785
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	26,534,122	100.0	3,792,480	18,237,159	地方債現在高	23,763,990	23,816,002
投資的経費	3,811,498	14.4	757,917	757,917	4.5						(支出予定額)	413,928	569,964
うち人件費	249,386	0.9	249,386	249,386	1.4	公営事業等への繰入	4,101,357	15.5	国会	65,326	債務負担行為額	-	-
内 普通建設事業費	3,792,480	14.3	744,613	744,613	4.4	病院	943,976	3.6	国民健康保険	-510,377	物件等購入保証・補償	1,631,339	1,785,120
内 うち補助	956,877	3.6	35,551	35,551	0.2	下水道	840,518	3.2	健康保険	9,434	その他	-	-
内 うち単独	2,764,707	10.4	638,341	638,341	3.0	簡易水道	21,890	0.1	市健康保険	15,992	収益事業収入	-	-
内 災害復旧事業費	19,018	0.1	13,304	13,304	0.1	市場	11,607	0.0	国民健康保険	78	土地開発基金現在高	1,150,000	1,150,000
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	519,702	1.9	国民健康保険	160	徴収率(%)	98.8	92.9
歳出合計	26,534,122	100.0	18,237,159	18,237,159	68.7						合計	98.8	92.9
											市町村民税	98.9	94.6
											純固定資産税	98.6	90.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度		人口		44,396人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型	
決算状況		増減率		46,822人 -5.2%	27. 1. 1	43,406人	43,180人		2 2年国調		1 7年国調		46	2101			- 1
		面積		148.84 km ² 298人	26. 1. 1	43,925人	43,691人		第1次	4,751 22.5	5,008 22.0		鹿児島県	指宿市	地方交付税種地		1 - 1
歳入の状況 (単位千円・%)		増減率		-1.2%					第2次	3,111 14.7	3,617 15.9		区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等			構 成 比			市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入総額		歳出総額	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等			構 成 比			市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入総額		歳出総額	
地方譲与税	4,253,098	19.6	4,193,364			34.7			普 通 税			旧新産	×	21,736,491		21,276,136	
地方交付金	181,890	0.8	181,890			1.5			法定普通税			旧工特	×	20,762,189		20,297,967	
配当交付金	5,818	0.0	5,818			0.0			市町村民税			低開発	×	974,302		978,169	
株式等譲渡所得割交付金	16,614	0.1	16,614			0.1			個人均等割			旧産炭	×	132,371		85,271	
地方消費税交付金	11,386	0.1	11,386			0.1			所得割			山振	×	841,931		892,898	
ゴルフ場利用税交付金	459,799	2.1	459,799			3.8			法人均等割			過疎	×	841,931		892,898	
特別地方消費税交付金	5,857	0.0	5,857			0.0			法人税割			首都	×	-50,967		57,520	
自動車取得税交付金	-	-	-			-			固定資産税			近畿	×	53,585		1,300	
軽油引取税交付金	12,204	0.1	12,204			0.1			うち純固定資産税			中部	×	-		-	
軽自動車取得税交付金	-	-	-			-			軽自動車税			財政健全化等	×	46,945		-	
地方特例交付金	9,511	0.0	9,511			0.1			市町村たばこ税			指数表選定	×	-		-	
地方交付税	7,940,512	36.5	7,154,656			59.2			釧産税			財務超過	×	21,736,491		21,276,136	
内 普通交付税	7,154,656	32.9	7,154,656			59.2			特別土地保有税			目 的 税		21,736,491		21,276,136	
内 特別交付税	785,856	3.6	-			-			法定外普通税			法定目的税		21,736,491		21,276,136	
内 震災復興特別交付税	-	-	-			-			市町村民税			入湯税		21,736,491		21,276,136	
(一般財源計)	12,896,689	59.3	12,051,099			99.6			市町村民税			事業所税		21,736,491		21,276,136	
交通安全対策特別交付金	6,799	0.0	6,799			0.1			市町村民税			都市計画税		21,736,491		21,276,136	
分担金・負担金	235,136	1.1	-			-			市町村民税			水利地益税等		21,736,491		21,276,136	
使用料	499,142	2.3	19,164			0.2			市町村民税			法定外目的税		21,736,491		21,276,136	
手数料	44,722	0.2	-			-			市町村民税			旧法による税		21,736,491		21,276,136	
国庫支出金	2,831,899	13.0	-			-			市町村民税			合計		21,736,491		21,276,136	
国有提供交付金	-	-	-			-			市町村民税			合計		21,736,491		21,276,136	
(特別区財政交付金)	-	-	-			-			市町村民税			合計		21,736,491		21,276,136	
都道府県支出金	1,822,975	8.4	-			-			市町村民税			合計		21,736,491		21,276,136	
財産収入	103,864	0.5	17,494			0.1			市町村民税			合計		21,736,491		21,276,136	
寄附金	5,264	0.0	-			-			市町村民税			合計		21,736,491		21,276,136	
繰入金	347,527	1.6	-			-			市町村民税			合計		21,736,491		21,276,136	
繰越金	528,169	2.4	-			-			市町村民税			合計		21,736,491		21,276,136	
諸収入	266,747	1.2	565			0.0			市町村民税			合計		21,736,491		21,276,136	
地方債	2,147,558	9.9	-			-			市町村民税			合計		21,736,491		21,276,136	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-			-			市町村民税			合計		21,736,491		21,276,136	
うち臨時財政対策債	766,458	3.5	-			-			市町村民税			合計		21,736,491		21,276,136	
歳入合計	21,736,491	100.0	12,095,121			100.0			市町村民税			合計		21,736,491		21,276,136	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		決 算 額		構 成 比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		決 算 額		構 成 比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)	
人件費	3,757,265	18.1	3,508,075			3,498,831			27.2			議 会 費	178,992	0.9	-	178,992	-
うち職員給与	2,299,493	11.1	2,077,483			-			-			議 会 費	2,486,357	12.0	50,216	2,198,105	9,644,754
扶助費	4,163,945	20.1	1,158,051			1,092,977			8.5			民 生 費	7,173,176	34.5	150,860	3,515,031	9,497,333
公債費	2,725,122	13.1	2,639,151			2,639,151			20.5			衛 生 費	1,246,351	6.0	118,742	1,026,455	4,678,034
元利償還金	2,440,878	11.8	2,354,907			2,354,907			18.3			労 働 費	74,467	0.4	-	400	12,619,080
一時借入金	284,244	1.4	284,244			284,244			2.2			農 林 水 産 業 費	1,002,556	4.8	240,948	489,955	-
(義務的経費計)	10,646,332	51.3	7,305,277			7,230,959			56.2			商 工 費	762,392	3.7	77,467	404,396	-
物件費	2,331,440	11.2	1,567,158			1,356,686			10.5			土 木 費	2,286,895	11.0	1,687,356	755,117	-
維持補修費	82,474	0.4	69,601			69,601			0.5			消 防 費	884,738	4.3	189,954	719,361	-
補助費等	1,735,306	8.4	1,266,158			993,919			7.7			教 育 費	1,881,130	9.1	312,219	1,516,702	-
うち一部事務組合負担金	831,660	4.0	831,660			768,789			6.0			災 害 復 旧 費	60,013	0.3	-	51,081	-
繰出金	2,625,151	12.6	2,260,876			1,872,806			14.6			公 債 費	2,725,122	13.1	-	2,639,151	-
積立金	426,311	2.1	406,014			-			-			諸 支 出 費	-	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	27,400	0.1	2,016			1,466			0.0			前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-			-			-			歳 出 合 計	20,762,189	100.0	2,827,762	13,494,746	-
投資的経費	2,887,775	13.9	617,646			経常経費充当一般財源等計			公 営 事 業 等 へ の 繰 出			2,631,751	13.9	国会 実 質 収 支	-143,236	98.3	91.5
うち人件費	200,525	1.0	171,564			11,525,437千円			下 水 道			256,630	1.3	国民健康保険状況	-467,820	98.3	92.9
普通建設事業費	2,827,762	13.6	566,565			経 常 収 支 比 率			上 水 道			6,600	0.03	被保険者数(人)	8,327	98.1	90.6
うち補助	972,803	4.7	30,946			89.6% (95.3%)			工 業 用 水 道			-	-	被保険者1人当り	14,457	98.1	92.4
うち単独	1,754,808	8.5	532,768			(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			交 通			-	-	被保険者(料)収入額	87	98.1	92.4
災害復旧事業費	60,013	0.3	51,081			歳入一般財源等			国民健康保険			668,253	3.3	保険給付費	361	97.8	87.8
失業対策事業費	-	-	-			14,468,348千円			そ の 他			1,700,268	8.2	国庫支出金	-	97.8	87.8
歳出合計	20,762,189	100.0	13,494,746			14,468,348千円			歳 入 合 計			21,736,491	100.0	歳入合計	21,736,491	100.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口)を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	16,951人 18,198人 -6.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1	
		面積 人口密度	積 密度	205.66 km ² 82人	27.1.1 増減率	16,417人	16,364人	区分	22年国調	17年国調	46	2136	地方交付税種地	1-1	
		歳入の状況 (単位千円・%)			市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額			歳出総額		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)		
地方税	1,383,536	13.3	1,359,209	25.8	普通税	1,359,209	98.2	5,323	×	×	10,392,139		9,655,857		
地方譲与税	96,752	0.9	96,752	1.8	法定普通税	1,359,209	98.2	5,323	×	×	10,123,584		9,090,792		
配当交付金	2,241	0.0	2,241	0.0	市町村民税	565,450	40.9	5,323	×	×	268,555		565,065		
配当交付金	6,390	0.1	6,390	0.1	個人均等割	23,210	1.7	-	×	×	63,197		361,024		
株式等譲渡所得割交付金	4,365	0.0	4,365	0.1	所得割	473,645	34.2	-	×	×	205,358		204,041		
地方消費税交付金	169,807	1.6	169,807	3.2	法人均等割	36,016	2.6	-	×	×	1,317		-13,314		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	32,579	2.4	5,323	×	×	155,118		262,311		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	606,788	43.9	-	×	×	147,542		-		
自動車取得税交付金	6,499	0.1	6,499	0.1	うち純固定資産税	586,984	42.4	-	×	×	8,893		277,077		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	52,623	3.8	-	×	×					
地方特例交付金	2,418	0.0	2,418	0.0	市町村たばこ税	134,348	9.7	-	×	×					
地方交付税	4,125,404	39.7	3,575,159	68.0	鉱産税	-	-	-	×	×					
内 普通交付税	3,575,159	34.4	3,575,159	68.0	特別土地保有税	-	-	-	×	×					
内 特別交付税	550,245	5.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×					
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	24,327	1.8	-	×	×					
(一般財源計)	5,797,412	55.8	5,222,840	99.3	法定目的税	24,327	1.8	-	×	×					
交通安全対策特別交付金	1,554	0.0	1,554	0.0	入湯税	-	-	-	×	×					
分担金・負担金	58,159	0.6	-	-	事業所税	-	-	-	×	×					
使用料	144,380	1.4	8,238	0.2	都市計画税	24,327	1.8	-	×	×					
手数料	28,972	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×					
国庫支出金	1,756,526	16.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×					
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,383,536	100.0	5,323	×	×					
都道府県支出金	771,680	7.4	-	-					×	×					
財産収入	38,499	0.4	26,194	0.5					×	×					
寄附金	2,066	0.0	-	-					×	×					
繰入金	173,902	1.7	-	-					×	×					
繰越金	565,065	5.4	-	-					×	×					
諸収入	169,868	1.6	592	0.0					×	×					
地方債	884,056	8.5	-	-					×	×					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					×	×					
うち臨時財政対策債	307,456	3.0	-	-					×	×					
歳入合計	10,392,139	100.0	5,259,418	100.0					×	×					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準収入額等	標準財政規模	
人件費	1,745,481	17.2	1,669,729	1,637,909	29.4	議会費	133,080	1.3	-	133,080	1,281,040	1,269,281	4,856,199	4,967,455	
うち職員給与	939,866	9.3	899,838	-	-	総務費	1,736,334	17.2	43,440	1,545,860	1,627,058	1,622,053	5,509,673	5,640,548	
扶助費	2,050,542	20.3	547,121	544,064	9.8	民生費	3,133,300	31.0	-	1,461,836	0.26	0.25	財政力指数	0.26	
公債	1,098,294	10.8	1,045,166	1,045,166	18.8	衛生費	1,361,216	13.4	698,947	586,767	3.7	3.6	実質収支比率(%)	3.7	
内 元利償還金	964,239	9.5	911,111	911,111	16.4	労働費	7,481	0.1	-	6,842	15.9	16.0	公債費負担比率(%)	15.9	
内 元金	133,886	1.3	133,886	133,886	2.4	農林水産業費	681,668	6.7	219,543	342,872	-	-	健全化判断比率	-	
内 利息	169	0.0	169	169	0.0	商工費	100,558	1.0	-	88,594	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	
一時借入金	169	0.0	169	169	0.0	土木費	348,864	3.4	226,527	145,595	8.9	10.8	実質公債費比率(%)	8.9	
(義務的経費計)	4,894,317	48.3	3,262,016	3,227,139	58.0	消防費	578,051	5.7	16,499	354,467	70.3	80.4	将来負担比率(%)	70.3	
物件費	945,327	9.3	722,525	593,360	10.7	教育費	645,170	6.4	19,376	588,314	1,137,699	1,130,123	441,462	371,309	
維持補修費	111,724	1.1	92,839	88,335	1.6	災害復旧費	299,568	3.0	-	22,699	569,369	588,238	9,878,521	9,958,704	
補助費等	1,403,465	13.9	1,004,889	749,975	13.5	公債費	1,098,294	10.8	-	1,045,166	地方債現在高	9,958,704	9,958,704	-	-
うち一部事務組合負担金	799,924	7.9	593,072	536,620	9.6	諸支出費	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-	-	-
繰入金	911,992	9.0	768,062	681,429	12.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償	-	-	-	-
積立金	227,803	2.3	223,573	-	-	歳出合計	10,123,584	100.0	1,224,332	6,322,092	その他	200,823	250,073	-	-
投資・出資金・貸付金	105,056	1.0	21,982	21,982	0.4	公営事業等への繰出	977,398	9.7	67,444	-168,591	収益事業収入	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	その他	42,029	0.4	-	-	土地開発基金現在高	-	-	-	-
投資的経費	1,523,900	15.1	226,206	226,206	4.4	水道	23,377	0.2	3,343	3,343	徴収率(%)	97.6	91.0	97.9	90.5
うち人件費	35,788	0.4	35,788	35,788	0.7	簡易水道	21,121	0.2	5,657	5,657	市町村民税	98.2	93.4	98.4	93.0
内 普通建設事業費	1,224,332	12.1	203,507	203,507	3.9	工業用水道	-	-	-	-	純固定資産税	96.3	86.8	97.0	85.9
うち補助	882,809	8.7	15,490	15,490	0.3	国民健康保険	255,465	2.5	88	88	合計	97.6	91.0	97.9	90.5
うち単独	243,700	2.4	151,644	151,644	2.9	その他	635,406	6.3	133	133	市町村民税	98.2	93.4	98.4	93.0
災害復旧事業費	299,568	3.0	22,699	22,699	0.4	歳入一般財源等	6,590,647千円	65.9	291	291	市町村民税	98.2	93.4	98.4	93.0
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経常収支比率	96.3% (102.0%)				市町村民税	98.2	93.4	98.4	93.0
歳出合計	10,123,584	100.0	6,322,092	6,590,647千円	65.9	経常収支比率	96.3% (102.0%)				市町村民税	98.2	93.4	98.4	93.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	17,248人 18,928人 -8.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1				
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	162.12 km ² 106人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	16,398人 16,702人 -1.8%	16,250人 16,582人 -2.0%	区 分	22年国調	17年国調	46	2144	地方交付税種地	1-1				
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平 成 26年 度 (千 円)	平 成 25年 度 (千 円)					
地 方 税	1,370,112	12.8	1,370,112	26.5	区 分			収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				
地方譲与税	72,438	0.7	72,438	1.4	普 通 税			1,368,255		99.9		7,923		旧 新 産 ×				
配当交付金	2,048	0.0	2,048	0.0	法 定 普 通 税			1,368,255		99.9		7,923		旧 工 特 ×				
株式等譲渡所得割交付金	3,961	0.0	3,961	0.1	市 町 村 民 税			544,450		39.7		7,923		低 開 発 ×				
地方消費税交付金	175,042	1.6	175,042	3.4	内 訳	個人均等割			19,432		1.4		-		旧 産 炭 ×			
ゴルフ場利用税交付金	5,784	0.1	5,784	0.1		所得割			436,960		31.9		-		山 振 ×			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		法人均等割			39,387		2.9		-		過 疎 ×			
自動車取得税交付金	4,857	0.0	4,857	0.1		法人税割			48,671		3.6		7,923		首 都 ×			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内 訳	固定資産税			663,630		48.4		-		近 畿 ×			
地方特例交付金	3,110	0.0	3,110	0.1		うち純固定資産税			649,157		47.4		-		中 部 ×			
地方交付税	4,418,248	41.1	3,499,767	67.7		軽自動車税			44,986		3.3		-		財 政 健 全 化 等 ×			
内訳	3,499,767	32.6	3,499,767	67.7		市町村たばこ税			115,189		8.4		-		指 数 表 選 定 ×			
特別交付税	918,481	8.5	-	-	鉦産税			-		-		-		財 源 超 過 ×				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税			-		-		-		-		-		
(一般財源計)	6,061,426	56.4	5,142,945	99.5	法定外普通税			-		-		-		-		-		
交通安全対策特別交付金	2,437	0.0	2,437	0.0	目的税			1,857		0.1		-		-		-		
分担金・負担金	87,783	0.8	-	-	法定目的税			1,857		0.1		-		-		-		
使用料	132,665	1.2	5,742	0.1	内 訳	入湯税			1,857		0.1		-		-		-	
手数料	16,838	0.2	-	-		事業所税			-		-		-		-		-	
国庫支出金	1,456,958	13.6	-	-		都市計画税			-		-		-		-		-	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-		水利地益税等			-		-		-		-		-	
都道府県支出金	849,363	7.9	-	-	法定外目的税			-		-		-		-		-		
財産収入	132,862	1.2	19,130	0.4	内 訳	旧法による税			-		-		-		-		-	
寄附金	28,710	0.3	-	-		合計			1,370,112		100.0		7,923		-		-	
繰入金	180,966	1.7	-	-		合 計			1,370,112		100.0		7,923		-		-	
繰越金	313,991	2.9	-	-		合 計			1,370,112		100.0		7,923		-		-	
諸収入	307,906	2.9	128	0.0	合 計			1,370,112		100.0		7,923		-		-		
地方債	1,173,872	10.9	-	-	合 計			1,370,112		100.0		7,923		-		-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計			1,370,112		100.0		7,923		-		-		
うち臨時財政対策債	300,972	2.8	-	-	合 計			1,370,112		100.0		7,923		-		-		
歳入合計	10,745,777	100.0	5,170,382	100.0	合 計			1,370,112		100.0		7,923		-		-		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)			区 分		平 成 26年 度 (千 円)	平 成 25年 度 (千 円)						
人 件 費	1,919,701	18.4	1,841,392	1,755,514	32.1	議 会 費			131,455		1.3		-		-			
うち職員給	1,148,369	11.0	1,086,912	-	-	議 会 費			131,455		1.3		-		-			
扶助費	1,616,998	15.5	505,190	483,721	8.8	総 務 費			1,621,814		15.5		340		1,410,246			
債費	1,270,970	12.2	1,267,245	1,267,245	23.2	民 生 費			2,912,839		27.9		15,830		1,577,250			
内 訳	元利償還金	1,159,812	11.1	1,156,419	1,156,419	21.1	衛 生 費			760,368		7.3		55,985		702,246		
	一時借入金	111,158	1.1	110,826	110,826	2.0	労 働 費			67,003		0.6		-		-		
(義務的経費計)	4,807,669	46.0	3,613,827	3,506,480	64.1	農 林 水 産 業 費			995,069		9.5		478,904		320,420			
物件費	983,514	9.4	745,009	486,160	8.9	商 工 費			128,758		1.2		3,419		73,951			
維持補修費	37,669	0.4	18,804	18,735	0.3	土 木 費			510,401		4.9		391,990		172,923			
補助費等	688,662	6.6	492,314	300,763	5.5	消 防 費			1,032,938		9.9		707,633		366,140			
うち一部事務組合負担金	120,207	1.2	120,207	113,976	2.1	教 育 費			896,792		8.6		345,981		652,358			
繰出金	1,157,206	11.1	981,490	768,551	14.0	災 害 復 旧 費			112,025		1.1		-		43,548			
積立金	396,555	3.8	352,713	-	-	公 債 費			1,270,970		12.2		-		1,267,245			
投資・出資金・貸付金	257,050	2.5	6,050	-	-	諸 支 出 費			-		-		-		-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金			-		-		-		-			
投資的経費	2,112,107	20.2	507,575	507,575	20.2	歳 出 合 計			10,440,432		100.0		2,000,082		6,717,782			
うち人件費	123,848	1.2	123,747	123,747	20.2	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			1,317,363		国会 計		19,341		-			
内 訳	普通建設事業費	2,000,082	19.2	464,027	464,027	経 常 収 支 比 率			158,157		国民 健 康 保 険 事 業 況		-162,357		-			
	うち補助	913,438	8.7	20,690	20,690	92.9% (98.3%)			28,075		簡 易 水 道		2,867		-			
	うち単独	980,388	9.4	416,386	416,386	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)			26,679		下 水 道		4,670		-			
	災害復旧事業費	112,025	1.1	43,548	43,548	歳 入 一 般 財 源 等			13,830		介 護 サ ー ビ ス		77		-			
失業対策事業費	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等			334,962		国民健康保険		161		-				
歳出合計	10,440,432	100.0	6,717,782	7,023,127千円	歳 入 一 般 財 源 等			755,660		その他		383		-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況			人 口	22年国調 17年国調 増減率	99,589人 102,370人 -2.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1					
						27. 1. 1	98,347人	98,014人	区分	22年国調	17年国調	46	2152						
						26. 1. 1	99,138人	98,803人	第1次	3,260 7.4	4,356 9.2	鹿児島県	薩摩川内市	地方交付税種地	1-3				
						増減率	-0.8%	-0.8%	第2次	12,664 28.9	13,838 29.3	区分			平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
歳入の状況(単位千円・%)														歳入総額	59,370,286	55,624,476			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況(単位千円・%)					指定団体等の指定状況								
区分						収入済額		構成比		超過課税分		役員数(人)							
						普通税		99.9		127,123		一般職員							
地方譲与税	12,297,655	20.7	11,905,405	40.9		法定普通税		96.7		127,123		うち消防職員							
地方交付金	493,384	0.8	493,384	1.7		市町村民税		36.0		127,123		うち技能労働者							
配当交付金	15,233	0.0	15,233	0.1		内 個人均等割		1.2		-		教育公務員							
株式等譲渡所得割交付金	43,545	0.1	43,545	0.1		内 所得割		26.5		-		臨時職員							
地方消費税交付金	29,904	0.1	29,904	0.1		内 法人均等割		2.0		-		合計							
地方消費税交付金	1,070,576	1.8	1,070,576	3.7		内 法人税割		6.3		127,123		-							
ゴルフ場利用税交付金	31,431	0.1	31,431	0.1		固定資産税		52.9		-		-							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		うち純固定資産税		52.5		-		-							
自動車取得税交付金	32,774	0.1	32,774	0.1		軽自動車税		2.2		-		-							
軽油引取税交付金	-	-	-	-		市町村たばこ税		5.6		-		-							
地方特例交付金	44,827	0.1	44,827	0.2		鉱産税		-		-		-							
地方交付税	17,528,224	29.5	15,173,823	52.1		特別土地保有税		-		-		-							
内 普通交付税	15,173,823	25.6	15,173,823	52.1		法定外普通税		3.2		-		-							
内 特別交付税	2,354,401	4.0	-	-		目的税		0.1		-		-							
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-		法定目的税		0.1		-		-							
(一般財源計)	31,587,553	53.2	28,840,902	99.1		入湯税		0.1		-		-							
交通安全対策特別交付金	13,420	0.0	13,420	0.0		事業所税		-		-		-							
分担金・負担金	564,142	1.0	-	-		都市計画税		-		-		-							
使用料	693,596	1.2	50,757	0.2		水利地益税等		-		-		-							
手数料	136,358	0.2	-	-		法定外目的税		-		-		-							
国庫支出金	7,040,541	11.9	-	-		旧法による税		-		-		-							
国有提供交付金(特別区財調交付金)	14,272	0.0	14,272	0.0		合計		100.0		127,123		-							
都道府県支出金	4,806,442	8.1	-	-								-							
財産収入	399,199	0.7	150,411	0.5								-							
寄附金	7,944	0.0	-	-								-							
繰入金	1,753,875	3.0	-	-								-							
繰越金	3,223,249	5.4	-	-								-							
諸収入	721,595	1.2	35,658	0.1								-							
地方債	8,408,100	14.2	-	-								-							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-								-							
うち臨時財政対策債	2,102,300	3.5	-	-								-							
歳入合計	59,370,286	100.0	29,105,420	100.0								-							
															区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
性質別歳出の状況(単位千円・%)			目的別歳出の状況(単位千円・%)					標準財政収入額					基準財政収入額						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政需要額	標準財政収入額等		
人件費	9,323,945	16.6	8,909,191	8,834,677		28.3		議会費	312,496	0.6		-		312,496		10,463,965	10,083,744		
うち職員給	5,997,395	10.7	5,709,021	-		-		総務費	11,741,363	20.9		255,524		7,345,056		21,988,984	21,465,106		
扶助費	10,267,328	18.2	3,144,821	2,911,853		9.3		民生費	16,184,093	28.8		291,044		7,742,750		13,447,473	13,007,420		
公債費	7,551,830	13.4	7,386,390	7,386,390		23.7		衛生費	3,495,333	6.2		504,722		3,004,588		30,723,642	30,714,583		
内 元利償還金	6,974,183	12.4	6,808,854	6,808,854		21.8		労働費	84,177	0.1		-		58,704		標準財政規模	0.48		
内 一時借入金利子	577,647	1.0	577,536	577,536		1.9		農林水産業費	2,978,607	5.3		1,329,489		1,673,358		財政力指数	0.47		
(義務的経費計)	27,143,103	48.2	19,440,402	19,132,920		61.3		商工費	1,376,011	2.4		305,479		1,139,329		実質収支比率(%)	7.6		
物件費	5,942,892	10.6	5,095,094	4,370,085		14.0		土木費	4,874,870	8.7		2,673,577		2,735,337		公債費負担比率(%)	17.8		
維持補修費	1,002,909	1.8	816,964	816,634		2.6		消防費	3,515,921	6.2		1,940,821		1,728,865		健全化判断比率	-		
補助費等	2,605,215	4.6	2,067,008	1,529,780		4.9		教育費	4,034,438	7.2		729,654		3,307,224		連結実質赤字比率(%)	-		
うち一部事務組合負担金	36,762	0.1	36,762	36,762		0.1		災害復旧費	110,904	0.2		-		95,724		実質公債費比率(%)	9.8		
繰出金	5,338,362	9.5	4,650,990	3,760,253		12.0		公債費	7,551,830	13.4		-		7,386,390		将来負担比率(%)	37.7		
積立金	6,072,483	10.8	2,222,505	-		-		諸支出費	-	-		-		-		積立金	12,661,036		
投資・出資金・貸付金	13,865	0.0	13,196	10,815		0.0		前年度繰上充用金	-	-		-		-		現在高	1,381,585		
前年度繰上充用金	-	-	-	-		-		歳出合計	56,260,043	100.0		8,030,310		36,529,821		地方債現在高	52,610,849		
投資的経費	8,141,214	14.5	2,223,662	-		-		經常経費充当一般財源等計	5,363,322	国会		実質収支		367,721		財調	12,184,030		
うち人件費	179,721	0.3	179,697	29,620,487千円		-		經常収支比率	516,868	国民健康		再差引収支		-573,935		減債	1,381,585		
普通建設事業費	8,030,310	14.3	2,127,938	94.9%(101.8%)		-		経常収支比率	192,369	健康		加入世帯数(世帯)		14,358		特定目的	6,604,102		
うち補助	2,800,153	5.0	220,272	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-		観光施設	61,262	保		被保険者数(人)		22,629		地方債現在高	52,610,849		
うち単独	5,127,629	9.1	1,850,938	-		-		上水道	24,960	険		被保険者		80		(債務負担行為額)	1,937,008		
災害復旧事業費	110,904	0.2	95,724	-		-		国民健康保険	1,410,129	状		1人当り		141		物件等購入	1,221,435		
失業対策事業費	-	-	-	-		-		その他	3,157,734	業		被保険者		369		保証・補償	-		
歳出合計	56,260,043	100.0	36,529,821	39,640,064千円		-				況		保険給付費		141		その他	1,974,178		
															合計	98.7	91.9	98.5	90.9
															徴収率(%)	98.8	94.1	98.5	91.9
															純固定資産税	98.5	89.2	98.3	88.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在)の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「*」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	50,822人 52,411人 -3.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1
								区 分	22年国調	17年国調				
					27. 1. 1	50,553人	50,431人	第1次	1,643 7.5	2,716 11.3	46 鹿児島県	2161 日置市	地方交付税種地	2-2
					26. 1. 1	50,809人	50,712人	第2次	5,555 25.2	6,182 25.8				
								第3次	14,834 67.3	15,034 62.8	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				
地 方 税	4,341,132	16.0	4,341,132	30.9	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 等	歳 入 総 額				
地 方 譲 与 税	254,100	0.9	254,100	1.8	普 通 税	4,338,233	99.9	-	旧 工 特 産 業 等	歳 出 総 額				
配 当 割 付 金	7,059	0.0	7,059	0.1	法 定 普 通 税	4,338,233	99.9	-	旧 産 炭 業 等	歳 入 歳 出 差 引				
配 当 割 付 金	20,166	0.1	20,166	0.1	市 町 村 民 税	1,823,357	42.0	-	山 振 業 等	翌年度に繰越すべき財源				
株式等譲渡所得割交付金	13,830	0.1	13,830	0.1	内 訳	個人均等割	72,431	1.7	過 疎 業 等	実 質 収 支				
地方消費税交付金	506,673	1.9	506,673	3.6		所得割	1,481,789	34.1	首 都 圏 等	単 年 度 収 支				
ゴルフ場利用税交付金	37,940	0.1	37,940	0.3		法人均等割	84,800	2.0	近 畿 圏 等	積 立 金				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		法人税割	184,337	4.2	中 部 圏 等	繰 上 償 還 金				
自動車取得税交付金	17,039	0.1	17,039	0.1		固定資産税	2,116,194	48.7	財 政 健 全 化 等	積 立 金 取 崩 し 額				
軽油引取税交付金	-	-	-	-		うち純固定資産税	2,086,423	48.1	指 数 表 選 定	実 質 単 年 度 収 支				
地方特例交付金	22,838	0.1	22,838	0.2		軽自動車税	139,412	3.2	財 源 超 過					
地方交付税	9,722,478	35.8	8,783,342	62.4		市町村たばこ税	259,270	6.0						
内 訳	8,783,342	32.3	8,783,342	62.4		鉱 産 税	-	-						
特別交付税	939,136	3.5	-	-		特別土地保有税	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-		法定外普通税	-	-						
(一般財源計)	14,943,255	55.0	14,004,119	99.6		目的税	2,899	0.1						
交通安全対策特別交付金	6,871	0.0	6,871	0.0		法定目的税	2,899	0.1						
分担金・負担金	289,367	1.1	-	-		入 湯 税	2,899	0.1						
使用料	330,269	1.2	16,945	0.1		事業所税	-	-						
手数料	128,161	0.5	-	-		都市計画税	-	-						
国庫支出金	4,776,532	17.6	-	-		水利地益税等	-	-						
国有提供交付金	-	-	-	-		法定外目的税	-	-						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-		旧法による税	-	-						
都道府県支出金	1,726,735	6.4	-	-		合 計	4,341,132	100.0						
財産収入	86,615	0.3	36,286	0.3										
寄附金	21,044	0.1	-	-										
繰入金	693,060	2.6	-	-										
繰越金	884,901	3.3	-	-										
諸収入	201,995	0.7	665	0.0										
地方債	3,066,853	11.3	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	881,653	3.2	-	-										
歳入合計	27,155,658	100.0	14,064,886	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分			
人 件 費	4,016,774	15.2	3,853,258	3,835,008	25.7	議 会 費	199,068	0.8	-	199,065	基準財政収入額	4,081,288	3,991,275	
うち職員給	2,652,915	10.0	2,531,238	-	-	議 務 費	3,248,352	12.3	172,210	2,678,594	基準財政需要額	11,084,476	11,056,494	
扶助費	5,179,544	19.6	1,473,167	1,473,117	9.9	民 生 費	8,524,923	32.3	123,857	4,143,593	標準税収入額等	5,196,558	5,096,606	
公債	3,469,262	13.1	3,246,574	3,246,574	21.7	衛 生 費	1,698,205	6.4	220,967	1,358,315	標準財政規模	14,861,553	15,085,128	
内 訳	元利償還金	元金	3,087,213	2,864,525	19.2	農 業 費	41,905	0.2	-	34,356	財政力指数	0.36	0.36	
	元子	382,008	382,008	382,008	2.6	林 業 費	1,282,131	4.9	537,977	860,635	実質収支比率(%)	3.5	2.8	
	一時借入金	41	41	41	0.0	水 産 業 費	183,403	0.7	15,230	173,760	公債費負担比率(%)	19.0	20.5	
(義務的経費計)	12,665,580	48.0	8,572,999	8,554,699	57.2	商 工 費	4,245,564	16.1	3,720,936	842,029	健全化判断比率	-	-	
物件費	2,680,658	10.2	2,230,435	2,044,670	13.7	土 木 費	1,437,402	5.4	717,634	818,937	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	112,269	0.4	88,193	87,127	0.6	消 防 費	2,032,377	7.7	314,917	1,920,495	実質公債費比率(%)	9.7	11.2	
補助費等	1,528,069	5.8	1,050,913	669,300	4.5	教 育 費	45,688	0.2	-	35,756	将来負担比率(%)	24.7	28.2	
うち一部事務組合負担金	239,073	0.9	115,627	93,975	0.6	災 害 復 旧 費	3,469,262	13.1	-	3,246,574	積立金	4,263,684	4,330,593	
繰出金	2,671,509	10.1	2,335,653	2,125,964	14.2	公 債 費	-	-	-	-	財 調	308,767	308,476	
積立金	880,579	3.3	659,514	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	減 債	4,364,206	3,835,270	
投資・出資金・貸付金	200	0.0	200	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特 定 目 的	29,282,055	29,302,415	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	26,408,280	100.0	5,823,728	16,312,109	地 方 債 現 在 高	-	-	
投資的経費	5,869,416	22.2	1,374,202	1,374,202	22.2	経常経費充当一般財源等計	2,811,408	10.8	370,093	2,441,315	(債務負担行為額)	-	-	
うち人件費	78,974	0.3	78,974	78,974	0.3	経常収支比率	90.2%	(95.9%)	-133,462	7,575	物 件 等 購 入	-	-	
内 訳	普通建設事業費	5,823,728	22.1	1,338,446	1,338,446	経常収支比率	90.2%	(95.9%)	7,575	12,357	保 証 ・ 補 償	-	-	
	うち補助	3,360,129	12.7	153,653	153,653	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	12,357	85	そ の 他	2,009,106	2,090,200	
	うち単独	2,398,289	9.1	1,184,793	1,184,793	歳入一般財源等	17,059,058	100.0	551,788	369	収 益 事 業 収 入	-	-	
	災害復旧事業費	45,688	0.2	35,756	35,756	公 営 事 業 等	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	368,234	400,281	
	失業対策事業費	-	-	-	-	合 計	2,811,408	10.8	370,093	2,441,315	徴 収 率 (%)	98.9	94.5	
歳 出 合 計	26,408,280	100.0	16,312,109	16,312,109	100.0	上 水 道	139,899	0.5	-	-	現 年 計	98.9	95.2	
						下 水 道	136,410	0.5	-	-	市 町 村 民 税	98.9	95.0	
						観 光 施 設	42,415	0.2	-	-	純 固 定 資 産 税	98.7	93.3	
						工 業 用 水 道	-	-	-	-				
						国 民 健 康 保 険	551,788	2.1	-	-				
						そ の 他	1,940,896	7.4	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	39,221人 42,287人 -7.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	-0		
		面積	積	390.11km ² 101人	27.1.1	38,963人	38,825人	区分	22年国調	17年国調	46	2179		
		人口密度	増	101人	26.1.1	39,415人	39,305人	第1次	4,799 25.8	5,986 28.5	鹿児島県	曽於市	地方交付税種地	
			減		増減率	-1.1%	-1.2%	第2次	4,042 21.7	4,781 22.8	区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
								第3次	9,773 52.5	10,209 48.6	歳入 総額	22,383,042	23,386,703	
歳入の状況(単位千円・%)					市町村税の状況(単位千円・%)				指定団体等の指定状況			歳入 総額	歳出 総額	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 品	旧 工 特 産 品	低 開 発 地 域	歳 入 歳 出 差 引	22,383,042	22,760,838
地方譲与税	3,045,124	13.6	3,045,124	24.3	普 通 税	3,045,124	100.0	-	×	×	×	838,087	625,865	
地方交付税	247,554	1.1	247,554	2.0	法定普通税	3,045,124	100.0	-	×	×	×	838,087	625,865	
配当交付金	4,241	0.0	4,241	0.0	市町村民税	1,148,810	37.7	-	×	×	×	79,351	94,448	
配当交付金	12,100	0.1	12,100	0.1	個人均等割	53,500	1.8	-	×	×	×	758,736	531,417	
株式等譲渡所得割交付金	8,275	0.0	8,275	0.1	所得割	914,978	30.0	-	×	×	×	227,319	-125,651	
地方消費税交付金	389,577	1.7	389,577	3.1	法人均等割	63,521	2.1	-	×	×	×	221,408	64,380	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	116,811	3.8	-	×	×	×	297,696	357,843	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,562,694	51.3	-	×	×	×	796,225	530,957	
自動車取得税交付金	16,600	0.1	16,600	0.1	うち純固定資産税	1,548,666	50.9	-	×	×	×	-49,802	-234,385	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	131,582	4.3	-	×	×	×			
地方特例交付金	9,323	0.0	9,323	0.1	市町村たばこ税	202,038	6.6	-	×	×	×			
地方交付税	9,476,592	42.3	8,743,187	69.7	鉱産税	-	-	-	×	×	×			
内 記	8,743,187	39.1	8,743,187	69.7	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×			
特別交付税	733,405	3.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×	×			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	×	×	×			
(一般財源計)	13,209,386	59.0	12,475,981	99.4	法定目的税	-	-	-	×	×	×			
交通安全対策特別交付金	5,725	0.0	5,725	0.0	入湯税	-	-	-	×	×	×			
分担金・負担金	285,589	1.3	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×			
使用料	269,465	1.2	2,848	0.0	都市計画税	-	-	-	×	×	×			
手数料	41,952	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×			
国庫支出金	2,319,225	10.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×			
国債提供交付金(特別区財調交付金)	1,358	0.0	1,358	0.0	旧法による税	-	-	-	×	×	×			
都道府県支出金	2,084,327	9.3	-	-	合計	3,045,124	100.0	-	×	×	×			
財産収入	232,393	1.0	64,235	0.5										
寄附金	284,116	1.3	-	-										
繰入金	1,035,651	4.6	-	-										
繰越金	225,865	1.0	-	-										
諸収入	112,090	0.5	1,817	0.0										
地方債	2,275,900	10.2	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	728,300	3.3	-	-										
歳入合計	22,383,042	100.0	12,551,964	100.0										
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,911,933	2,842,868	
人件費	2,961,671	13.7	2,785,227	2,775,816	20.9	議会費	200,527	0.9	-	200,527	基準財政需要額	10,417,966	10,216,954	
うち職員給与	1,792,908	8.3	1,673,336	-	-	総務費	2,453,014	11.4	55,249	1,909,244	標準税収入額等	3,680,728	3,612,589	
扶助費	3,840,206	17.8	1,021,668	1,021,218	7.7	民生費	7,081,132	32.9	254,635	3,475,182	標準財政規模	13,152,285	13,129,968	
公債費	3,226,602	15.0	3,172,233	2,874,536	21.6	衛生費	1,133,012	5.3	56,780	955,047	財政力指数	0.28	0.28	
内 記						労働費	20,950	0.1	-	16,920	実質収支比率(%)	5.8	4.0	
元利償還金	2,951,577	13.7	2,897,208	2,599,511	19.6	農林水産業費	2,470,512	11.5	1,148,347	1,416,038	公債費負担比率(%)	20.9	20.9	
元子	275,025	1.3	275,025	275,025	2.1	商工業費	393,487	1.8	12,502	282,679	健全化判断比率			
一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	2,248,163	10.4	1,665,732	847,203	連結実質赤字比率(%)			
(義務的経費計)	10,028,479	46.5	6,979,128	6,671,570	50.2	消防費	675,370	3.1	606,764	606,764	実質公債費比率(%)	7.4	8.5	
物件費	2,654,838	12.3	2,225,553	1,964,966	14.8	教育費	1,536,934	7.1	163,315	1,423,157	将来負担比率(%)		1.7	
維持補修費	313,859	1.5	279,267	277,685	2.1	災害復旧費	105,252	0.5	-	59,957	積立金	3,011,357	3,186,174	
補助費等	1,875,081	8.7	1,541,923	1,207,921	9.1	公債費	3,226,602	15.0	-	3,172,233	現在高	704,955	704,054	
うち一部事務組合負担金	525,809	2.4	525,809	525,809	4.0	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	5,798,030	5,478,531	
繰出金	2,368,872	11.0	2,021,225	1,752,338	13.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	26,693,312	27,368,989	
積立金	763,211	3.5	437,620	-	-	歳出合計	21,544,955	100.0	3,435,363	14,364,951	(債務負担行為額)	-	-	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	国会	2,419,469			277,400	物件等購入	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	536,147			135	保証・補償	-	-	
投資的経費	3,540,615	16.4	880,235	880,235	8.4	その他	1,674,401			341	その他	583,224	631,566	
うち人件費	449	0.0	449	449	0.2	水道	131,973			7,056	実質的なもの	-	-	
内 記						下水道	50,597			11,735	収益事業収入	-	-	
普通建設事業費	3,435,363	15.9	820,278	820,278	8.9	簡易水道	26,351			-	土地開発基金現在高	537,663	537,344	
うち補助	1,162,515	5.4	160,618	160,618	0.6	工業用水道	-			76	徴収率(%)	98.6	94.3	
うち単独	1,930,632	9.0	629,242	629,242	0.5	国民健康保険	536,147			135	現・計	98.5	95.2	
災害復旧事業費	105,252	0.5	59,957	59,957	0.1	その他	1,674,401			341	市町村民税	98.7	94.7	
失業対策事業費	-	-	-	-	-						純固定資産税	98.5	92.9	
歳出合計	21,544,955	100.0	14,364,951	15,203,038千円	89.4%									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含む。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況				22年国調 17年国調 増減率		127,487人 127,309人 0.1%		区分		住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型						
				面積 人口密度		603.18km ² 211人		27. 1. 1 26. 1. 1 増減率		127,671人 127,321人		区分 22年国調 17年国調			46 霧島市		地方交付税種地						
歳入の状況(単位千円・%)															平成26年度(千円)		平成25年度(千円)						
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入総額		歳出総額				
地方譲与税				15,476,252		24.8		14,945,679		46.2		区分			収入済額		構成比		超過課税分				
地方交付金				652,666		1.0		652,666		2.0		普通税			14,834,806		95.9		197,947				
配当交付金				20,744		0.0		20,744		0.1		法定普通税			14,834,806		95.9		197,947				
株式等譲渡所得割交付金				59,366		0.1		59,366		0.2		市町村民税			6,215,063		40.2		197,947				
地方消費税交付金				40,864		0.1		40,864		0.1		内			個人均等割		190,081		1.2				
ゴルフ場利用税交付金				1,371,255		2.2		1,371,255		4.2		所得割			4,503,754		29.1						
特別地方消費税交付金				56,828		0.1		56,828		0.2		法人均等割			305,621		2.0						
自動車取得税交付金				-		-		-		-		法人税割			1,215,607		7.9		197,947				
軽油引取税交付金				35,592		0.1		35,592		0.1		固定資産税			7,379,514		47.7						
地方特例交付金				-		-		-		-		うち純固定資産税			7,269,308		47.0						
地方交付税				59,572		0.1		59,572		0.2		軽自動車税			339,808		2.2						
内				16,493,086		26.4		14,915,729		46.1		市町村たばこ税			900,414		5.8						
特別交付税				14,915,729		23.9		14,915,729		46.1		鉦産税			-		-						
震災復興特別交付税				1,577,215		2.5		-		-		特別土地保有税			7		0.0						
(一般財源計)				142		0.0		-		-		法定外普通税			-		-						
交通安全対策特別交付金				34,266,225		54.8		32,158,295		99.5		目的税			641,446		4.1						
分担金・負担金				26,332		0.0		26,332		0.1		法定目的税			641,446		4.1						
使用料				625,289		1.0		-		-		入湯税			110,873		0.7						
手数料				1,438,415		2.3		45,647		0.1		事業所税			-		-						
国庫支出金				208,214		0.3		-		-		都市計画税			530,573		3.4						
国有提供交付金				8,313,460		13.3		-		-		水利地益税等			-		-						
(特別区財調交付金)				3,143		0.0		3,143		0.0		法定外目的税			-		-						
都道府県支出金				5,785,041		9.3		-		-		旧法による税			-		-						
財産収入				1,610,411		2.6		84,481		0.3		合計			15,476,252		100.0		197,947				
寄附金				29,370		0.0		-		-		歳入合計			62,481,371		100.0		32,323,328				
繰入金				1,406,601		2.3		-		-													
繰越金				2,918,197		4.7		-		-													
諸収入				471,773		0.8		5,430		0.0													
地方債				5,378,900		8.6		-		-													
うち減収補填債(特例分)				-		-		-		-													
うち臨時財政対策債				2,367,200		3.8		-		-													
歳入合計				62,481,371		100.0		32,323,328		100.0													
性質別歳出の状況(単位千円・%)				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)の	
人件費				9,435,035		15.7		8,751,859		8,746,540		25.2		議会費		330,918		0.5		-		330,918	
うち職員給				6,285,159		10.4		5,679,722		-		-		総務費		9,367,128		15.6		1,100,617		8,491,167	
扶助費				12,945,904		21.5		4,236,816		4,006,023		11.5		民生費		19,068,902		31.7		264,400		8,837,786	
公債費				8,741,404		14.5		8,422,131		7,868,536		22.7		衛生費		4,333,281		7.2		1,115,698		3,589,749	
内				7,919,043		13.1		7,640,780		7,087,185		20.4		労働費		41,485		0.1		1,075		41,010	
元利償還金				821,686		1.4		780,676		780,676		2.3		農林水産業費		4,201,728		7.0		3,054,258		1,320,038	
一時借入金				675		0.0		675		675		0.0		商工費		656,692		1.1		182,918		635,889	
(義務的経費計)				31,122,343		51.7		21,410,806		20,621,099		59.4		土木費		6,001,579		10.0		4,366,023		2,326,979	
物件費				6,036,730		10.0		5,031,938		4,578,923		13.2		消防費		2,126,975		3.5		574,163		1,608,504	
維持補修費				401,163		0.7		283,845		279,282		0.8		教育費		5,148,689		8.5		1,132,329		4,096,087	
補助費等				2,179,626		3.6		1,761,648		1,050,309		3.0		災害復旧費		214,141		0.4		-		132,014	
うち一部事務組合負担金				206,973		0.3		206,973		185,925		0.5		公債費		8,741,404		14.5		-		8,422,131	
繰出金				5,102,900		8.5		4,333,669		3,720,720		10.7		諸支出費		-		-		-		-	
積立金				3,253,788		5.4		3,204,952		-		-		前年度繰上充用金		-		-		-		-	
投資・出資金・貸付金				130,750		0.2		75,920		16,296		0.0		歳出合計		60,232,922		100.0		11,791,481		39,832,272	
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		経常経費充当一般財源等計		5,434,020		国会		-		-272,091	
投資的経費				12,005,622		19.9		3,729,494		30,266,629千円		経常収支比率		公営事業等への繰出		659,153		国民健康保険		-		-526,289	
うち人件費				482,446		0.8		482,446		87.2%(93.6%)		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		病院		235,475		の被保険者数(人)		18,028		-	
普通建設事業費				11,791,481		19.6		3,597,480		-		歳入一般財源等		簡易水道		80,511		国民健康保険		29,695		-	
うち補助				5,474,951		9.1		412,445		-		歳入合計		上水道		8,500		の被保険者		77		-	
うち単独				6,155,760		10.2		3,124,842		-		歳入合計		その他		1,096,631		1人当り		149		-	
災害復旧事業費				214,141		0.4		132,014		-		歳入合計		その他		3,353,750		業況		352		-	
失業対策事業費				-		-		-		-		歳入合計		その他		-		業況		-		-	
歳出合計				60,232,922		100.0		39,832,272		42,080,304千円		歳入合計		その他		-		業況		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 面 積 人 口 密 度	22年国調 17年国調 増減率	31,144人 32,993人 -5.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型						
27. 1. 1		26. 1. 1		29,836人 29,750人		29,750人 30,164人		46		2195		- 1					
26. 1. 1		112.30 km ² 277人		30,220人 -1.3%		30,164人 -1.4%		鹿児島県		いちき串木野市		1 - 2					
歳入の状況 (単位千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	22年国調	17年国調	区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
地方税		3,092,425		19.1		3,092,425		36.9		歳入総額		16,183,567		17,556,548			
地方譲与税		120,833		0.7		120,833		1.4		歳出総額		15,343,278		16,793,159			
配当交付金		4,249		0.0		4,249		0.1		歳入歳出差引		840,289		763,389			
配当交付金		12,114		0.1		12,114		0.1		翌年度に繰越すべき財源		358,575		198,981			
株式等譲渡所得交付金		8,276		0.1		8,276		0.1		実質収支		481,714		564,408			
地方消費税交付金		319,637		2.0		319,637		3.8		単年度収支		-82,694		-77,656			
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		積立金		1,311		1,575			
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		繰上償還金		20,000		-			
自動車取得税交付金		8,099		0.1		8,099		0.1		積立金取崩し額		300,000		-			
軽油引取税交付金		-		-		-		-		実質単年度収支		-361,383		-76,081			
地方特例交付金		12,727		0.1		12,727		0.2		区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)	
地方交付税		5,737,455		35.5		4,759,382		56.7		一般職員		291		996,675		3,425	
内訳		4,759,382		29.4		4,759,382		56.7		うち消防職員		48		160,800		3,350	
特別交付税		978,054		6.0		-		-		うち技能労務員		23		75,877		3,299	
震災復興特別交付税		19		0.0		-		-		教育公務員		12		45,518		3,793	
(一般財源計)		9,315,815		57.6		8,337,742		99.4		臨時職員等		2		*		*	
交通安全対策特別交付金		4,777		0.0		4,777		0.1		組合		305		1,045,363		3,427	
分担金・負担金		190,661		1.2		-		-		ラスパイレス指数						97.6	
使用料		171,040		1.1		17,446		0.2		一部事務組合加入の状況							
手数料		32,616		0.2		-		-		特別職等							
国庫支出金		1,789,083		11.1		-		-		定数							
国有提供交付金		-		-		-		-		適用開始年月日							
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)							
都道府県支出金		1,258,975		7.8		-		-		議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1 26.04.01 7,272	
財産収入		39,552		0.2		29,808		0.4		非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長		1 26.04.01 6,061	
寄附金		2,680		0.0		-		-		退職手当		火葬場		教育長		1 26.04.01 5,841	
繰入金		713,526		4.4		-		-		事務機共同		常備消防		議会議長		1 19.04.01 3,800	
繰越金		763,389		4.7		-		-		税務事務		小学校		議会副議長		1 19.04.01 2,983	
諸収入		182,524		1.1		-		-		老人福祉		中学校		議会議員		16 19.04.01 2,755	
地方債		1,718,929		10.6		-		-		伝染病		その他					
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-									
うち臨時財政対策債		577,329		3.6		-		-									
歳入合計		16,183,567		100.0		8,389,773		100.0									
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別の歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
人件費		2,901,909		18.9		2,783,314		2,767,412		30.9		2,792,985		2,780,676			
うち職員給		1,933,065		12.6		1,835,726		-		-		2,016,638		7,007,225			
扶助費		2,919,215		19.0		897,529		894,064		10.0		3,576,995		3,576,555			
公債		2,017,673		13.2		1,868,739		1,868,739		20.8		8,913,706		9,025,914			
内訳		元利償還金		11.5		1,610,885		1,610,885		18.0		8,913,706		9,025,914			
		元子		1.7		257,773		257,773		2.9		財政力指数		0.40			
		一時借入金		0.0		81		81		0.0		実質収支比率(%)		5.4			
(義務的経費計)		7,838,797		51.1		5,549,582		5,530,215		61.7		公債費負担比率(%)		16.3			
物件費		1,324,886		8.6		1,075,790		858,849		9.6		健全化判断比率		-			
維持補修費		126,336		0.8		115,188		115,188		1.3		連結実質赤字比率(%)		-			
補助費等		865,517		5.6		757,597		531,619		5.9		実質公債費比率(%)		10.8			
うち一部事務組合負担金		129,675		0.8		129,675		101,332		1.1		将来負担比率(%)		70.7			
繰出金		1,759,415		11.5		1,568,392		1,406,898		15.7		積立金		1,673,887			
積立金		516,536		3.4		320,000		-		-		財調		1,972,576			
投資・出資金・貸付金		50		0.0		50		-		-		減債		1,341,930			
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		特定目的		1,804,406			
投資的経費		2,911,741		19.0		1,235,896		844,769		844,769		地方債現在高		20,663,898			
うち人件費		45,661		0.3		45,661		-		-		(債務負担行為額)		244,919			
内訳		普通建設事業費		18.9		1,226,038		経常経費充当一般財源等計		8,442,769		物件等購入		-			
		うち補助		4.8		58,144		経常収支比率		94.2%		保証・補償		-			
		うち単独		13.6		1,140,853		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-		その他		359,420			
		災害復旧事業費		0.1		9,858		歳入一般財源等		11,462,784		収益事業収入		-			
		失業対策事業費		-		-		繰出		11,462,784		土地開発基金現在高		126,268			
歳出合計		15,343,278		100.0		10,622,495		11,462,784		11,462,784		徴収率(%)		98.8			
												合計		98.9			
												市町村民税		98.9			
												純固定資産税		98.4			
														90.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口)を記載。
 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	38,704人 41,677人 -7.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1						
								区分	22年国調	17年国調										
		面積 人口密度	積 口密度	283.59 km ² 136人	27. 1. 1	36,782人	36,710人	第1次	1,939 12.3	2,576 14.5	46	2209	地方交付税種地	1 - 1						
歳入の状況 (単位千円・%)															増減率	増減率				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)								
地 方 税 地 方 譲 与 税 配 当 割 交付金 株式等譲渡所得割交付金 地方消費税交付金 ゴルフ場利用税交付金 特別地方消費税交付金 自動車取得税交付金 軽油引取税交付金 地方特例交付金 地方交付税 内 訊 普通交付税 特別交付税 震災復興特別交付税	3,059,112	12.9	3,059,112	22.7	普通税	3,059,112	100.0	20,034	旧新産 ×	歳入総額 23,733,838 歳出総額 22,952,080 歳入歳出差引 781,758 翌年度に繰越すべき財源 62,512 実質収支 719,246 単年度収支 96,029 積立金 2,955 繰上償還金 - 積立金取崩し額 - 実質単年度収支 98,984	24,459,315	23,817,400	641,915	18,698	623,217	-65,524	3,224	1,530	-	-60,770
	392,890	1.7	392,890	2.9	法定普通税	3,059,112	100.0	20,034	旧工特 ×		歳入総額 23,733,838 歳出総額 22,952,080 歳入歳出差引 781,758 翌年度に繰越すべき財源 62,512 実質収支 719,246 単年度収支 96,029 積立金 2,955 繰上償還金 - 積立金取崩し額 - 実質単年度収支 98,984	24,459,315	23,817,400	641,915	18,698	623,217	-65,524	3,224	1,530	-
内 訊 普通交付税 特別交付税 震災復興特別交付税	9,620,726	40.5	9,620,726	71.5	市町村民税	1,259,568	41.2	20,034	低開発 ×	職員数(人) 472 給料月額(百円) 1,570,816 一人当たり平均給料月額(百円) 3,328	9,620,726	9,620,726	9,620,726	9,620,726	9,620,726	9,620,726	9,620,726	9,620,726	9,620,726	9,620,726
	1,478,141	6.2	-	-	個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割	52,035 1,012,105 72,688 122,740	1.7 33.1 2.4 4.0	-	-		山振 ×	職員数(人) 472 給料月額(百円) 1,570,816 一人当たり平均給料月額(百円) 3,328	1,478,141	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	14,825,826	62.5	13,347,685	99.2	固定資産税	1,484,624	48.5	-	首都 ×	一般職員 472 うち消防職員 86 うち技能労務員 8 教育公務員 6 臨時職員 - 等 478	14,825,826	14,825,826	14,825,826	14,825,826	14,825,826	14,825,826	14,825,826	14,825,826	14,825,826	14,825,826
交通安全対策特別交付金	4,661	0.0	4,661	0.0	うち純固定資産税	1,459,487	47.7	-	近畿 ×		一般職員 472 うち消防職員 86 うち技能労務員 8 教育公務員 6 臨時職員 - 等 478	4,661	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	261,162	1.1	-	-	軽自動車税	104,870	3.4	-	中部 ×	職員数(人) 472 給料月額(百円) 1,570,816 一人当たり平均給料月額(百円) 3,328	261,162	-	-	-	-	-	-	-	-	
使用料	262,326	1.1	10,225	0.1	市町村民税	210,050	6.9	-	財政健全化等 ×	職員数(人) 472 給料月額(百円) 1,570,816 一人当たり平均給料月額(百円) 3,328	10,225	-	-	-	-	-	-	-	-	
手数料	37,715	0.2	-	-	鉱産税	-	-	-	指数表選定 ×	職員数(人) 472 給料月額(百円) 1,570,816 一人当たり平均給料月額(百円) 3,328	37,715	-	-	-	-	-	-	-	-	
国庫支出金	2,561,681	10.8	-	-	特別土地保有税	-	-	-	財政健全化等 ×	職員数(人) 472 給料月額(百円) 1,570,816 一人当たり平均給料月額(百円) 3,328	2,561,681	-	-	-	-	-	-	-	-	
内 訊 国庫支出金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	指数表選定 ×	職員数(人) 472 給料月額(百円) 1,570,816 一人当たり平均給料月額(百円) 3,328	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
都道府県支出金	1,428,923	6.0	-	-	目的税	-	-	-	指数表選定 ×	職員数(人) 472 給料月額(百円) 1,570,816 一人当たり平均給料月額(百円) 3,328	1,428,923	-	-	-	-	-	-	-	-	
財産収入	171,154	0.7	38,768	0.3	法定目的税	-	-	-	指数表選定 ×	職員数(人) 472 給料月額(百円) 1,570,816 一人当たり平均給料月額(百円) 3,328	171,154	38,768	38,768	38,768	38,768	38,768	38,768	38,768	38,768	
寄附収入	13,275	0.1	-	-	入湯税	-	-	-	指数表選定 ×	職員数(人) 472 給料月額(百円) 1,570,816 一人当たり平均給料月額(百円) 3,328	13,275	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰入金	521,281	2.2	-	-	事業所税	-	-	-	指数表選定 ×	職員数(人) 472 給料月額(百円) 1,570,816 一人当たり平均給料月額(百円) 3,328	521,281	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰越入金	641,915	2.7	-	-	都市計画税	-	-	-	指数表選定 ×	職員数(人) 472 給料月額(百円) 1,570,816 一人当たり平均給料月額(百円) 3,328	641,915	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰上入金	533,088	2.2	48,968	0.4	水利地益税等	-	-	-	指数表選定 ×	職員数(人) 472 給料月額(百円) 1,570,816 一人当たり平均給料月額(百円) 3,328	533,088	48,968	48,968	48,968	48,968	48,968	48,968	48,968	48,968	
地方債	2,470,831	10.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	指数表選定 ×	職員数(人) 472 給料月額(百円) 1,570,816 一人当たり平均給料月額(百円) 3,328	2,470,831	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	指数表選定 ×	職員数(人) 472 給料月額(百円) 1,570,816 一人当たり平均給料月額(百円) 3,328	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	787,831	3.3	-	-	合 計	3,059,112	100.0	20,034	指数表選定 ×	職員数(人) 472 給料月額(百円) 1,570,816 一人当たり平均給料月額(百円) 3,328	787,831	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	23,733,838	100.0	13,450,307	100.0	合 計	3,059,112	100.0	20,034	指数表選定 ×	職員数(人) 472 給料月額(百円) 1,570,816 一人当たり平均給料月額(百円) 3,328	23,733,838	13,450,307	13,450,307	13,450,307	13,450,307	13,450,307	13,450,307	13,450,307	13,450,307	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
						歳出合計	22,952,080	100.0						3,004,142	16,086,134	標準財政収入額	2,933,900	2,850,683		
人 件 費 うち職員給 扶 助 費 公 債 費 内 訊 元利償還金 { 元 金 利 子 一時借入金 利 子	4,730,315	20.6	4,562,347	4,451,397	31.3	議会費	182,320	0.8	-	-	182,320	-	-	基準財政収入額	2,933,900	2,850,683				
	2,875,362	12.5	2,768,860	-	-	総務費	4,558,178	19.9	528,338	3,853,328	4,558,178	3,853,328	3,853,328	基準財政需要額	10,523,932	10,356,365				
内 訊 元利償還金 { 元 金 利 子 一時借入金 利 子	4,230,359	18.4	1,324,819	1,286,994	9.0	民生費	7,017,329	30.6	20,067	3,668,256	7,017,329	3,668,256	3,668,256	標準財政収入額等	3,721,725	3,632,374				
	3,285,940	14.3	3,152,581	3,152,581	22.1	衛生費	1,516,166	6.6	78,560	1,150,201	1,516,166	1,150,201	1,150,201	標準財政規模	14,130,282	14,207,530				
内 訊 元利償還金 { 元 金 利 子 一時借入金 利 子	2,954,741	12.9	2,832,432	2,832,432	19.9	労働費	28,644	0.1	-	10,856	28,644	10,856	10,856	財政力指数	0.28	0.28				
	331,199	1.4	320,149	320,149	2.2	農林水産業費	1,045,324	4.6	208,703	772,059	1,045,324	772,059	772,059	実質収支比率(%)	5.1	4.4				
内 訊 元利償還金 { 元 金 利 子 一時借入金 利 子	12,246,614	53.4	9,039,747	8,890,972	62.4	商工費	387,519	1.7	9,461	299,151	387,519	299,151	299,151	公債費負担比率(%)	18.7	17.8				
	2,002,312	8.7	1,627,010	1,397,815	9.8	土木費	1,772,039	7.7	1,180,633	747,566	1,772,039	747,566	747,566	健全化判断比率	-	-				
内 訊 元利償還金 { 元 金 利 子 一時借入金 利 子	180,620	0.8	144,820	144,820	1.0	消防費	1,262,829	5.5	500,018	778,096	1,262,829	778,096	778,096	実質赤字比率(%)	-	-				
	1,360,904	5.9	905,230	646,625	4.5	教育費	1,865,068	8.1	478,362	1,451,938	1,360,904	1,451,938	1,451,938	連結実質赤字比率(%)	-	-				
内 訊 元利償還金 { 元 金 利 子 一時借入金 利 子	414,839	1.8	260,539	193,047	1.4	災害復旧費	30,724	0.1	-	19,782	414,839	19,782	19,782	実質公債費比率(%)	8.1	9.0				
	2,453,987	10.7	2,151,653	1,828,300	12.8	公債費	3,285,940	14.3	-	3,152,581	2,453,987	3,152,581	3,152,581	将来負担比率(%)	-	19.8				
内 訊 元利償還金 { 元 金 利 子 一時借入金 利 子	1,574,787	6.9	1,546,782	-	-	諸支出費	-	-	-	-	1,574,787	-	-	積立金	1,527,602	1,524,647				
	97,990	0.4	450	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	97,990	-	-	現在高	6,008,959	4,935,679				
内 訊 元利償還金 { 元 金 利 子 一時借入金 利 子	3,034,866	13.2	670,442	670,442	5.1	歳出合計	22,952,080	100.0	3,004,142	16,086,134	3,034,866	670,442	670,442	地方債現在高	28,156,046	28,639,956				
	136,193	0.6	128,693	-	-	經常経費充当一般財源等計	12,908,532千円	-	-	-	136,193	-	-	（債務負担行為） 物件等購入 保証・補償 その他	-	-				
内 訊 元利償還金 { 元 金 利 子 一時借入金 利 子	3,004,142	13.1	650,660	650,660	5.1	公営事業等への繰上	123,014	0.5	-	-	3,004,142	650,660	650,660	徴収率(%)	99.2	96.1				
	961,257	4.2	55,413	55,413	0.4	国民健康保険	493,146	2.2	148	148	961,257	55,413	55,413	合 計	99.2	96.1				
内 訊 元利償還金 { 元 金 利 子 一時借入金 利 子	1,961,767	8.5	590,481	590,481	4.3	国民健康保険	493,146	2.2	148	148	1,961,767	590,481	590,481	市町村民税	99.4	97.3				
	30,724	0.1	19,782	19,782	0.1	その他	1,749,003	7.7	409	409	30,724	19,782	19,782	純固定資産税	98.9	94.3				
内 訊 元利償還金 { 元 金 利 子 一時借入金 利 子	22,952,080	100.0	16,086,134	16,086,134	99.9	歳入一般財源等	16,867,892千円	-	-	-	22,952,080	16,086,134	16,086,134	合 計	99.2	96.1				
	136,193	0.6	128,693	-	-	経常収支比率 90.7% (96.0%) (減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	136,193	-	-	市町村民税	99.4	97.3				
内 訊 元利償還金 { 元 金 利 子 一時借入金 利 子	3,004,142	13.1	650,660	650,660	5.1	国民健康保険	493,146	2.2	148	148	3,004,142	650,660	650,660	純固定資産税	98.9	94.3				
	961,257	4.2	55,413	55,413	0.4	その他	1,749,003	7.7	409	409	961,257	55,413	55,413	合 計	99.2	96.1				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況			人	22年国調	33,034人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0							
			口	17年国調	34,770人	27. 1. 1	33,096人	32,878人	区分	22年国調	17年国調	鹿 児 島 県	志 布 志 市	地方交付税種地	1 - 1					
			増減率	-5.0%		増減率			第1次	3,731 24.4	4,553 26.4									
			面	積	290.28km ²	26. 1. 1	33,492人	33,285人	第2次	3,111 20.4	3,729 21.6	区分								
			積	密度	114人	増減率	-1.2%	-1.2%	第3次	8,441 55.2	8,968 51.9	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)						
歳入の状況(単位千円・%)					歳入の状況(単位千円・%)			歳入の状況(単位千円・%)			歳入の状況(単位千円・%)		歳入の状況(単位千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入総額		歳出総額							
地方交付税					普通税					歳入歳出差引										
地方交付税	3,354,863	16.8	3,354,863	30.1	普通税			旧新産			20,018,874		20,037,638							
地方譲与税	261,041	1.3	261,041	2.3	法定普通税			旧工特			19,399,224		19,513,978							
配子割交付金	4,169	0.0	4,169	0.0	市町村民税			低開発			619,650		523,660							
配当割交付金	11,903	0.1	11,903	0.1	個人均等割			旧産炭			139,848		46,153							
株式等譲渡所得割交付金	8,152	0.0	8,152	0.1	所得割			山振			479,802		477,507							
地方消費税交付金	340,835	1.7	340,835	3.1	法人均等割			過疎			2,295		30,781							
ゴルフ場利用税交付金	885	0.0	885	0.0	法人税割			首都			3,884		105,596							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			近畿			-		-							
自動車取得税交付金	14,457	0.1	14,457	0.1	うち純固定資産税			中			-		-							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			財政健全化等			-		-							
地方特例交付金	8,995	0.0	8,995	0.1	市町村たばこ税			指数表選定			-		-							
地方交付税	7,604,557	38.0	6,988,620	62.8	鉱産税			財源超過			-		-							
内 普通交付税	6,988,620	34.9	6,988,620	62.8	特別土地保有税			-			-		-							
内 特別交付税	615,937	3.1	-	-	法定外普通税			-			-		-							
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税			-			-		-							
(一般財源計)	11,609,857	58.0	10,993,920	98.7	法定目的税			-			-		-							
交通安全対策特別交付金	6,077	0.0	6,077	0.1	入湯税			-			-		-							
分担金・負担金	249,424	1.2	-	-	事業所税			-			-		-							
使用料	132,733	0.7	16,431	0.1	都市計画税			-			-		-							
手数	21,183	0.1	-	-	水利地益税等			-			-		-							
国庫支出金	2,741,624	13.7	-	-	法定外目的税			-			-		-							
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税			-			-		-							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計			3,354,863			100.0									
都道府県支出金	1,769,295	8.8	-	-	-			-			-									
財産収入	188,748	0.9	118,981	1.1	-			-			-									
寄附金	7,174	0.0	-	-	-			-			-									
繰入金	338,383	1.7	-	-	-			-			-									
繰越金	523,660	2.6	-	-	-			-			-									
諸収入	232,616	1.2	1,772	0.0	-			-			-									
地方債	2,198,100	11.0	-	-	-			-			-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	-			-			-									
うち臨時財政対策債	695,100	3.5	-	-	-			-			-									
歳入合計	20,018,874	100.0	11,137,181	100.0	-			-			-									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)													区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
区分						決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,041,622	3,057,492
人件費						3,118,050	16.1	3,016,252	2,958,034		25.0		議会費	182,771	0.9	-	182,771	基準財政需要額	8,870,639	8,811,146
うち職員給与						1,699,023	8.8	1,619,037	-		-		総務費	2,573,844	13.3	78,247	2,093,156	標準財政収入額等	3,865,973	3,905,558
扶助費						4,123,526	21.3	1,202,162	1,115,627		9.4		民生費	6,777,834	34.9	246,750	3,184,443	標準財政規模	11,549,776	11,681,767
公債						2,603,644	13.4	2,558,830	2,558,830		21.6		衛生費	1,101,999	5.7	51,863	877,092	財政力指数	0.35	0.35
内 元利償還金						2,304,203	11.9	2,267,940	2,267,940		19.2		労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	4.2	4.1
内 元金						299,137	1.5	290,586	290,586		2.5		農林水産業費	1,753,539	9.0	848,367	1,013,256	公債費負担比率(%)	19.3	19.2
内 一時借入金						304	0.0	304	304		0.0		商工費	556,258	2.9	47,988	426,057	健全化判断比率	-	-
(義務的経費計)						9,845,220	50.8	6,777,244	6,632,491		56.1		土木費	1,529,196	7.9	1,195,344	540,909	連結実質赤字比率(%)	-	-
物件費						2,231,689	11.5	1,851,782	1,411,635		11.9		消防費	699,579	3.6	200,503	501,975	実質公債費比率(%)	9.6	9.6
維持補修費						91,727	0.5	82,814	78,445		0.7		教育費	1,563,210	8.1	263,860	1,234,288	将来負担比率(%)	64.2	71.7
補助費等						2,019,446	10.4	1,579,942	1,091,972		9.2		災害復旧費	57,350	0.3	-	20,080	健全化判断比率	-	-
うち一部事務組合負担金						712,549	3.7	693,458	693,458		5.9		公債	2,603,644	13.4	-	2,558,830	積立金	2,365,594	2,361,710
繰出金						1,871,974	9.6	1,577,267	1,275,408		10.8		諸支出費	-	-	-	-	現在高	378,295	386,071
積立金						312,368	1.6	49,378	-		-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	2,278,355	2,260,404
投資・出資金・貸付金						36,528	0.2	1,392	-		-		歳出合計	19,399,224	100.0	2,932,922	12,632,857	地方債現在高	24,166,774	24,272,877
前年度繰上充用金						-	-	-	-		-		經常経費充当一般財源等計	1,926,580	国会	実質収支	227,130	債務負担行為	430,782	512,763
投資的経費						2,990,272	15.4	713,038	10,489,951千円		-		公営事業等への繰出	179,117	国民健康保険	再差引収支	132,264	(支出予定額)	-	-
うち人件費						104,643	0.5	99,584	88.7%(94.2%)		-		下水道	92,316	健康保険	加入世帯数(世帯)	5,843	物件等購入	-	-
内 普通建設事業費						2,932,922	15.1	692,958	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-		観光施設	50,001	保険	被保険者数(人)	9,921	保証・補償	-	-
内 うち補助						1,070,968	5.5	126,445	-		-		簡易水道	21,000	状況	被保険者1人当り	83	その他	486,298	584,025
内 うち単独						1,554,732	8.0	421,791	-		-		宅地造成	419,077	歳入	国民健康保険	143	土地開発基金現在高	-	-
内 災害復旧事業費						57,350	0.3	20,080	-		-		その他	1,165,069	業況	国民健康保険	305	現在高	24,166,774	24,272,877
内 失業対策事業費						-	-	-	-		-		歳入一般財源等	13,252,507千円	歳入	国民健康保険	143	徴収率(%)	99.1	95.1
歳出合計						19,399,224	100.0	12,632,857	-		-		歳入一般財源等	13,252,507千円	歳入	国民健康保険	143	合計	99.1	96.0
歳入合計						20,018,874	100.0	11,137,181	-		-		歳入一般財源等	11,137,181千円	歳入	国民健康保険	143	合計	99.1	95.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口)を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	46,121人 49,617人 -7.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 3				
		面 積	積 累 面 積 密度	308.25km ² 150人	27. 1. 1	45,263人	45,180人	区 分	22年国調	17年国調	46	2225	鹿児島県 奄美市	地方交付税種地 1-2				
		増 減 率			26. 1. 1	45,665人	45,579人	第1次	827 4.2	1,056 4.9								
歳入の状況(単位千円・%)					区 分	市町村税の状況(単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区 分	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比		区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	一 般 職 員 等	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引	翌年度に繰越すべき財源				
地方税	3,835,600	11.7	3,835,600	23.6	普 通 税	3,835,600	100.0	23,884	旧新産	収入総額 32,699,284 歳出総額 31,681,149 歳入歳出差引 1,018,135 翌年度に繰越すべき財源 110,039 実質収支 908,096 単年度収支 -296,081 積立金 1,570 繰上償還金 147,934 積立金取崩し額 855 実質単年度収支 -147,432	32,699,284	31,681,149	1,018,135	83,394				
地方譲与税	177,493	0.5	177,493	1.1	法定普通税	3,835,600	100.0	23,884	旧工特		支出総額 31,681,149 歳入歳出差引 1,018,135 翌年度に繰越すべき財源 110,039 実質収支 908,096 単年度収支 -296,081 積立金 1,570 繰上償還金 147,934 積立金取崩し額 855 実質単年度収支 -147,432	31,681,149	31,681,149	1,018,135	1,287,571			
配子割交付金	6,499	0.0	6,499	0.0	市町村民税	1,721,749	44.9	23,884	低開発			1,287,571	1,287,571	83,394	1,204,177			
配当割交付金	18,532	0.1	18,532	0.1	個人均等割	59,214	1.5	-	旧産炭			83,394	83,394	1,204,177	1,204,177			
株式等譲渡所得割交付金	12,668	0.0	12,668	0.1	所得割	1,400,904	36.5	-	山振	1,204,177		1,204,177	1,204,177	1,204,177				
地方消費税交付金	486,514	1.5	486,514	3.0	法人均等割	113,765	3.0	-	過疎	1,204,177	1,204,177	1,204,177	1,204,177					
ゴルフ場利用税交付金	7,103	0.0	7,103	0.0	法人税割	147,866	3.9	23,884	首都	1,204,177	1,204,177	1,204,177	1,204,177					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,616,421	42.1	-	近畿	1,204,177	1,204,177	1,204,177	1,204,177					
自動車取得税交付金	11,524	0.0	11,524	0.1	うち純固定資産税	1,542,405	40.2	-	中部	1,204,177	1,204,177	1,204,177	1,204,177					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	113,497	3.0	-	財政健全化等	1,204,177	1,204,177	1,204,177	1,204,177					
地方特例交付金	9,013	0.0	9,013	0.1	市町村たばこ税	383,933	10.0	-	指数表選定	1,204,177	1,204,177	1,204,177	1,204,177					
地方交付税	12,625,017	38.6	11,574,972	71.1	鉱産税	-	-	-	財源超過	1,204,177	1,204,177	1,204,177	1,204,177					
内訳	11,574,972	35.4	11,574,972	71.1	特別土地保有税	-	-	-		1,204,177	1,204,177	1,204,177	1,204,177					
特別交付税	1,050,045	3.2	-	-	法定外普通税	-	-	-		1,204,177	1,204,177	1,204,177	1,204,177					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-		1,204,177	1,204,177	1,204,177	1,204,177					
(一般財源計)	17,189,963	52.6	16,139,918	99.1	入湯税	-	-	-		1,204,177	1,204,177	1,204,177	1,204,177					
交通安全対策特別交付金	5,597	0.0	5,597	0.0	事業所税	-	-	-		1,204,177	1,204,177	1,204,177	1,204,177					
分担金・負担金	220,263	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-		1,204,177	1,204,177	1,204,177	1,204,177					
使用料	543,566	1.7	31,425	0.2	水利地益税等	-	-	-		1,204,177	1,204,177	1,204,177	1,204,177					
手数料	30,868	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-		1,204,177	1,204,177	1,204,177	1,204,177					
国庫支出金	7,282,786	22.3	-	-	旧法による税	-	-	-		1,204,177	1,204,177	1,204,177	1,204,177					
国・道・府県交付金	-	-	-	-	合計	3,835,600	100.0	23,884		1,204,177	1,204,177	1,204,177	1,204,177					
都道府県支出金	1,899,192	5.8	-	-						1,204,177	1,204,177	1,204,177	1,204,177					
財産収入	141,385	0.4	97,475	0.6						1,204,177	1,204,177	1,204,177	1,204,177					
寄附金	37,689	0.1	-	-						1,204,177	1,204,177	1,204,177	1,204,177					
繰入金	750,252	2.3	-	-						1,204,177	1,204,177	1,204,177	1,204,177					
繰越金	587,571	1.8	-	-						1,204,177	1,204,177	1,204,177	1,204,177					
諸収入	645,752	2.0	8,003	0.0						1,204,177	1,204,177	1,204,177	1,204,177					
地方債	3,364,400	10.3	-	-						1,204,177	1,204,177	1,204,177	1,204,177					
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-						1,204,177	1,204,177	1,204,177	1,204,177					
うち臨時財政対策債	941,200	2.9	-	-						1,204,177	1,204,177	1,204,177	1,204,177					
歳入合計	32,699,284	100.0	16,282,418	100.0						1,204,177	1,204,177	1,204,177	1,204,177					
性質別歳出の状況(単位千円・%)						目的別歳出の状況(単位千円・%)						区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	
人件費	4,811,915	15.2	4,435,696	4,317,830	25.1	議会費	240,039	0.8	-	240,038	3,582,911	3,478,197	4,582,571	4,483,862	0.26	0.25	5.3	7.1
うち職員給	3,064,947	9.7	2,790,971	-	-	総務費	4,659,543	14.7	473,444	3,116,312	13,844,732	13,629,197	4,582,571	4,483,862	0.26	0.25	5.3	7.1
扶助費	9,133,712	28.8	2,517,809	2,378,360	13.8	民生費	12,540,450	39.6	52,413	5,337,358	17,098,766	17,019,450	4,582,571	4,483,862	0.26	0.25	5.3	7.1
借入金	4,042,762	12.8	3,831,330	3,683,396	21.4	衛生費	1,426,296	4.5	44,612	1,228,203	17,098,766	17,019,450	4,582,571	4,483,862	0.26	0.25	5.3	7.1
内訳	3,603,444	11.4	3,416,872	3,268,938	19.0	労働費	160,784	0.5	-	25,499	17,098,766	17,019,450	4,582,571	4,483,862	0.26	0.25	5.3	7.1
元利償還金	438,304	1.4	413,444	413,444	2.4	農林水産業費	1,139,490	3.6	250,014	624,123	17,098,766	17,019,450	4,582,571	4,483,862	0.26	0.25	5.3	7.1
一時借入金	1,014	0.0	1,014	1,014	0.0	商工費	682,552	2.2	87,587	368,715	17,098,766	17,019,450	4,582,571	4,483,862	0.26	0.25	5.3	7.1
(義務的経費計)	17,988,389	56.8	10,784,835	10,379,586	60.3	土木費	2,922,207	9.2	1,711,730	1,078,942	17,098,766	17,019,450	4,582,571	4,483,862	0.26	0.25	5.3	7.1
物件費	2,374,204	7.5	1,601,426	1,420,668	8.2	消防費	1,014,409	3.2	301,894	699,806	17,098,766	17,019,450	4,582,571	4,483,862	0.26	0.25	5.3	7.1
維持補修費	230,023	0.7	180,808	180,644	1.0	教育費	2,735,860	8.6	1,037,132	1,596,101	17,098,766	17,019,450	4,582,571	4,483,862	0.26	0.25	5.3	7.1
補助費等	2,364,762	7.5	1,818,531	1,412,328	8.2	災害復旧費	116,757	0.4	-	37,984	17,098,766	17,019,450	4,582,571	4,483,862	0.26	0.25	5.3	7.1
うち一部事務組合負担金	1,158,564	3.7	1,099,874	1,085,779	6.3	公債費	4,042,762	12.8	-	3,831,330	17,098,766	17,019,450	4,582,571	4,483,862	0.26	0.25	5.3	7.1
繰入金	2,968,715	9.4	2,633,686	2,196,911	12.8	諸支出費	-	-	-	-	17,098,766	17,019,450	4,582,571	4,483,862	0.26	0.25	5.3	7.1
積立金	1,474,920	4.7	708,839	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	17,098,766	17,019,450	4,582,571	4,483,862	0.26	0.25	5.3	7.1
投資・出資金・貸付金	204,553	0.6	129,703	111,540	0.6	歳出合計	31,681,149	100.0	3,958,826	18,184,411	17,098,766	17,019,450	4,582,571	4,483,862	0.26	0.25	5.3	7.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						17,098,766	17,019,450	4,582,571	4,483,862	0.26	0.25	5.3	7.1
投資的経費	4,075,583	12.9	326,583	経常経費充当一般財源等計	15,701,677千円	公 合 計	3,097,150	9.8	国会	実 質 収 支	-805,447	-805,447	4,582,571	4,483,862	0.26	0.25	5.3	7.1
うち人件費	82,051	0.3	27,873	経常収支比率	91.2%(96.4%)	下 水 道	650,277	2.1	国民健康	再 差 引 収 支	-1,142,371	-1,142,371	4,582,571	4,483,862	0.26	0.25	5.3	7.1
普通建設事業費	3,958,826	12.5	288,599	(減収補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳 入 一 般 財 源 等	上 水 道	128,435	0.4	計	加入世帯数(世帯)	8,470	8,470	4,582,571	4,483,862	0.26	0.25	5.3	7.1
うち補助	2,680,915	8.5	23,058	歳入一般財源等	19,148,591千円	と 畜 場	5,250	0.0	健康	被保険者数(人)	13,924	13,924	4,582,571	4,483,862	0.26	0.25	5.3	7.1
うち単独	1,215,972	3.8	251,202			工 業 用 水 道	-	-	保 険 状 況	被保険者1人当り	65	65	4,582,571	4,483,862	0.26	0.25	5.3	7.1
災害復旧事業費	116,757	0.4	37,984			諸 支 出 費	-	-	保 険 料 収 入 額		167	167	4,582,571	4,483,862	0.26	0.25	5.3	7.1
失業対策事業費	-	-	-			前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	国 庫 支 出 金		273	273	4,582,571	4,483,862	0.26	0.25	5.3	7.1
歳出合計	31,681,149	100.0	18,184,411			そ の 他	1,491,626	4.7	保 險 給 付 費		-	-	4,582,571	4,483,862	0.26	0.25	5.3	7.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在)の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況

人 口 面 積 増 減 率	22年国調	39,065 人	区 分	住民基本台帳人口	う ち 日 本 人		産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	- 0	
	17年国調	42,191 人		37,825 人	37,620 人	区 分	2 2 年国調	1 7 年国調	46					2233
	増 減 率	-7.4 %		27. 1. 1	26. 1. 1	第 1 次	4,551	5,644						
積 算	357.91 km ²	増 減 率	38,481 人	38,305 人	第 2 次	25.2	28.0	鹿 児 島 県	南 九 州 市	地方交付税種地	1 - 1			
人 口 密 度	109 人		26. 1. 1	第 3 次	3,827	4,787								
				増 減 率	-1.7 %	-1.8 %	9,689					9,693		
歳 入 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況					
地 方 税	3,490,853	15.9	3,490,853	27.9	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	一 般 職 員 等					
地方譲与税	312,174	1.4	312,174	2.5	普 通 税	3,490,853	100.0	-	一 般 職 員	390	1,320,540	3,386		
配当交付金	4,767	0.0	4,767	0.0	法 定 普 通 税	3,490,853	100.0	-	うち消防職員	-	-	-		
株式等譲渡所得割交付金	9,400	0.0	9,400	0.1	市 町 村 民 税	1,259,353	36.1	-	うち技能労務員	28	92,008	3,286		
地方消費税交付金	412,942	1.9	412,942	3.3	内 訳	個人均等割	54,945	1.6	-	教育公務員	10	41,227	4,123	
ゴルフ場利用税交付金	11,845	0.1	11,845	0.1		所得割	1,001,509	28.7	-	臨時職員	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		法人均等割	75,719	2.2	-	合 計	400	1,361,767	3,404	
自動車取得税交付金	20,934	0.1	20,934	0.2		法人税割	127,180	3.6	-	ラスパイレス指数	-	-	98.3	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,869,277	53.5	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況					
地方特例交付金	7,960	0.0	7,960	0.1	うち純固定資産税	1,831,554	52.5	-	議員公務災害	し尿処理	市 区 町 村 長	1	22.04.01	7,443
地方交付税	8,771,847	40.0	8,111,438	64.8	軽自動車税	119,267	3.4	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副 市 区 町 村 長	1	22.04.01	6,184
内 訳 特 別 交 付 税	660,409	3.0	-	-	市町村たばこ税	238,102	6.8	-	退職手当	火 葬 場	教 育 長	1	22.04.01	5,946
震災復興特別交付税	-	-	-	-	鉦産税	4,854	0.1	-	事務機共同	常 備 消 防	議 会 議 長	1	19.12.01	3,880
(一般財源計)	13,056,371	59.5	12,395,962	99.1	法定外普通税	-	-	-	税務事務	小 学 校	議 会 副 議 長	1	19.12.01	3,100
交通安全対策特別交付金	8,106	0.0	8,106	0.1	目的税	-	-	-	老人福祉	中 学 校	議 会 議 員	20	22.11.30	2,860
分担金・負担金	290,475	1.3	-	-	法定目的税	-	-	-	伝 染 病	そ の 他	-	-	-	
使用料	501,171	2.3	24,459	0.2	入湯税	-	-	-	区 分					
手数料	36,615	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	基礎財政収入額	3,419,853	3,326,585			
国庫支出金	2,377,943	10.8	-	-	都市計画税	-	-	-	基礎財政需要額	10,274,044	10,297,609			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	標準税収入額等	4,343,794	4,219,422			
都道府県支出金	1,857,320	8.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	標準財政規模	13,200,396	13,378,100			
財産収入	130,710	0.6	58,894	0.5	旧法による税	-	-	-	財政力指数	0.32	0.31			
寄附金	18,938	0.1	-	-	合計	3,490,853	100.0	-	実質収支比率(%)	3.4	5.0			
繰入金	991,582	4.5	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)				公債費負担比率(%)	15.2	14.6			
繰越金	393,594	1.8	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	
諸収	174,583	0.8	22,502	0.2	議会費	188,021	0.9	-	188,021	6.9	7.1			
地方債	2,103,764	9.6	-	-	総務費	2,831,693	13.2	318,201	2,011,461	20.9	23.4			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	民生費	7,286,474	34.0	53,525	4,014,494	健康化判断比率	連結実質赤字比率(%)	-	-	
うち臨時財政対策債	745,164	3.4	-	-	衛生費	1,310,457	6.1	99,884	1,172,106	実質公債費比率(%)	6.9	7.1		
歳入合計	21,941,172	100.0	12,509,923	100.0	労働費	5,621	0.0	-	-	将来負担比率(%)	20.9	23.4		
										区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
				経常経費充当一般財源等計						積立金		3,766,943	3,816,655	
				12,346,034 千円						現在高		210,897	209,995	
				経常収支比率						地方債現在高		22,796,518	22,807,841	
				93.1% (98.7%)						（債務負担行為額）		-	-	
				(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)						物件等購入保証・補償その他		708,563	738,135	
				歳入一般財源等						収益事業収入		-	-	
				15,007,666 千円						土地開発基金現在高		225,433	225,240	
				歳出合計						徴収率		98.9 95.4	98.7 95.1	
				14,502,267						現計		99.0 95.9	98.8 95.9	
				国会計						合計		98.8 94.4	98.5 93.6	
				国民健康保険						市町村民税		-	-	
				その他						純固定資産税		-	-	
				1,705,078						保険給付費		-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況

人 口 面 積	22年国調 17年国調 増減率	29,304人 31,499人 -7.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	- 1	
						区 分	22年国調	17年国調					
			27. 1. 1	28,177人	28,113人				46	2241			
			26. 1. 1	28,725人	28,668人				鹿児島県	伊佐市	地方交付税種地	1 - 1	
		392.56 km ² 75人	増 減 率	-1.9%	-1.9%								
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)													
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				
地方税		3,119,577	18.4	3,119,577	34.4	普 通 税	3,119,375	100.0	43,700	旧 新 産 業 税	×		
地方譲与税		169,671	1.0	169,671	1.9	法 定 普 通 税	3,119,375	100.0	43,700	旧 工 特 産 業 税	×		
配当割交付金		3,537	0.0	3,537	0.0	市 町 村 民 税	1,107,032	35.5	43,700	低 開 発 税	×		
配当割交付金		10,103	0.1	10,103	0.1	内 訳				旧 産 炭 税	×		
株式等譲渡所得割交付金		6,922	0.0	6,922	0.1	個人均等割	39,273	1.3	-	山 振 振 課 税	×		
地方消費税交付金		294,908	1.7	294,908	3.3	所得割	740,439	23.7	-	過 疎 課 税	×		
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法人均等割	59,450	1.9	-	首 都 圏 課 税	×		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法人税割	267,870	8.6	43,700	近 畿 圏 課 税	×		
自動車取得税交付金		11,388	0.1	11,388	0.1	固定資産税	1,482,978	47.5	-	中 部 圏 課 税	×		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税	1,427,441	45.8	-	財 政 健 全 化 等 課 税	×		
地方特例交付金		7,127	0.0	7,127	0.1	軽自動車税	84,041	2.7	-	指 数 表 選 定 課 税	×		
地方交付税		6,293,640	37.1	5,398,151	59.6	市町村たばこ税	187,360	6.0	-	財 源 超 過 課 税	×		
内 訳						鉦産税	257,964	8.3	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			
普通交付税		5,398,151	31.8	5,398,151	59.6	特別土地保有税	-	-	-	特 別 職 等			
特別交付税		895,489	5.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	定 数			
震災復興特別交付税		-	-	-	-	目的税	202	0.0	0.0	適 用 開 始 年 月 日			
(一般財源計)		9,916,873	58.4	9,021,384	99.6	法定目的税	202	0.0	0.0	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報酬)月額(百円)			
交通安全対策特別交付金		3,232	0.0	3,232	0.0	入湯税	202	0.0	0.0	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×
分担金・負担金		234,658	1.4	-	-	事業所税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×
使用料		154,342	0.9	12,842	0.1	都市計画法	-	-	-	退 職 手 当	×	火 葬 場	×
手数料		65,479	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×
国庫支出金		2,428,343	14.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	税 務 事 務	×	小 学 校	×
国有提供交付金		-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	×
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	合 計	3,119,577	100.0	43,700	伝 染 病	×	そ の 他	
都道府県支出金		1,297,377	7.6	-	-								
財産収入		37,319	0.2	19,235	0.2								
寄附入金		58,500	0.3	-	-								
繰入金		48,227	0.3	-	-								
繰越入金		507,799	3.0	-	-								
繰上り入金		231,626	1.4	333	0.0								
地方債		1,983,100	11.7	-	-								
うち減収補償(特例分)		-	-	-	-								
うち臨時財政対策債		553,000	3.3	-	-								
歳入合計		16,966,875	100.0	9,057,026	100.0								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)													
区 分		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)			区 分			
人件費		2,375,821	14.5	2,236,096	2,206,679	23.0	議 会 費	150,166	0.9				
うち職員給		1,288,631	7.9	1,220,140	-	-	議 会 費	1,851,503	11.3	51,942	1,633,464	2,864,228	2,765,996
扶助費		3,612,632	22.0	1,050,485	1,048,080	10.9	民 生 費	5,998,457	36.6	11,660	2,968,043	7,659,427	7,831,417
借入金		1,613,355	9.8	1,530,898	1,521,747	15.8	衛 生 費	1,384,741	8.4	148,424	1,146,912	3,673,933	3,560,108
内 訳							農 業 費	76,953	0.5	760	34,494	9,625,868	9,892,621
元利償還金 { 元金		1,459,673	8.9	1,377,216	1,368,065	14.2	農 林 水 産 業 費	1,150,045	7.0	439,199	812,548	9,625,868	9,892,621
元金		153,513	0.9	153,513	153,513	1.6	商 工 費	254,146	1.5	133,166	142,102	9,625,868	9,892,621
一時借入金		169	0.0	169	169	0.0	土 木 費	1,226,758	7.5	1,036,942	507,289	9,625,868	9,892,621
(義務的経費計)		7,601,808	46.3	4,817,479	4,776,506	49.7	消 防 費	802,132	4.9	45,084	536,851	9,625,868	9,892,621
物件費		1,577,168	9.6	1,192,779	1,083,490	11.3	教 育 費	1,817,278	11.1	908,048	1,044,211	9,625,868	9,892,621
維持補修費		137,340	0.8	99,937	99,906	1.0	災 害 復 旧 費	86,057	0.5	-	47,531	9,625,868	9,892,621
補助費等		1,980,544	12.1	1,448,513	1,199,022	12.5	公 債 費	1,613,355	9.8	-	1,530,898	9,625,868	9,892,621
うち一部事務組合負担金		1,180,148	7.2	960,248	948,694	9.9	諸 支 出 費	-	-	-	-	9,625,868	9,892,621
繰上り入金		1,809,164	11.0	1,568,467	1,339,841	13.9	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	9,625,868	9,892,621
積立金		401,368	2.4	390,490	-	-	歳 出 合 計	16,411,591	100.0	2,775,225	10,554,509	9,625,868	9,892,621
投資・出資金・貸付金		42,917	0.3	38,198	10,431	0.1							
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-							
投資的経費		2,861,282	17.4	998,646	8,509,196千円	88.5%	公 合 計	1,854,490	11.5	国 会 計	-113,241	6,209,875	6,043,087
うち人件費		193,818	1.2	193,818	8,509,196千円	94.0%	下 水 道	137,860	0.8	民 国 計	-209,468	67,486	67,456
内 訳							上 水 道	45,326	0.3	健 康 計	4,981	1,250,970	1,062,022
普通建設事業費		2,775,225	16.9	951,115	8,509,196千円	88.5%	市 場	1,386	0.01	保 険 計	7,926	13,762,873	13,239,446
うち補助		1,160,284	7.1	141,838	8,509,196千円	94.0%	簡 易 水 道	16	0.0001	保 険 計	68	13,762,873	13,239,446
うち単独		1,603,091	9.8	797,427	8,509,196千円	94.0%	国民健康保険	458,848	2.8	保 険 計	127	13,762,873	13,239,446
災害復旧事業費		86,057	0.5	47,531	8,509,196千円	94.0%	そ の 他	1,211,054	7.4	保 険 計	376	13,762,873	13,239,446
失業対策事業費		-	-	-	8,509,196千円	94.0%							
歳出合計		16,411,591	100.0	10,554,509	11,109,793千円	88.5%							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在)の住民基本台帳に登記されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況				人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	74,809人 74,840人 -0.0%	区分 27.1.1	住民基本台帳人口 76,235人	うち日本人 76,091人	産業構造 区分 22年国調 17年国調	1,232 3.9	1,689 5.1	都道府県名 46	団体名 2250	市町村類型 地方交付税種地	-1							
歳入の状況 (単位千円・%)				面積 人口密度	231.25km ² 323人	26.1.1 増減率	75,964人 0.4%	75,820人 0.4%	第1次 6,206 19.5		第2次 6,697 20.2		区分		平成26年度(千円) 平成25年度(千円)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			収入済額		超過課税分		歳入総額		歳出総額							
区分	決算額	構成比	超過課税分	普通税		法定普通税		市町村民税		個人均等割		所得割		法人均等割		法人税割							
内訳	普通交付税	7,997,375	25.2	固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉱産税		特別土地保有税		法定外普通税							
内訳	特別交付税	521,041	1.6	目的税		法定目的税		入湯税		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税							
内訳	震災復興特別交付税	-	-	内訳		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合計		歳入合計							
(一般財源計)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分				平成26年度(千円) 平成25年度(千円)											
交通安全対策特別交付金	13,362	0.0	13,362	0.1	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充當一般財源等	基準財政収入額	6,104,086	基準財政需要額	12,925,589	標準税収入額等	7,775,811	標準財政規模	16,941,299	財政力指数	0.47	0.46			
分担金・負担金	300,871	0.9	-	-	区	人件費	4,324,153	14.1	4,088,874	4,064,104	23.8	議会費	233,711	0.8	-	233,711	民生費	11,584,778	37.7	418,803	5,466,443	5.7	5.8
使材料	474,814	1.5	21,383	0.1	会	扶助費	7,375,413	24.0	2,339,502	2,189,028	12.8	衛生費	2,604,350	8.5	539,883	2,130,696	労働費	65,955	0.2	2,430	31,484	18.5	18.8
手数	179,768	0.6	-	-	議	元利償還金	3,478,432	11.3	3,261,910	3,226,445	18.9	農林水産業費	1,189,873	3.9	587,101	641,632	農工費	207,883	0.7	5,537	199,717	-	-
国庫支出金	5,106,100	16.1	-	-	総	一時借入金	163	0.0	163	163	0.0	土木費	1,498,897	4.9	1,169,386	770,619	商工費	207,883	0.7	5,537	199,717	-	-
有提供交付金	-	-	-	-	務	(義務的経費計)	15,580,520	50.7	10,061,888	9,834,696	57.5	消 防 費	2,347,457	7.6	1,501,837	1,022,768	土 木 費	1,498,897	4.9	1,169,386	770,619	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	会	維持補修費	3,866,038	12.6	3,165,141	2,956,343	17.3	教 育 費	4,369,799	14.2	2,378,291	2,306,841	消 防 費	2,347,457	7.6	1,501,837	1,022,768	-	-
都道府県支出金	2,469,275	7.8	-	-	議	補助費等	872,906	2.8	628,925	446,139	2.6	災 害 復 旧 費	238,341	0.8	-	45,650	商 工 費	207,883	0.7	5,537	199,717	-	-
財 産 収 入	155,543	0.5	20,511	0.1	会	うち一部事務組合負担金	18,153	0.1	17,548	14,633	0.1	公 債 費	3,880,954	12.6	-	3,633,512	土 木 費	1,498,897	4.9	1,169,386	770,619	-	-
寄 附 金	3,427	0.0	-	-	議	繰越金	3,144,515	10.2	2,686,477	2,332,235	13.6	諸 支 出 費	-	-	-	-	土 木 費	1,498,897	4.9	1,169,386	770,619	-	-
繰 入 金	1,174,072	3.7	-	-	議	積立金	119,819	0.4	52,716	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	土 木 費	1,498,897	4.9	1,169,386	770,619	-	-
繰 越 金	621,927	2.0	-	-	議	投資・出資金・貸付金	50	0.0	50	-	-	歳 出 合 計	30,722,965	100.0	6,831,152	18,633,748	土 木 費	1,498,897	4.9	1,169,386	770,619	-	-
諸 収 入	349,133	1.1	1,142	0.0	会	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	91.3%	(98.0%)	-	-	土 木 費	1,498,897	4.9	1,169,386	770,619	-	-
地 方 債	4,356,600	13.7	-	-	議	うち人件費	314,254	1.0	314,254	314,254	-	経 常 収 支 比 率	91.3%	(98.0%)	-	-	土 木 費	1,498,897	4.9	1,169,386	770,619	-	-
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	議	うち単独	3,716,451	12.1	1,534,112	(減収補償(特例分)及 ひ臨時財政対策債除く)	-	経 常 収 支 比 率	91.3%	(98.0%)	-	-	土 木 費	1,498,897	4.9	1,169,386	770,619	-	-
うち臨時財政対策債	1,168,100	3.7	-	-	議	災害復旧事業費	238,341	0.8	45,650	歳 入 一 般 財 源 等	18,633,748	経 常 収 支 比 率	91.3%	(98.0%)	-	-	土 木 費	1,498,897	4.9	1,169,386	770,619	-	-
歳 入 合 計	31,781,561	100.0	15,936,680	100.0	議	失業対策事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	18,633,748	経 常 収 支 比 率	91.3%	(98.0%)	-	-	土 木 費	1,498,897	4.9	1,169,386	770,619	-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分				平成26年度(千円) 平成25年度(千円)											
区分	決算額	構成比	充當一般財源等	経常経費充當一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充當一般財源等	基準財政収入額	6,104,086	基準財政需要額	12,925,589	標準税収入額等	7,775,811	標準財政規模	16,941,299	財政力指数	0.47	0.46		
人 件 費	4,324,153	14.1	4,088,874	4,064,104	23.8	議 会 費	233,711	0.8	-	233,711	民生費	11,584,778	37.7	418,803	5,466,443	5.7	5.8						
うち職員給	2,996,411	9.8	2,787,033	-	-	民 生 費	11,584,778	37.7	418,803	5,466,443	衛生費	2,604,350	8.5	539,883	2,130,696	18.5	18.8						
扶助費	7,375,413	24.0	2,339,502	2,189,028	12.8	衛 生 費	2,604,350	8.5	539,883	2,130,696	労働費	65,955	0.2	2,430	31,484	-	-						
債 費	3,880,954	12.6	3,633,512	3,581,564	20.9	労 働 費	65,955	0.2	2,430	31,484	農林水産業費	1,189,873	3.9	587,101	641,632	-	-						
内訳	元利償還金	3,478,432	11.3	3,261,910	3,226,445	18.9	農 林 水 産 業 費	1,189,873	3.9	587,101	641,632	商工費	207,883	0.7	5,537	199,717	-	-					
元金	402,359	1.3	371,439	354,956	2.1	商 工 費	207,883	0.7	5,537	199,717	土木費	1,498,897	4.9	1,169,386	770,619	-	-						
利子	163	0.0	163	163	0.0	土 木 費	1,498,897	4.9	1,169,386	770,619	消 防 費	2,347,457	7.6	1,501,837	1,022,768	-	-						
一時借入金	163	0.0	163	163	0.0	消 防 費	2,347,457	7.6	1,501,837	1,022,768	教 育 費	4,369,799	14.2	2,378,291	2,306,841	-	-						
(義務的経費計)	15,580,520	50.7	10,061,888	9,834,696	57.5	災 害 復 旧 費	238,341	0.8	-	45,650	災 害 復 旧 費	238,341	0.8	-	45,650	-	-						
物件費	3,866,038	12.6	3,165,141	2,956,343	17.3	公 債 費	3,880,954	12.6	-	3,633,512	公 債 費	3,880,954	12.6	-	3,633,512	-	-						
維持補修費	69,624	0.2	55,644	55,644	0.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	-	-						
補助費等	872,906	2.8	628,925	446,139	2.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-						
うち一部事務組合負担金	18,153	0.1	17,548	14,633	0.1	歳 出 合 計	30,722,965	100.0	6,831,152	18,633,748	歳 出 合 計	30,722,965	100.0	6,831,152	18,633,748	-	-						
繰越金	3,144,515	10.2	2,686,477	2,332,235	13.6	経 常 経 費 充 當 一 般 財 源 等 計	15,625,057千円	-	-	-	経 常 経 費 充 當 一 般 財 源 等 計	15,625,057千円	-	-	-	-	-						
積立金	119,819	0.4	52,716	-	-	経 常 収 支 比 率	91.3%	(98.0%)	-	-	経 常 収 支 比 率	91.3%	(98.0%)	-	-	-	-						
投資・出資金・貸付金	50	0.0	50	-	-	(減収補償(特例分)及 ひ臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	(減収補償(特例分)及 ひ臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	-						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	18,633,748	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	18,633,748	-	-	-	-	-						
投資的経費	7,069,493	23.0	1,982,907	1,982,907	23.0	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	101,416	-	101,416	101,416	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	101,416	-	101,416	101,416	-	-						
うち人件費	314,254	1.0	314,254	314,254	-	簡 易 水 道	101,416	-	101,416	101,416	簡 易 水 道	101,416	-	101,416	101,416	-	-						
内訳	普通建設事業費	6,831,152	22.2	1,937,257	1,937,257	下 水 道	63,193	-	63,193	63,193	下 水 道	63,193	-	63,193	63,193	-	-						
うち補助	3,049,354	9.9	385,861	385,861	-	上 水 道	27,474	-	27,474	27,474	上 水 道	27,474	-	27,474	27,474	-	-						
うち単独	3,716,451	12.1	1,534,112	1,534,112	-	工 業 用 水 道	-	-	-	-	工 業 用 水 道	-	-	-	-	-	-						
災害復旧事業費	238,341	0.8	45,650	45,650	-	国 民 健 康 保 險 状 況	747,544	-	747,544	747,544	国 民 健 康 保 險 状 況	747,544	-	747,544	747,544	-	-						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	被 保 険 者 数 (人)	18,282	-	18,282	18,282	被 保 険 者 数 (人)	18,282	-	18,282	18,282	-	-						
歳 出 合 計	30,722,965	100.0	18,633,748	19,692,344千円	-	国 庫 支 出 金	124	-	124	124	国 庫 支 出 金	124	-	124	124	-	-						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分				平成26年度(千円) 平成25年度(千円)											
区分	決算額	構成比	充當一般財源等	経常経費充當一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充當一般財源等	基準財政収入額	6,104,086	基準財政需要額	12,925,589	標準税収入額等	7,775,811	標準財政規模	16,941,299	財政力指数	0.47	0.46		
人 件 費	4,324,153	14.1	4,088,874	4,064,104	23.8	議 会 費	233,711	0.8	-	233,711	民生費	11,584,778	37.7	418,803	5,466,443	5.7	5.8						
うち職員給	2,996,411	9.8	2,787,033	-	-	民 生 費	11,584,778	37.7	418,803	5,466,443	衛生費	2,604,350	8.5	539,883	2,130,696	18.5	18.8						
扶助費	7,375,413	24.0	2,339,502	2,189,028	12.8	衛 生 費	2,604,350	8.5	539,883	2,130,696	労働費	65,955	0.2	2,430	31,484	-	-						
債 費	3,880,954	12.6	3,633,512	3,581,564	20.9	労 働 費	65,955	0.2	2,430	31,484	農林水産業費	1,189,873	3.9	587,101	641,632	-	-						
内訳	元利償還金	3,478,432	11.3	3,261,910	3,226,445	18.9	農 林 水 産 業 費	1,189,873	3.9	587,101	641,632	商工費	207,883	0.7	5,537	199,717	-	-					
元金	402,359	1.3	371,439	354,956	2.1	商 工 費	207,883	0.7	5,537	199,717	土木費												

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	418人 462人 -9.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2		
					27. 1. 1	375人	375人	区 分	22年国調	17年国調	46	3035	地方交付税種地	2-1		
					26. 1. 1	356人	356人	第1次	37	52	鹿児島県	三島村				
					増減率	5.3%	5.3%	第2次	17.5	22.3						
					面積 人口密度	31.40 km ² 13人		第3次	46	61						
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
地方税	35,430	1.5	35,430	4.0	普通税			旧新産	×	歳入総額		2,415,894	2,030,996			
地方譲与税	9,562	0.4	9,562	1.1	法定普通税			旧工特	×	歳出総額		2,236,563	1,708,361			
利子割交付金	61	0.0	61	0.0	市町村民税			低開発	×	歳入歳出差引		179,331	322,635			
配当割交付金	177	0.0	177	0.0	内 個人均等割			旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源		12,445	29,806			
株式等譲渡所得割交付金	124	0.0	124	0.0	所得割			山振	×	実質収支		166,886	292,829			
地方消費税交付金	3,831	0.2	3,831	0.4	法人均等割			過疎	×	単年度収支		-125,943	48,820			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割			首都	×	積立金		150,237	50,226			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			近畿	×	繰上償還金		-	-			
自動車取得税交付金	640	0.0	640	0.1	うち純固定資産税			中部	×	積立金取崩し額		-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			財政健全化等	×	実質単年度収支		24,294	99,046			
地方特例交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税			指数表選定	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
地方交付税	1,039,451	43.0	804,386	90.6	鉦産税			財源超過	×	一般職員		31	88,691	2,861		
内 普通交付税	804,386	33.3	804,386	90.6	法定外普通税			退職手当	×	うち消防職員		-	-	-		
内 特別交付税	235,065	9.7	-	-	目的税			事務機共同	×	うち技能労務員		2	*	*		
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税			税務事務	×	教育公務員		-	-	-		
(一般財源計)	1,089,276	45.1	854,211	96.2	入湯税			老人福祉	×	臨時職員		-	-	-		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税			伝染病	×	合 計		31	88,691	2,861		
分担金・負担金	-	-	-	-	都市計画税			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
使用料	25,687	1.1	-	-	水利地益税等			議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	27.04.01	6,468		
手数料	229	0.0	-	-	法定外目的税			非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	27.04.01	5,700		
国庫支出金	428,456	17.7	-	-	旧法による税			退職手当	火葬場	×	教育長	1	27.04.01	5,386		
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計			事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	27.04.01	2,736		
都道府県支出金	239,331	9.9	-	-	内 入湯税			税務事務	小学校	×	議会副議長	1	27.04.01	2,259		
財産収入	27,730	1.1	27,215	3.1	法定外目的税			老人福祉	中学校	×	議会議員	5	27.04.01	2,052		
寄附金	155	0.0	-	-	内 事業所税			伝染病	その他	×	ラスパイレス指数			92.0		
繰入金	3,366	0.1	-	-	都市計画税			議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	27.04.01	6,468		
繰越金	322,635	13.4	-	-	水利地益税等			非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	27.04.01	5,700		
諸収入	38,232	1.6	6,449	0.7	法定外目的税			退職手当	火葬場	×	教育長	1	27.04.01	5,386		
地方債	240,797	10.0	-	-	旧法による税			事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	27.04.01	2,736		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計			税務事務	小学校	×	議会副議長	1	27.04.01	2,259		
うち臨時財政対策債	41,797	1.7	-	-	内 事業所税			老人福祉	中学校	×	議会議員	5	27.04.01	2,052		
歳入合計	2,415,894	100.0	887,875	100.0	都市計画税			伝染病	その他	×	区 分			平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額					40,800	42,134
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政需要額	845,186	920,701			
人件費	267,387	12.0	234,184	234,184	25.2	議会費	35,776	1.6	-	-	標準財政収入額等	49,789	52,294			
うち職員給料	135,523	6.1	112,833	-	-	民生費	537,339	24.0	35,400	440,435	標準財政規模	895,972	976,972			
扶助費	30,683	1.4	12,932	12,932	1.4	衛生費	124,454	5.6	6,694	85,334	財政力指数	0.05	0.05			
公債	342,004	15.3	342,004	342,004	36.8	労働費	137,633	6.2	-	80,128	実質収支比率(%)	18.6	30.0			
内 元利償還金	308,048	13.8	308,048	308,048	33.1	農林水産業費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	23.4	23.6			
内 一時借入金	33,956	1.5	33,956	33,956	3.7	商工費	182,851	8.2	100,279	78,644	健全化判断比率	-	-			
(義務的経費計)	640,074	28.6	589,120	589,120	63.4	土木費	11,073	0.5	10,755	11,073	連結実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	359,397	16.1	212,294	197,083	21.2	消防費	676,556	30.2	628,530	91,117	実質公債費比率(%)	8.1	6.1			
維持補修費	5,051	0.2	731	731	0.1	教育費	7,029	0.3	1,944	7,027	将来負担比率(%)	-	-			
補助費等	95,516	4.3	49,693	39,693	4.3	災害復旧費	179,809	8.0	72,757	107,930	積立金	849,854	699,617			
うち一部事務組合負担金	1,945	0.1	1,945	1,945	0.2	公債費	342,004	15.3	-	342,004	現在高	388,852	388,755			
繰出金	79,504	3.6	77,406	24,981	2.7	諸支出費	2,039	0.1	-	2,039	特定目的	555,750	505,422			
積立金	200,662	9.0	200,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	2,363,992	2,431,243			
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,236,563	100.0	856,359	1,281,507	(債務負担行為額)	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	851,608千円				物件等購入	-	-			
投資的経費	856,359	38.3	152,263	152,263	17.5	經常収支比率	91.6% (95.9%)				保証・補償	-	-			
うち人件費	-	-	-	-	-	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-				その他	-	-			
内 普通建設事業費	856,359	38.3	152,263	152,263	17.5	歳入一般財源等	1,460,838千円				土地開発基金現在高	17,773	17,765			
うち補助	556,420	24.9	8,816	8,816	1.0	公営事業等への繰上水道	-				徴収率(%)	99.0	96.9			
うち単独	299,939	13.4	143,447	143,447	16.2	国民健康保険	2,893				現・計	99.0	96.7			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	その他	31,287				合計	99.2	97.5			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入合計	2,236,563				市町村民税	99.0	96.7			
歳出合計	2,236,563	100.0	1,281,507	1,281,507	57.6	歳出合計	2,236,563				純固定資産税	99.2	97.5			
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																

平成26年度 決算状況		人口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	657人 673人 -2.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0			
								区分	22年国調	17年国調							
					27. 1. 1	665人	664人	第1次	99	91	鹿児島県	十島村	地方交付税種地	2-1			
					26. 1. 1	636人	636人	第2次	28.2	26.6							
					増減率	4.6%	4.4%	第3次	73	94							
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況							
地方税	70,316	1.6	70,316	4.7	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	収入総額			4,278,532	4,008,615		
地方譲与税	23,131	0.5	23,131	1.6	普通税	70,316	100.0	-	旧工特	×	歳出総額			4,168,671	3,842,073		
利子割交付金	99	0.0	99	0.0	法定普通税	70,316	100.0	-	低開発	×	歳入歳出差引			109,861	166,542		
配当割交付金	286	0.0	286	0.0	市町村民税	25,981	36.9	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源			34,030	77,835		
株式等譲渡所得割交付金	196	0.0	196	0.0	個人均等割	876	1.2	-	山振	×	実質収支			75,831	88,707		
地方消費税交付金	6,208	0.1	6,208	0.4	所得割	22,818	32.5	-	過疎	×	単年度収支			-12,876	19,998		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,704	2.4	-	首都	×	積立金			50,858	100,000		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	583	0.8	-	近畿	×	繰上償還金			-	-		
自動車取得税交付金	1,554	0.0	1,554	0.1	固定資産税	39,481	56.1	-	中部	×	積立金取崩し額			110,000	100,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	39,481	56.1	-	財政健全化等	×	実質単年度収支			-72,018	19,998		
地方特例交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,845	2.6	-	指数表選定	×	区分				平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
地方交付税	1,609,919	37.6	1,364,688	92.1	市町村たばこ税	3,009	4.3	-	財源超過	×	職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)		
内訳	1,364,688	31.9	1,364,688	92.1	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
特別交付税	245,231	5.7	-	-	目的税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	22.04.01	6,511		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	22.04.01	5,454		
(一般財源計)	1,711,709	40.0	1,466,478	99.0	入湯税	-	-	-	退職手当	火葬場	×	教育長	1	22.01.01	5,148		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	20.01.01	2,702		
分担金・負担金	676	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	小学校	×	議会副議長	1	20.01.01	2,226		
使用料	23,756	0.6	358	0.0	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	中学校	×	議会議員	6	20.01.01	2,024		
手数料	1,747	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	その他	×	ラスパイレス指数				95.2	
国庫支出金	1,187,808	27.8	-	-	合計	70,316	100.0	-	区分							平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内訳	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	22.04.01	6,511		
都道府県支出金	451,421	10.6	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	22.04.01	5,454		
財産収入	24,099	0.6	13,295	0.9	都市計画税	-	-	-	退職手当	火葬場	×	教育長	1	22.01.01	5,148		
寄附金	3,306	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	20.01.01	2,702		
繰入金	245,730	5.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	小学校	×	議会副議長	1	20.01.01	2,226		
繰越金	121,542	2.8	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	中学校	×	議会議員	6	20.01.01	2,024		
諸収入	60,538	1.4	1,322	0.1	合計	70,316	100.0	-	区分							平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
地方債	446,200	10.4	-	-	内訳	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	22.04.01	6,511		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	22.04.01	5,454		
うち臨時財政対策債	72,600	1.7	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当	火葬場	×	教育長	1	22.01.01	5,148		
歳入合計	4,278,532	100.0	1,481,453	100.0	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	20.01.01	2,702		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														基準財政収入額		84,549	86,951
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政需要額		1,449,237	1,619,076			
人件費	363,744	8.7	303,563	297,610	19.2	議会費	45,089	1.1	-	45,089	標準財政収入額等		102,880	107,320			
うち職員給料	153,860	3.7	108,698	-	-	総務費	599,672	14.4	38,567	522,819	標準財政規模		1,540,245	1,721,721			
扶助費	43,049	1.0	22,689	20,587	1.3	民生費	194,750	4.7	4,968	147,403	財政力指数		0.05	0.05			
公債	582,323	14.0	582,323	582,323	37.5	衛生費	284,255	6.8	10,441	141,543	実質収支比率(%)		4.9	5.2			
内訳	元利償還金	517,988	12.4	517,988	517,988	33.3	労働費	763	0.0	171	公債費負担比率(%)		27.6	24.4			
元金	64,335	1.5	64,335	64,335	4.1	農林水産業費	479,335	11.5	294,422	170,027	健全化判断比率		-	-			
元子	-	-	-	-	-	農林水産業費	479,335	11.5	294,422	170,027	連結実質赤字比率(%)		-	-			
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	114,069	2.7	62,811	64,837	実質公債費比率(%)		4.5	-0.2			
(義務的経費計)	989,116	23.7	908,575	900,520	57.9	土木費	1,674,405	40.2	1,650,198	152,079	将来負担比率(%)		-	-			
物件費	449,963	10.8	290,817	226,812	14.6	消防費	25,562	0.6	5,853	23,288	積立金				459,858	474,000	
維持補修費	3,112	0.1	1,294	1,294	0.1	教育費	137,383	3.3	32,129	129,890	財調		500,593	548,000			
補助費等	213,218	5.1	97,077	67,749	4.4	災害復旧費	16,595	0.4	-	13,702	減債		1,945,377	1,792,029			
うち一部事務組合負担金	2,757	0.1	2,757	1,454	0.1	公債費	582,323	14.0	-	582,323	現在高		4,712,811	4,784,599			
繰入金	130,641	3.1	106,996	52,122	3.4	諸支出費	14,470	0.3	-	6,460	地方債現在高				4,712,811	4,784,599	
積立金	266,637	6.4	252,926	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	（債務負担行為額）				-	-	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,168,671	100.0	2,099,389	1,999,631	物件等購入保証・補償その他実質的なもの				-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,248,497千円	-	-	-	実質収支				850	-	
投資的経費	2,115,984	50.8	341,946	341,946	50.8	経常収支比率	80.3%	(84.3%)	-	-	再差引収支				-17,200	-	
うち人件費	20,879	0.5	20,879	20,879	0.5	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	加入世帯数(世帯)				160	-	
内訳	普通建設事業費	2,099,389	50.4	328,244	328,244	経常収支比率	80.3%	(84.3%)	-	-	被保険者数(人)				279	-	
うち補助	1,509,575	36.2	38,545	38,545	36.2	国民健康保険	29,233	-	-	-	被保険者1人当り				55	-	
うち単独	589,814	14.1	289,699	289,699	14.1	その他	41,148	-	-	-	保険料収入額				145	-	
災害復旧事業費	16,595	0.4	13,702	13,702	0.4	歳入一般財源等	2,109,492千円	-	-	-	国庫支出金				244	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	2,109,492千円	-	-	-	保険給付費				244	-	
歳出合計	4,168,671	100.0	1,999,631	2,109,492千円	100.0	歳入一般財源等	2,109,492千円	-	-	-	合計				99.1	97.8	
														徴収率(%)	99.3	97.6	
														現年	98.3	97.7	
														計	99.5	97.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	11,595人 12,566人 -7.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2		
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	144.29 km ² 80人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	10,299人 10,501人 -1.9%	10,262人 10,469人 -2.0%	区 分 22年国調 17年国調	46	4520	地方交付税種地	2-1		
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
地方譲与税	931,919	13.0	931,919	22.9	普通税			旧新産	×	歳入総額		7,152,814	7,036,289	
地方交付金	69,810	1.0	69,810	1.7	法定普通税			旧工特	×	歳出総額		6,702,764	6,659,859	
配当交付金	1,186	0.0	1,186	0.0	市町村民税			低開発	×	歳入歳出差引		450,050	376,430	
株式等譲渡所得割交付金	3,384	0.0	3,384	0.1	内 訳	個人均等割	13,452	1.4	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源		154,480	133,691
地方消費税交付金	2,312	0.0	2,312	0.1		所得割	238,465	25.6	山振	×	実質収支		295,570	242,739
地方消費税交付金	117,764	1.6	117,764	2.9		法人均等割	24,769	2.7	過疎	×	単年度収支		52,831	3,181
自動車取得税交付金	4,681	0.1	4,681	0.1	法人税割	38,999	4.2	首都	×	積立金		51,947	109,671	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	522,179	56.0	近畿	×	繰上償還金		-	-	
地方特例交付金	2,210	0.0	2,210	0.1	うち純固定資産税	510,022	54.7	中部	×	積立金取崩し額		3,286	-	
地方交付税	3,247,286	45.4	2,902,248	71.3	軽自動車税	34,230	3.7	財政健全化等	×	実質単年度収支		101,492	112,852	
内訳	2,902,248	40.6	2,902,248	71.3	市町村たばこ税	59,556	6.4	指数表選定	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
特別交付税	345,038	4.8	-	-	鉦産税	-	-	財務超過	×	一般職員		117	372,294	3,182
震災復興特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	一部事務組合加入の状況	×	うち消防職員		-	-	-
(一般財源計)	4,380,552	61.2	4,035,514	99.1	法定外普通税	-	-	特別職等	×	うち技能労務員		-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,704	0.0	1,704	0.0	目的税	269	0.0	定数	×	教育公務員		5	18,267	3,653
分担金・負担金	55,869	0.8	-	-	法定目的税	269	0.0	適用開始年月日	×	臨時職員		-	-	-
使用料	139,241	1.9	1,688	0.0	入湯税	269	0.0	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	×	合		122	390,561	3,201
手数料	6,874	0.1	-	-	事業所税	-	-	ラスパイレス指数	×	その他		-	-	97.4
国庫支出金	725,672	10.1	-	-	都市計画税	-	-	議員公務災害	×	市区町村長		1	26.11.01	5,348
国有提供交付金(特別区財調交付金)	3,067	0.0	3,067	0.1	水利地益税等	-	-	非常勤公務災害	×	副市区町村長		1	26.11.01	5,472
都道府県支出金	518,274	7.2	-	-	法定外目的税	-	-	退職手当	×	教育長		1	21.04.01	5,740
財産収入	33,823	0.5	29,227	0.7	旧法による税	-	-	事務機共同	×	議会議長		1	17.03.22	3,050
寄附金	8,319	0.1	-	-	合	931,919	100.0	税務事務	×	議会副議長		1	17.03.22	2,520
繰入金	166,704	2.3	-	-				老人福祉	×	議会議員		10	17.03.22	2,290
繰越金	376,430	5.3	-	-				伝染病	×					
諸収入	70,372	1.0	322	0.0										
地方債	665,913	9.3	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	226,513	3.2	-	-										
歳入合計	7,152,814	100.0	4,071,522	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
人件費	1,120,473	16.7	1,097,743	1,082,619	25.2	議会費	84,692	1.3	-	84,692	基準財政収入額	921,044	861,593	
うち職員給	655,369	9.8	643,034	-	-	総務費	882,046	13.2	72,773	785,615	基準財政需要額	3,315,362	3,349,779	
扶助費	893,743	13.3	244,291	244,291	5.7	民生費	1,911,120	28.5	13,942	1,078,358	標準税収入額等	1,173,772	1,100,768	
公債費	851,927	12.7	796,074	796,074	18.5	衛生費	469,496	7.0	21,138	443,413	標準財政規模	4,302,533	4,381,461	
内訳						労働費	4,873	0.1	-	-	財政力指数	0.27	0.26	
元利償還金	741,870	11.1	690,842	690,842	16.1	農林水産業費	456,526	6.8	203,717	241,742	実質収支比率(%)	6.9	5.5	
元金	110,057	1.6	105,232	105,232	2.4	商工費	85,946	1.3	15,958	78,278	公債費負担比率(%)	15.5	16.9	
利息	-	-	-	-	-	土木費	832,511	12.4	676,151	388,349	健全化判断比率	-	-	
一時借入金利息	-	-	-	-	-	消防費	469,546	7.0	41,516	305,815	連結実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	2,866,143	42.8	2,138,108	2,122,984	49.4	教育費	626,876	9.4	191,368	483,028	実質公債費比率(%)	8.9	10.6	
物件費	723,415	10.8	583,794	537,651	12.5	災害復旧費	27,205	0.4	-	7,886	将来負担比率(%)	31.5	36.1	
維持補修費	59,913	0.9	41,432	41,367	1.0	公債費	851,927	12.7	-	796,074	積立金	1,182,287	1,133,626	
補助費等	987,693	14.7	741,724	610,423	14.2	諸支出費	-	-	-	-	現在高	518,770	561,309	
うち一部事務組合負担金	537,938	8.0	418,219	389,802	9.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	1,034,183	1,012,383	
繰出金	611,198	9.1	520,932	489,263	11.4	歳出合計	6,702,764	100.0	1,236,563	4,693,250	地方債現在高	8,790,764	8,866,721	
積立金	190,634	2.8	178,095	-	-						(債務負担行為額)	-	-	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	公営事業等への繰出	672,812	国会 国民健康保険 状況 業況	5,400	再差引収支	-22,236	物件等購入保証・補償 その他 実質的なもの	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	市場	61,614	14	1,797	加入世帯数(世帯)	1,797	収益事業収入	-	-
投資的経費	1,263,768	18.9	489,165	3,801,688千円	88.5%	工業用水道	-	-	2,768	被保険者数(人)	2,768	土地開発基金現在高	398,056	397,805
うち人件費	90,625	1.4	87,223	経常収支比率	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	交通	-	-	70	被保険者1人当り	70	徴収率(%)	98.6	91.9
内訳				歳入一般財源等	歳入一般財源等	国民健康保険	120,311	業況	154	国庫支出金	154	現・計	98.7	94.6
普通建設事業費	1,236,563	18.4	481,279	5,143,300千円	71.9%	その他	490,873		395	保険給付費	395	純固定資産税	98.3	89.5
うち補助	439,751	6.6	58,115											
うち単独	773,773	11.5	409,759											
災害復旧事業費	27,205	0.4	7,886											
失業対策事業費	-	-	-											
歳出合計	6,702,764	100.0	4,693,250											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況					人	22年国調	14,215人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0				
					口	17年国調	15,303人	27.1.1	14,069人	13,908人	区分	22年国調	17年国調	46	4686	地方交付税種地	2-1				
					増減率		-7.1%	26.1.1	14,358人	14,215人	第1次	2,104	2,304	鹿児島県	大崎町		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)		
歳入の状況(単位千円・%)					面積	積	100.67km ²	増減率	-2.0%	-2.2%	第2次	30.0	29.6			歳入総額	7,289,191	7,165,558			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	人口密度	積	141人				第3次	1,646	1,964			歳出総額	6,945,351	6,895,435			
地方譲与税	1,190,842	16.3	1,190,842	29.4																	
地方割交付金	83,189	1.1	83,189	2.1																	
配当割交付金	1,722	0.0	1,722	0.0																	
株式等譲渡所得割交付金	4,910	0.1	4,910	0.1																	
地方消費税交付金	3,356	0.0	3,356	0.1																	
ゴルフ場利用税交付金	146,194	2.0	146,194	3.6																	
特別地方消費税交付金	8,768	0.1	8,768	0.2																	
自動車取得税交付金	-	-	-	-																	
軽油引取税交付金	5,573	0.1	5,573	0.1																	
地方特例交付金	-	-	-	-																	
地方交付税	3,476	0.0	3,476	0.1																	
内 普通交付税	2,763,358	37.9	2,585,481	63.7																	
内 特別交付税	2,585,481	35.5	2,585,481	63.7																	
内 震災復興特別交付税	177,877	2.4	-	-																	
(一般財源計)	-	-	-	-																	
交通安全対策特別交付金	4,211,388	57.8	4,033,511	99.4																	
分担金・負担金	2,575	0.0	2,575	0.1																	
使用料	69,917	1.0	-	-																	
手数	50,358	0.7	2,701	0.1																	
国庫支出金	10,328	0.1	-	-																	
国債提供交付金	941,850	12.9	-	-																	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																	
都道府県支出金	755,069	10.4	-	-																	
財産収入	15,013	0.2	8,026	0.2																	
寄附金	10,988	0.2	-	-																	
繰入金	244,509	3.4	-	-																	
繰越金	130,123	1.8	-	-																	
諸収入	69,039	0.9	9,086	0.2																	
地方債	778,034	10.7	-	-																	
うち減収補償(特例分)	24,700	0.3	-	-																	
うち臨時財政対策債	249,134	3.4	-	-																	
歳入合計	7,289,191	100.0	4,055,899	100.0																	
性 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	基準財政需要額	標準収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)				
人件費	1,186,068	17.1	1,167,894	1,166,102	26.9	議会費	90,252	1.3	-	90,252	1,126,350	1,154,103	1,433,845	4,268,460	0.30	6.8	18.6				
うち職員給与	732,187	10.5	720,829	-	-	総務費	936,762	13.5	106,000	717,659	3,711,831	3,737,769	1,469,187	224,314							
扶助費	1,203,829	17.3	294,055	289,094	6.7	民生費	2,212,754	31.9	104,711	1,030,973	3,126,258	3,126,258	3,970,459	224,023							
公債	921,925	13.3	914,811	914,811	21.1	衛生費	407,676	5.9	32,743	340,037	4,268,460	4,325,205	1,483,397	397,839		6.2	19.2				
内 元利償還金	834,210	12.0	827,096	827,096	19.1	労働費	29,383	0.4	-	-	4,268,460	4,325,205	4,268,460	3,970,459							
内 一時借入金	87,715	1.3	87,715	87,715	2.0	農林水産業費	637,744	9.2	275,182	435,180	1,483,397	1,483,397	1,483,397	1,483,397							
(義務的経費計)	-	-	-	-	-	商工業費	64,044	0.9	20,174	44,459	4,325,205	4,325,205	4,325,205	4,325,205							
物件費	3,311,822	47.7	2,376,760	2,370,007	54.7	土木費	705,407	10.2	515,226	313,793	1,483,397	1,483,397	1,483,397	1,483,397		10.0	39.4				
維持補修費	736,459	10.6	566,538	478,384	11.0	消防費	296,271	4.3	39,368	256,103	1,483,397	1,483,397	1,483,397	1,483,397							
補助費等	51,487	0.7	44,034	44,034	1.0	教育費	638,101	9.2	204,288	468,941	1,483,397	1,483,397	1,483,397	1,483,397							
うち一部事務組合負担金	686,089	9.9	540,617	417,057	9.6	災害復旧費	5,032	0.1	-	2,461	1,483,397	1,483,397	1,483,397	1,483,397							
繰出金	329,350	4.7	324,052	302,947	7.0	公債費	921,925	13.3	-	914,811	1,483,397	1,483,397	1,483,397	1,483,397							
繰入金	810,006	11.7	675,523	560,416	12.9	諸支出費	-	-	-	-	1,483,397	1,483,397	1,483,397	1,483,397							
積立金	37,258	0.5	20,071	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	1,483,397	1,483,397	1,483,397	1,483,397							
投資・出資金・貸付金	9,506	0.1	350	-	-	歳出合計	6,945,351	100.0	1,297,692	4,614,669	1,483,397	1,483,397	1,483,397	1,483,397							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	815,968	11.7		20,594	1,483,397	1,483,397	1,483,397	1,483,397							
投資的経費	1,302,724	18.8	390,776	389,798	89.4%	3,869,898千円	109,350	1.6		-196,610	1,483,397	1,483,397	1,483,397	1,483,397							
うち人件費	10,159	0.1	10,159	10,159	0.3	經常収支比率	5,962	0.1		2,696	1,483,397	1,483,397	1,483,397	1,483,397							
内 普通建設事業費	1,297,692	18.7	388,315	388,315	89.4%	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-		4,347	1,483,397	1,483,397	1,483,397	1,483,397							
うち補助	690,603	9.9	61,769	61,769	1.7	歳入一般財源等	200,023	2.9		79	1,483,397	1,483,397	1,483,397	1,483,397							
うち単独	558,389	8.0	294,146	294,146	8.0	歳入	500,633	6.9		155	1,483,397	1,483,397	1,483,397	1,483,397							
災害復旧事業費	5,032	0.1	2,461	2,461	0.7	一般財源等	815,968	11.7		354	1,483,397	1,483,397	1,483,397	1,483,397							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入合計	4,906,153千円	67.2		20,594	1,483,397	1,483,397	1,483,397	1,483,397							
歳出合計	6,945,351	100.0	4,614,669	4,906,153千円	67.2	区分					98.4	94.1	98.6	93.5							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	6,802人 7,122人 -4.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0
		面 積	積 累 率	27.78 km ² 245人	27. 1. 1	6,999人	6,918人	区 分	22年国調	17年国調	46	4821	地方交付税種地	2 - 1
		人 口 密 度			26. 1. 1	7,023人	6,956人	第1次	1,184 35.2	1,251 35.7	鹿児島県	東串良町		
								第2次	582 17.3	656 18.7				
								第3次	1,597 47.5	1,590 45.4				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分						
地方税	987,713	21.5	987,713	40.0	普 通 税	987,713	100.0	-	旧 新 産 ×					
地方譲与税	34,688	0.8	34,688	1.4	法 定 普 通 税	987,713	100.0	-	旧 工 特 ×					
配当交付金	720	0.0	720	0.0	市 町 村 民 税	202,377	20.5	-	低 開 発 ×					
株等譲渡所得交付金	1,417	0.0	1,417	0.1	内 訳	個人均等割	9,030	0.9	旧 産 炭 ×					
地方消費税交付金	65,620	1.4	65,620	2.7		所得割	156,168	15.8	山 振 ×					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-		法人均等割	13,745	1.4	過 疎 ×					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	23,434	2.4	-	首 都 ×					
自動車取得税交付金	2,324	0.1	2,324	0.1	固定資産税	713,127	72.2	-	近 畿 ×					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	237,086	24.0	-	中 部 ×					
地方特例交付金	2,383	0.1	2,383	0.1	軽自動車税	21,883	2.2	-	財 政 健 全 化 等 ×					
地方交付税	1,454,216	31.6	1,332,584	54.0	市町村たばこ税	50,326	5.1	-	指 数 表 選 定 ×					
内訳	1,332,584	29.0	1,332,584	54.0	鉱産税	-	-	-	財 源 超 過 ×					
特別交付税	121,632	2.6	-	-	特別土地保有税	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-						
(一般財源計)	2,551,144	55.5	2,429,512	98.5	目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	1,126	0.0	1,126	0.0	法定目的税	-	-	-						
分担金・負担金	64,785	1.4	-	-	入湯税	-	-	-						
使用料	40,904	0.9	527	0.0	事業所税	-	-	-						
手数料	4,884	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-						
国庫支出金	379,205	8.3	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-						
都道府県支出金	418,156	9.1	-	-	旧法による税	-	-	-						
財産収入	36,532	0.8	35,990	1.5	合 計	987,713	100.0	-						
寄附金	2,334	0.1	-	-										
繰入金	11,945	0.3	-	-										
繰越金	304,640	6.6	-	-										
諸収入	19,359	0.4	123	0.0										
地方債	759,749	16.5	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	190,149	4.1	-	-										
歳入合計	4,594,763	100.0	2,467,278	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分			
人件費	717,471	16.3	694,574	693,068	26.1	議 会 費	75,121	1.7	-	75,121	基準財政収入額	837,222	870,025	
うち職員給	385,487	8.7	371,001	-	-	議 務 費	665,905	15.1	19,813	631,469	基準財政需要額	2,169,806	2,206,254	
扶助費	697,860	15.8	232,863	232,838	8.8	民 生 費	1,364,660	30.9	14,342	768,293	標準税収入額等	1,084,271	1,131,016	
公債費	429,714	9.7	405,757	405,757	15.3	衛 生 費	261,894	5.9	33,980	243,173	標準財政規模	2,607,004	2,674,974	
内訳	380,910	8.6	356,953	356,953	13.4	労 働 費	-	-	-	-	財政力指数	0.39	0.42	
元利償還金	48,795	1.1	48,795	48,795	1.8	農 林 水 産 業 費	324,721	7.4	123,044	199,735	実質収支比率(%)	6.7	10.3	
一時借入金	9	0.0	9	9	0.0	商 工 費	22,453	0.5	-	22,453	公債費負担比率(%)	12.8	13.7	
(義務的経費計)	1,845,045	41.8	1,333,194	1,331,663	50.1	農 林 水 産 業 費	324,721	7.4	123,044	199,735	健全化判断比率	-	-	
物件費	389,872	8.8	341,752	315,859	11.9	土 木 費	450,629	10.2	420,245	168,460	実質公債費比率(%)	6.4	7.0	
維持補修費	11,289	0.3	7,273	7,273	0.3	消 防 費	356,784	8.1	169,540	211,051	将来負担比率(%)	4.4	14.7	
補助費等	509,308	11.5	423,296	398,014	15.0	教 育 費	459,627	10.4	223,657	258,889	積立金	1,290,218	1,209,895	
うち一部事務組合負担金	247,837	5.6	247,264	242,715	9.1	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	財 調 債 減 債 特 定 目 的	197,983	127,924	
繰出金	497,331	11.3	431,429	318,979	12.0	公 債 費	429,714	9.7	-	405,757	地方債現在高	4,782,824	4,403,985	
積立金	151,712	3.4	151,230	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	(債務負担行為額) 支 出 予 定 額	201,436	200,655	
投資・出資金・貸付金	2,330	0.1	30	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	4,411,508	100.0	1,004,621	2,984,401	収益事業収入 土地開発基金現在高	191,421	191,421	
投資的経費	1,004,621	22.8	296,197	296,197	11.9	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	497,331	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	111,989	-454	徴 収 率 (%)	99.1	96.2	
うち人件費	69,614	1.6	34,361	34,361	1.6	合 計	497,331	国 庫 支 出 金	146	314	現 計 年	98.9	96.5	
内訳	1,004,621	22.8	296,197	296,197	11.9	経 常 収 支 比 率	89.3%	96.1%	-	-	合 計	99.1	96.2	
普通建設事業費	503,681	11.4	19,473	19,473	0.7	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	市 町 村 民 税	98.8	96.0	
うち補助	466,104	10.6	252,288	252,288	10.6	歳 入 一 般 財 源 等	3,167,656千円	国民健康保険	181,935	-	純 固 定 資 産 税	97.4	89.3	
うち単独	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	3,167,656千円	繰 出 そ の 他	300,396	-		97.4	88.1	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-									
失業対策事業費	-	-	-	-	-									
歳出合計	4,411,508	100.0	2,984,401	3,167,656千円										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	8,987人 10,015人 -10.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 0		
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	163.19 km ² 55人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	8,439人 8,686人 -2.8%	8,388人 8,628人 -2.8%	区分 22年国調 17年国調	46	4902	地方交付税種地	2-1		
歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	歳入総額	歳出総額	
地方譲与税	630,751	9.2	630,751	14.4	普通税	630,751	100.0	-	歳入総額	6,885,159	7,008,184	6,885,159	7,008,184	
地方交付金	66,384	1.0	66,384	1.5	法定普通税	630,751	100.0	-	歳出総額	6,787,129	6,937,848	6,787,129	6,937,848	
配当交付金	830	0.0	830	0.0	市町村民税	215,887	34.2	-	歳入歳出差引	98,030	70,336	98,030	70,336	
株式等譲渡所得割交付金	2,367	0.0	2,367	0.1	個人均等割	10,058	1.6	-	翌年度に繰越すべき財源	5,944	-	5,944	-	
地方消費税交付金	1,613	0.0	1,613	0.0	所得割	168,959	26.8	-	実質収支	92,086	70,336	92,086	70,336	
ゴルフ場利用税交付金	86,514	1.3	86,514	2.0	法人均等割	14,684	2.3	-	単年度収支	21,750	-5,999	21,750	-5,999	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	22,186	3.5	-	積立金	36,904	267,235	36,904	267,235	
自動車取得税交付金	4,448	0.1	4,448	0.1	固定資産税	312,833	49.6	-	繰上償還金	-	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	297,366	47.1	-	積立金取崩し額	94,505	-	94,505	-	
地方特例交付金	806	0.0	806	0.0	軽自動車税	26,136	4.1	-	実質単年度収支	-35,851	261,236	-35,851	261,236	
地方交付税	3,850,478	55.9	3,572,395	81.5	市町村たばこ税	75,895	12.0	-	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
内訳	3,572,395	51.9	3,572,395	81.5	鉦産税	-	-	-	一般職員	115	384,445	3,343	3,343	
特別交付税	278,083	4.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	うち消防職員	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	うち技能労務員	15	43,455	2,897	2,897	
(一般財源計)	4,644,191	67.5	4,366,108	99.6	目的税	-	-	-	教育公務員	1	*	*	*	
交通安全対策特別交付金	1,085	0.0	1,085	0.0	法定目的税	-	-	-	臨時職員等	-	-	-	-	
分担金・負担金	66,453	1.0	-	-	入湯税	-	-	-	合計	116	388,671	3,351	3,351	
使用料	74,885	1.1	3,325	0.1	事業所税	-	-	-	ラスパイレス指数			96.5	96.5	
手数料	5,879	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
国庫支出金	450,283	6.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	22.01.20	5,320
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	26.08.01	5,040
都道府県支出金	558,364	8.1	-	-	旧法による税	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	22.07.01	4,970
財産収入	36,668	0.5	14,156	0.3	合	630,751	100.0	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	27.04.01	3,060
寄附金	884	0.0	-	-					税務事務	小学校	議会副議長	1	27.04.01	2,480
繰入金	135,269	2.0	-	-					老人福祉	中学校	議会議員	10	27.04.01	2,270
繰越金	70,336	1.0	-	-					伝染病	その他				
諸収入	29,562	0.4	185	0.0										
地方債	811,300	11.8	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	180,000	2.6	-	-										
歳入合計	6,885,159	100.0	4,384,859	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	630,729	620,192	
人件費	1,008,635	14.9	975,804	975,756	21.4	議会費	81,159	1.2	-	81,159	基準財政需要額	3,724,162	3,785,045	
うち職員給料	618,694	9.1	595,400	-	-	総務費	892,501	13.1	27,762	679,811	標準税収入額等	796,686	789,970	
扶助費	838,883	12.4	255,568	254,253	5.6	民生費	1,828,057	26.9	111,444	1,088,817	標準財政規模	4,602,170	4,740,314	
公債	1,251,440	18.4	1,222,674	1,222,674	26.8	衛生費	450,899	6.6	26,184	409,413	財政力指数	0.17	0.17	
内訳	元利償還金	1,157,340	17.1	1,128,954	1,128,954	24.7	労働費	15,570	0.2	-	実質収支比率(%)	2.0	1.5	
	元金	94,100	1.4	93,720	93,720	2.1	農林水産業費	682,773	10.1	342,434	430,534	公債費負担比率(%)	24.2	26.2
	利息	-	-	-	-	-	商工費	114,451	1.7	51,513	73,523	健全化判断比率	-	-
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	土木費	874,288	12.9	829,671	419,307	連結実質赤字比率(%)	-	-
(義務的経費計)	3,098,958	45.7	2,454,046	2,452,683	53.7	消防費	219,084	3.2	47,503	178,324	実質公債費比率(%)	11.2	11.5	
物件費	626,120	9.2	503,495	476,302	10.4	教育費	365,511	5.4	19,264	352,026	将来負担比率(%)	-	-	
維持補修費	43,179	0.6	24,648	24,648	0.5	災害復旧費	11,396	0.2	-	9,935	積立金	1,532,255	1,589,856	
補助費等	705,626	10.4	573,950	537,598	11.8	公債費	1,251,440	18.4	-	1,222,674	現在高	419,904	419,433	
うち一部事務組合負担金	342,040	5.0	342,040	342,040	7.5	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	2,885,147	2,769,341	
繰出金	647,916	9.5	551,896	522,586	11.4	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	7,770,649	8,116,689	
積立金	190,009	2.8	42,669	-	-	歳出合計	6,787,129	100.0	1,455,775	4,945,523	(債務負担行為額)	-	290,775	
投資・出資金・貸付金	8,150	0.1	150	150	0.0	公営事業等への繰出	647,916	9.5	647,916	647,916	物件等購入保証・補償	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合	647,916	9.5	647,916	647,916	その他	114	206	
投資的経費	1,467,171	21.6	794,669	794,669	18.4	簡易水道	36,428	0.5	36,428	36,428	収益事業収入	-	-	
うち人件費	152,263	2.2	92,450	92,450	2.2	下水道	16,114	0.2	16,114	16,114	土地開発基金現在高	206,847	206,847	
内訳	普通建設事業費	1,455,775	21.4	784,734	784,734	11.6	上水道	-	-	-	徴収率(%)	98.6	94.8	
	うち補助	348,852	5.1	151,962	151,962	2.2	工業用水道	-	-	-	現計	98.7	95.5	
	うち単独	1,099,291	16.2	632,240	632,240	9.2	国民健康保険	127,375	1.9	127,375	98.0	92.8		
	災害復旧事業費	11,396	0.2	9,935	9,935	0.1	その他	467,999	6.9	467,999	98.0	93.6		
	失業対策事業費	-	-	-	-	-								
歳出合計	6,787,129	100.0	4,945,523	4,945,523	72.8									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	8,815人 9,897人 -10.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0	
		面積 人口密度	積 密度	213.54 km ² 41人	27. 1. 1	8,189人	8,166人	区分	22年国調	17年国調	46	4911	地方交付税種地	2 - 1	
		増減率		-6.7%	26. 1. 1	8,774人	8,745人	第1次	1,185 33.0	1,738 37.7	鹿児島県	南大隅町			
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	530 14.8	719 15.6					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
地方税	547,525	7.3	547,525	12.7	普通税			旧新産			歳入総額		7,498,539	6,962,822	
地方譲与税	73,921	1.0	73,921	1.7	法定普通税			旧工特			歳出総額		7,285,930	6,766,086	
配子割交付金	775	0.0	775	0.0	市町村民税			低開発			歳入歳出差引		212,609	196,736	
配当割交付金	2,213	0.0	2,213	0.1	個人均等割			旧産炭			翌年度に繰越すべき財源		8,014	7,480	
株式等譲渡所得割交付金	1,513	0.0	1,513	0.0	所得割			山振			実質収支		204,595	189,256	
地方消費税交付金	81,632	1.1	81,632	1.9	法人均等割			過疎			単年度収支		15,339	23,459	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割			首都			積立金		100,000	430,570	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			近畿			繰上償還金		-	2,375	
自動車取得税交付金	4,959	0.1	4,959	0.1	うち純固定資産税			中部			積立金取崩し額		1,564	97,977	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			財政健全化等			実質単年度収支		113,775	358,427	
地方特例交付金	492	0.0	492	0.0	市町村たばこ税			指数表選定			区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	3,915,618	52.2	3,565,546	82.9	鉱産税			財源超過			一般職員		105	364,560	3,472
内訳	3,565,546	47.5	3,565,546	82.9	特別土地保有税			一部事務組合加入の状況			うち消防職員		-	-	-
普通交付税	350,072	4.7	-	-	法定外普通税			議員公務災害			うち技能労務員		-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	目的税			非常勤公務災害			教育公務員		4	13,993	3,498
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税			退職手当			臨時職員		-	-	-
(一般財源計)	4,628,648	61.7	4,278,576	99.5	入湯税			事務機共同			等合計		109	378,553	3,473
交通安全対策特別交付金	1,531	0.0	1,531	0.0	事業所税			税務事務			ラスパイレス指数		-	-	98.0
分担金・負担金	62,561	0.8	-	-	都市計画税			老人福祉			区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
使用料	121,745	1.6	3,874	0.1	水利地益税等			伝染病			一般職員		105	364,560	3,472
手数料	7,041	0.1	-	-	法定外目的税			退職手当			うち消防職員		-	-	-
国庫支出金	484,465	6.5	-	-	旧法による税			老人福祉			うち技能労務員		-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	745	0.0	745	0.0	合計			老人福祉			教育公務員		4	13,993	3,498
都道府県支出金	724,459	9.7	-	-				老人福祉			臨時職員		-	-	-
財産収入	51,833	0.7	14,521	0.3				老人福祉			等合計		109	378,553	3,473
寄附金	239,874	3.2	-	-				老人福祉			ラスパイレス指数		-	-	98.0
繰入金	20,242	0.3	-	-				老人福祉			区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
繰越金	196,736	2.6	-	-				老人福祉			一般職員		105	364,560	3,472
諸収入	57,559	0.8	240	0.0				老人福祉			うち消防職員		-	-	-
地方債	901,100	12.0	-	-				老人福祉			うち技能労務員		-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				老人福祉			教育公務員		4	13,993	3,498
うち臨時財政対策債	225,300	3.0	-	-				老人福祉			臨時職員		-	-	-
歳入合計	7,498,539	100.0	4,299,487	100.0				老人福祉			等合計		109	378,553	3,473
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	573,428	577,863		
人件費	1,177,070	16.2	1,102,607	1,098,340	24.3	議会費	81,753	1.1	-	81,753	基準財政需要額	3,636,778	3,707,797		
うち職員給料	677,768	9.3	633,061	-	-	総務費	1,860,118	25.5	17,464	1,634,798	標準税収入額等	716,668	728,499		
扶助費	692,964	9.5	190,448	189,472	4.2	民生費	1,567,698	21.5	15,016	873,230	標準財政規模	4,507,577	4,656,698		
公債	903,456	12.4	886,177	886,177	19.6	衛生費	472,517	6.5	25,347	376,743	財政力指数	0.16	0.16		
内訳						労働費	24,604	0.3	-	1	実質収支比率(%)	4.5	4.1		
元利償還金	798,942	11.0	781,663	781,663	17.3	農林水産業費	730,170	10.0	392,371	364,358	公債費負担比率(%)	16.6	18.9		
元金	104,491	1.4	104,491	104,491	2.3	商工費	289,114	4.0	93,265	128,916	健全化判断比率	-	-		
利子	23	0.0	23	23	0.0	土木費	761,436	10.5	628,641	224,719	連結実質赤字比率(%)	-	-		
一時借入金	23	0.0	23	23	0.0	消防費	214,378	2.9	16,547	206,938	実質公債費比率(%)	10.2	10.7		
(義務的経費計)	2,773,490	38.1	2,179,232	2,173,989	48.0	教育費	377,666	5.2	25,393	351,492	将来負担比率(%)	-	-		
物件費	797,579	10.9	589,514	444,898	9.8	災害復旧費	3,020	0.0	-	1,111	積立金	1,621,998	1,523,562		
維持補修費	29,085	0.4	18,544	17,562	0.4	公債	903,456	12.4	-	886,177	現在高	1,082,267	1,079,767		
補助費等	712,912	9.8	575,210	490,028	10.8	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	5,753,086	4,898,750		
うち一部事務組合負担金	268,123	3.7	268,101	260,650	5.8	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	8,597,196	8,495,038		
繰出金	771,386	10.6	671,491	643,046	14.2	歳出合計	7,285,930	100.0	1,214,044	5,130,236	(債務負担行為額)	-	-		
積立金	975,514	13.4	801,547	-	-	国会	771,386			4,035	物件等購入	-	-		
投資・出資金・貸付金	8,900	0.1	900	900	0.0	国民健康保険	110,170			-29,255	保証・補償	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	130,711			1,657	その他	19,462	157,792		
投資的経費	1,217,064	16.7	293,798	293,798		国民健康保険	495,272			2,641	実質的なもの	-	-		
うち人件費	1,616	0.0	649	649		国民健康保険	130,711			70	収益事業収入	-	-		
内訳						国民健康保険	130,711			152	土地開発基金現在高	50,000	50,000		
普通建設事業費	1,214,044	16.7	292,687	292,687		国民健康保険	130,711			346	徴収率(%)	98.9	95.1		
うち補助	325,603	4.5	55,394	55,394		国民健康保険	130,711			152	現・計	99.2	96.6		
うち単独	787,088	10.8	139,740	139,740		国民健康保険	130,711			152	市町村民税	99.2	96.6		
災害復旧事業費	3,020	0.0	1,111	1,111		国民健康保険	130,711			152	純固定資産税	98.5	93.0		
失業対策事業費	-	-	-	-		国民健康保険	130,711			152		98.1	92.1		
歳出合計	7,285,930	100.0	5,130,236	5,342,845		国民健康保険	130,711			152					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	17,160人 18,307人 -6.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2							
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	308.10 km ² 56人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産	業	構	造	46	4929	地方交付税種地	2-2						
								27. 1. 1	16,499人	16,428人	区分					22年国調	17年国調	鹿児島県	肝付町	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
								26. 1. 1	16,805人	16,735人	第1次					1,318	1,561				
		増減率	-1.8%	-1.8%	第2次	18.3	19.7														
								第3次	1,627	1,963											
									4,244	4,400											
									59.0	55.5											
歳入の状況 (単位千円・%)																					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況											
地方税	1,514,965	14.9	1,514,965	25.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	収入総額										
地方譲与税	92,646	0.9	92,646	1.5	普通税	1,514,965	100.0	-	旧工特	×	歳出総額										
配子割交付金	1,667	0.0	1,667	0.0	法定普通税	1,514,965	100.0	-	低開発	×	歳入歳出差引										
配当割交付金	4,759	0.0	4,759	0.1	市町村民税	471,089	31.1	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源										
株式等譲渡所得割交付金	3,253	0.0	3,253	0.1	内 個人均等割	20,763	1.4	-	山振	×	実質収支										
地方消費税交付金	170,224	1.7	170,224	2.8	所得割	357,284	23.6	-	過疎	×	単年度収支										
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	36,379	2.4	-	首都	×	積立金										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	56,663	3.7	-	近畿	×	繰上償還金										
自動車取得税交付金	6,217	0.1	6,217	0.1	固定資産税	860,862	56.8	-	中部	×	積立金取崩し額										
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	674,212	44.5	-	財政健全化等	×	実質単年度収支										
地方特例交付金	3,283	0.0	3,283	0.1	軽自動車税	50,562	3.3	-	指数表選定	×											
地方交付税	4,576,375	45.0	4,216,040	69.9	市町村たばこ税	132,452	8.7	-	財源超過	×											
内 普通交付税	4,216,040	41.5	4,216,040	69.9	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)								
内 特別交付税	360,335	3.5	-	-	入湯税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	26.04.01	7,800								
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	26.04.01	6,050								
(一般財源計)	6,373,389	62.7	6,013,054	99.7	都市計画税	-	-	-	退職手当	火葬場	1	26.04.01	5,660								
交通安全対策特別交付金	2,374	0.0	2,374	0.0	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	17.07.01	3,140								
分担金・負担金	144,096	1.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	小学校	1	17.07.01	2,550								
使用料	115,232	1.1	3,698	0.1	旧法による税	-	-	-	老人福祉	中学校	12	17.07.01	2,320								
手数料	11,292	0.1	-	-	合 計	1,514,965	100.0	-	伝染病	その他											
国庫支出金	758,119	7.5	-	-	区内																
国債提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯税	-	-	-													
都道府県支出金	1,013,641	10.0	-	-	事業所税	-	-	-													
財産収入	50,280	0.5	13,675	0.2	都市計画税	-	-	-													
寄附金	4,240	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-													
繰入金	335,075	3.3	-	-	法定外目的税	-	-	-													
繰越金	290,828	2.9	-	-	旧法による税	-	-	-													
諸収入	247,480	2.4	215	0.0	合 計	1,514,965	100.0	-													
地方債	819,275	8.1	-	-																	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																	
うち臨時財政対策債	347,775	3.4	-	-																	
歳入合計	10,165,321	100.0	6,033,016	100.0																	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額										
人件費	1,621,490	16.8	1,548,890	1,538,685	24.1	議会費	100,920	1.0	-	-	基準財政需要額										
うち職員給料	995,878	10.3	972,563	-	-	総務費	1,573,200	16.3	49,744	1,397,016	標準税収入額等										
扶助費	1,428,285	14.8	389,311	389,220	6.1	民生費	2,763,098	28.5	39,771	1,463,280	標準財政規模										
公債費	1,390,379	14.4	1,352,630	1,352,630	21.2	衛生費	734,941	7.6	51,059	691,250	財政力指数										
内 元利償還金	1,250,752	12.9	1,220,011	1,220,011	19.1	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)										
内 元金	139,397	1.4	132,389	132,389	2.1	農林水産業費	821,725	8.5	316,597	518,997	公債費負担比率(%)										
内 利息	230	0.0	230	230	0.0	商工費	443,499	4.6	186,465	252,777	健全化判断比率										
(義務的経費計)	4,440,154	45.9	3,290,831	3,280,535	51.4	土木費	520,846	5.4	446,707	255,504	実質赤字比率(%)										
物件費	1,086,998	11.2	897,871	839,133	13.2	消防費	501,180	5.2	162,434	342,800	連結実質赤字比率(%)										
維持補修費	35,937	0.4	25,290	25,290	0.4	教育費	814,505	8.4	184,309	676,184	実質公債費比率(%)										
補助費等	1,107,270	11.4	1,011,666	790,056	12.4	災害復旧費	14,062	0.1	-	2,222	将来負担比率(%)										
うち一部事務組合負担金	483,208	5.0	483,208	387,947	6.1	公債費	1,390,379	14.4	-	1,352,630	積立金										
繰出金	1,177,765	12.2	1,014,809	787,216	12.3	諸支出費	-	-	-	-	財調										
積立金	337,287	3.5	322,202	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債										
投資・出資金・貸付金	41,796	0.4	3,900	-	-	歳出合計	9,678,355	100.0	1,437,086	7,053,580	特定目的										
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地方債現在高										
投資的経費	1,451,148	15.0	487,011	487,011	7.3						(債務負担行為額)										
うち人件費	120,165	1.2	120,165	120,165	1.5						物件等購入										
内 普通建設事業費	1,437,086	14.8	484,789	484,789	7.3						保証・補償										
うち補助	482,473	5.0	124,022	124,022	1.5						その他										
うち単独	910,224	9.4	347,397	347,397	3.6						収益事業収入										
災害復旧事業費	14,062	0.1	2,222	2,222	0.0						土地開発基金現在高										
失業対策事業費	-	-	-	-	-						徴収率(%)										
歳出合計	9,678,355	100.0	7,053,580	7,540,546千円	75.9						現計										
				経常経費充当一般財源等計	5,722,230千円						合計										
				経常収支比率	89.7% (94.8%)						市町村民税										
				(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)							純固定資産税										
				歳入一般財源等	7,540,546千円																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況				人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	8,696人 9,194人 -5.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0		
				面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	137.82 km ² 63人	27. 1. 1	8,502人	8,488人	区 分	22年国調	17年国調	46	5011	地方交付税種地	2 - 1		
歳入の状況 (単位千円・%)							26. 1. 1	8,573人	8,560人	第1次	1,725 37.6	1,920 38.3	鹿児島県		中種子町			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比						第2次	515 11.2	715 14.2	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
												歳入総額		6,545,355	6,095,316			
												歳出総額		6,450,695	5,948,987			
												歳入歳出差引		94,660	146,329			
												翌年度に繰越すべき財源		28,655	78,571			
												実質収支		66,005	67,758			
												単年度収支		-1,753	3,871			
												積立金		770	542			
												繰上償還金		-	-			
												積立金取崩し額		-	-			
												実質単年度収支		-983	4,413			
												区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
												一 般 職 員 等		123	398,643	3,241		
												うち消防職員		-	-	-		
												うち技能労務員		-	-	-		
												教育公務員		2	*	*		
												臨時職員		-	-	-		
												合 計		125	407,207	3,258		
												ラスパイレス指数		95.8				
												一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
												議員公務災害		し尿処理	市区町村長	1	23.04.01	7,610
												非常勤公務災害		ごみ処理	副市区町村長	1	23.04.01	6,000
												退職手当		火葬場	教育長	1	23.04.01	5,670
												事務機共同		常備消防	議会議長	1	23.04.01	3,040
												税務事務		小学校	議会副議長	1	23.04.01	2,510
												老人福祉		中学校	議会議員	12	23.04.01	2,280
												伝染病		その他				
												合 計		755,511	100.0			
												内 訳		固定資産税	372,164	49.3		
												うち純固定資産税		359,626	47.6			
												軽自動車税		30,259	4.0			
												市町村たばこ税		73,215	9.7			
												鉱産税		-	-			
												特別土地保有税		-	-			
												法定外普通税		-	-			
												目的税		-	-			
												法定目的税		-	-			
												入湯税		-	-			
												事業所税		-	-			
												都市計画税		-	-			
												水利地益税等		-	-			
												法定外目的税		-	-			
												旧法による税		-	-			
												合 計		755,511	100.0			
性 質				別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)			目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)			区 分			平成26年度(千円)		平成25年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	739,266	729,813					
人 件 費	1,186,611	18.4	1,121,438	1,114,754	29.4	議 会 費	95,051	1.5	-	95,051	基 準 財 政 需 要 額	3,358,821	3,406,954					
うち職員給 扶 助 費 債 費	715,953 596,877 848,880	11.1 9.3 13.2	662,064 202,966 810,008	- 197,193 810,008	- 5.2 21.4	民 生 費	1,124,231	17.4	170,060	971,149	標 準 税 収 入 額 等	931,850	923,175					
内 訳	元利償還金 { 元子 一時借入金利子	11.9 1.2 0.0	737,884 71,958 166	737,884 71,958 166	19.5 1.9 0.0	衛 生 費	1,286,919	20.0	2,079	753,037	標 準 財 政 規 模	3,750,048	3,814,920					
(義務的経費計)	2,632,368	40.8	2,134,412	2,121,955	56.0	農 林 水 産 業 費	532,320	8.3	16,034	469,434	財 政 力 指 数	0.21	0.21					
物 維 持 補 修 費 等	620,459 31,766 944,021	9.6 0.5 14.6	441,864 28,810 673,410	380,694 22,410 581,071	10.1 0.6 15.3	労 働 費	532,320	8.3	16,034	469,434	実 質 収 支 比 率(%)	1.8	1.8					
うち一部事務組合負担金	558,714	8.7	460,514	428,237	11.3	農 林 水 産 業 費	6,116	0.1	-	-	公 債 費 負 担 比 率(%)	17.9	19.2					
繰 出 金	516,872	8.0	437,462	395,539	10.4	商 工 費	6,116	0.1	-	-	健 全 化 判 断 比 率	-	-					
積 立 金	335,191	5.2	330,851	-	-	土 木 費	771,278	12.0	340,137	322,564	実 質 公 債 費 比 率(%)	9.2	9.4					
投資・出資金・貸付金	63,570	1.0	1,041	841	0.0	消 防 費	58,606	0.9	12,072	42,886	将 来 負 担 比 率(%)	27.7	22.7					
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	教 育 費	544,931	8.4	359,047	185,764	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	616,966	576,196					
投 資 的 経 費	1,306,448	20.3	389,174	389,174	11.5	災 害 復 旧 費	509,794	7.9	154,531	262,105	現 在 高	1,645,319	1,712,262					
うち人件費	13,939	0.2	11,038	11,038	0.4	公 債 費	596,345	9.2	176,264	485,420	地 方 債 現 在 高	971,750	1,127,638					
内 訳	普通建設事業費	19.1	349,568	349,568	11.5	諸 支 出 費	76,224	1.2	-	39,606	(債務負担行為額) 支出予定額	6,887,174	6,794,409					
うち補助	408,936	6.3	56,410	56,410	0.2	前 年 度 繰 上 充 用 金	848,880	13.2	-	810,008	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-					
うち単独	763,035	11.8	260,955	260,955	8.5	歳 出 合 計	6,450,695	100.0	1,230,224	4,437,024	収 益 事 業 収 入	-	-					
災害復旧事業費	76,224	1.2	39,606	39,606	0.6	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	255,179	255,040					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	公 道 交 通 事 業 費	-	-	-	-	徴 収 率 (%)	97.7	91.4					
歳 出 合 計	6,450,695	100.0	4,437,024	4,517,498	97.6	病 院 費	60,442	0.9	60,442	5,996	現 ・ 計	98.4	95.7					
				経 常 収 支 比 率 (減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)			公 道 交 通 事 業 費	25,002	0.4	25,002	1,758	市 町 村 民 税	98.8	96.0				
				歳 入 一 般 財 源 等			そ の 他 の 繰 上 充 用 金	18,045	0.3	18,045	2,898	純 固 定 資 産 税	97.3	87.4				
				経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計 3,502,510千円			と 畜 場 費	1,570	0.02	1,570	94	合 計	99.7	91.4				
				経 常 収 支 比 率 (減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)			国 民 健 康 保 険 事 業 費	104,060	1.6	104,060	109	市 町 村 民 税	98.4	95.7				
				歳 入 一 般 財 源 等 計 4,517,498千円			そ の 他	350,800	5.4	350,800	270	純 固 定 資 産 税	96.7	86.6				
				経 常 収 支 比 率 (減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)			国 民 健 康 保 険 事 業 費	104,060	1.6	104,060	109	合 計	99.7	91.4				
				歳 入 一 般 財 源 等 計 4,517,498千円			そ の 他	350,800	5.4	350,800	270	市 町 村 民 税	98.4	95.7				
				経 常 収 支 比 率 (減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)			国 民 健 康 保 険 事 業 費	104,060	1.6	104,060	109	純 固 定 資 産 税	96.7	86.6				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	6,218人 6,751人 -7.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0		
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	110.36 km ² 56人	27. 1. 1	5,978人	5,962人	区 分	46	5020	地方交付税種地	2 - 1		
		増 減 率	増 減 率	-1.2%	26. 1. 1	6,051人	6,036人	第1次	鹿児島県	南種子町				
		増 減 率	増 減 率	-1.2%	第2次			22年国調						
		増 減 率	増 減 率	-1.2%	第3次			17年国調						
歳入の状況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平 成 26年 度 (千 円)	平 成 25年 度 (千 円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳 入 総 額		5,421,206	5,514,313	
地方譲与税	775,024	14.3	775,024	26.1	普 通 税	775,024	100.0	-	旧 新 産 ×	歳 出 総 額		5,365,379	5,466,093	
地方交付金	54,938	1.0	54,938	1.8	法 定 普 通 税	775,024	100.0	-	旧 工 特 ×	歳 入 歳 出 差 引		55,827	48,220	
配当交付金	849	0.0	849	0.0	市 町 村 民 税	217,463	28.1	-	低 開 発 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		9,298	8,461	
株式等譲渡所得割交付金	2,418	0.0	2,418	0.1	内 訳				旧 産 炭 ×	実 質 収 支		46,529	39,759	
地方消費税交付金	1,648	0.0	1,648	0.1	個人均等割	8,399	1.1	-	山 振 ×	単 年 度 収 支		6,770	-7,435	
ゴルフ場利用税交付金	65,181	1.2	65,181	2.2	所得割	174,770	22.6	-	過 疎 ×	積 立 金		964	570	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	16,430	2.1	-	首 都 ×	繰 上 償 還 金		-	-	
自動車取得税交付金	3,676	0.1	3,676	0.1	法人税割	17,864	2.3	-	近 畿 ×	積 立 金 取 崩 し 額		127,720	48,348	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	485,250	62.6	-	中 部 ×	実 質 単 年 度 収 支		-119,986	-55,213	
地方特例交付金	639	0.0	639	0.0	うち純固定資産税	481,339	62.1	-	財 政 健 全 化 等 ×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	2,236,998	41.3	2,048,164	68.9	軽自動車税	22,577	2.9	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等		108	346,140	3,205
内訳	2,048,164	37.8	2,048,164	68.9	市町村たばこ税	49,734	6.4	-		職 員 等		3	11,700	3,900
特別交付税	188,834	3.5	-	-	鉦産税	-	-	-		一 般 職 員 等		1	*	*
震災復興特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-		一 般 職 員 等		-	-	-
(一般財源計)	3,141,371	57.9	2,952,537	99.3	法定外普通税	-	-	-		一 般 職 員 等		109	351,163	3,222
交通安全対策特別交付金	988	0.0	988	0.0	目的税	-	-	-		一 般 職 員 等		-	-	-
分担金・負担金	5,269	0.1	-	-	法定目的税	-	-	-		一 般 職 員 等		-	-	-
使用料	89,133	1.6	2,467	0.1	入湯税	-	-	-		一 般 職 員 等		-	-	-
手数料	4,386	0.1	-	-	事業所税	-	-	-		一 般 職 員 等		-	-	-
国庫支出金	560,562	10.3	-	-	都市計画税	-	-	-		一 般 職 員 等		-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-		一 般 職 員 等		-	-	-
都道府県支出金	311,851	5.8	-	-	法定外目的税	-	-	-		一 般 職 員 等		-	-	-
財産収入	23,208	0.4	18,568	0.6	旧法による税	-	-	-		一 般 職 員 等		-	-	-
寄附金	3,220	0.1	-	-	合計	775,024	100.0	-		一 般 職 員 等		-	-	-
繰入金	223,114	4.1	-	-						一 般 職 員 等		-	-	-
繰越金	28,220	0.5	-	-						一 般 職 員 等		-	-	-
諸収入	114,461	2.1	82	0.0						一 般 職 員 等		-	-	-
地方債	915,423	16.9	-	-						一 般 職 員 等		-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						一 般 職 員 等		-	-	-
うち臨時財政対策債	176,123	3.2	-	-						一 般 職 員 等		-	-	-
歳入合計	5,421,206	100.0	2,974,642	100.0						一 般 職 員 等		-	-	-
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		平 成 26年 度 (千 円)	平 成 25年 度 (千 円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	706,736	697,905	
人件費	894,134	16.7	829,369	814,971	25.9	議 会 費	71,712	1.3	-	71,712	基 準 財 政 需 要 額	2,754,731	2,739,517	
うち職員給料	558,986	10.4	502,251	-	-	総 務 費	488,245	9.1	14,140	430,343	標 準 税 収 入 額 等	902,872	895,243	
扶助費	377,399	7.0	112,099	111,581	3.5	民 生 費	957,676	17.8	5,658	585,509	標 準 財 政 規 模	3,127,159	3,119,184	
債費	726,560	13.5	726,560	726,560	23.1	衛 生 費	527,950	9.8	63,676	490,504	財 政 力 指 数	0.25	0.25	
内訳						農 林 水 産 業 費	42,002	0.8	-	42,002	実 質 収 支 比 率(%)	1.5	1.3	
元利償還金	654,760	12.2	654,760	654,760	20.8	商 工 費	121,776	2.3	-	121,776	公 債 費 負 担 比 率(%)	20.3	19.2	
元金	71,633	1.3	71,633	71,633	2.3	土 木 費	338,816	6.3	204,403	176,888	健 全 化 判 断 比 率	-	-	
利息	167	0.0	167	167	0.0	消 防 費	501,623	9.3	296,836	212,864	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-	
一時借入金	-	-	-	-	-	教 育 費	932,615	17.4	556,677	420,694	実 質 公 債 費 比 率(%)	11.6	11.2	
(義務的経費計)	1,998,093	37.2	1,668,028	1,653,112	52.5	災 害 復 旧 費	33,660	0.6	-	10,951	將 来 負 担 比 率(%)	64.2	55.9	
物件費	726,193	13.5	585,304	474,770	15.1	公 債 費	726,560	13.5	-	726,560	積 立 金	835,761	942,517	
維持補修費	39,664	0.7	31,160	31,160	1.0	諸 支 出 費	-	-	-	-	財 調 債 減 債 特 定 目 的	472,246	521,745	
補助費等	663,576	12.4	538,720	497,956	15.8	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	653,370	696,955	
うち一部事務組合負担金	228,190	4.3	222,601	222,601	7.1	歳 出 合 計	5,365,379	100.0	1,457,883	3,524,594	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	6,700,236	6,439,573	
繰出金	411,983	7.7	353,769	254,889	8.1						収 益 事 業 収 入	-	-	
積立金	3,109	0.1	1,047	-	-						土 地 開 発 基 金 現 在 高	149,731	149,701	
投資・出資金・貸付金	31,218	0.6	1,714	1,714	0.1						徴 収 率 (%)	98.7	91.1	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						合 計	98.4	92.6	
投資的経費	1,491,543	27.8	344,852	344,852	12.3						市 町 村 民 税	98.4	92.4	
うち人件費	-	-	-	-	-						純 固 定 資 産 税	98.7	89.6	
内訳														
普通建設事業費	1,457,883	27.2	333,901	333,901	12.3									
うち補助	856,105	16.0	86,652	86,652	3.1									
うち単独	567,646	10.6	226,217	226,217	8.2									
災害復旧事業費	33,660	0.6	10,951	10,951	0.4									
失業対策事業費	-	-	-	-	-									
歳出合計	5,365,379	100.0	3,524,594	3,580,421千円	92.5% (97.9%)									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	13,589人 13,761人 -1.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2										
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 25人	540.48 km ²	27. 1. 1	13,315人	13,236人	区 分	22年国調	17年国調	46	5054	鹿児島県	屋久島町	地方交付税種地	2-1						
					26. 1. 1	13,503人	13,424人	第1次	882	938	区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)							
								第2次	13.2	14.1	歳入総額		10,169,261		10,103,897							
								第3次	996	1,172	歳出総額		9,817,059		9,688,454							
									15.0	17.7	歳入歳出差引		352,202		415,443							
									4,779	4,526	翌年度に繰越すべき財源		71,618		20,280							
									71.8	68.2	実質収支		280,584		395,163							
											単年度収支		-114,579		87,549							
											積立金		226,000		308,486							
											繰上償還金		-		-							
											繰上償還金		-		-							
											積立金取崩し額		100,051		-							
											実質単年度収支		11,370		396,035							
											区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)					
											一 般 職 員 等		144		438,912		3,048					
											うち消防職員		-		-		-					
											うち技能労務員		2		*		*					
											教育公務員		5		21,165		4,233					
											臨時職員		-		-		-					
											合 計		149		460,077		3,088					
											ラスパイレス指数				97.5							
											一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
											議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1		19.10.01		7,610	
											非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長		1		19.10.01		6,000	
											退職手当		火葬場		教育長		1		19.10.01		5,670	
											事務機共同		常備消防		議会議長		1		19.10.01		3,040	
											税務事務		小学校		議会副議長		1		19.10.01		2,510	
											老人福祉		中学校		議会議員		16		19.10.01		2,280	
											伝染病		その他									
											合 計											
											区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)							
											基準財政収入額		1,212,299		1,171,944							
											基準財政需要額		4,688,734		4,755,776							
											標準収入額等		1,552,198		1,503,670							
											標準財政規模		5,974,962		6,146,278							
											財政力指数		0.26		0.25							
											実質収支比率(%)		4.7		6.4							
											公債費負担比率(%)		22.4		24.0							
											健全化判断比率		実質赤字比率(%)		-		-					
											連結実質赤字比率(%)		-		-							
											実質公債費比率(%)		16.1		17.1							
											将来負担比率(%)		84.4		95.5							
											積立金		1,465,617		1,339,668							
											現在高		100,003		52,804							
											特定目的		554,971		502,513							
											地方債現在高		13,456,577		13,744,423							
											(債務負担行為額)		98,338		79,273							
											物件等購入		-		-							
											保証・補償		-		-							
											その他		1,148,470		1,323,764							
											収益事業収入		-		-							
											土地開発基金現在高		136,208		136,207							
											徴収率(%)		98.1		91.2		98.1		90.9			
											現・計		98.1		92.0		98.3		92.2			
											合 計		97.8		88.7		97.6		87.8			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況			人口	22年国調 17年国調 増減率	1,765人 2,013人 -12.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2	
						27.1.1	1,643人	1,642人	区分	22年国調	17年国調	46		5232		
					面積 人口密度	26.1.1	1,650人	1,649人	第1次	69 11.2	105 13.0	鹿兒島県		大和村		地方交付税種地
歳入の状況 (単位千円・%)						増減率	88.26km ² 20人	-0.4%	-0.4%	第2次	127 20.6	242 30.1	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入の状況 (単位千円・%)								市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分		収入歳出差引					
					普通税					収入歳出総額						
					法定普通税					歳入歳出総額						
					市町村民税					歳入歳出差引						
					内 個人均等割					翌年度に繰越すべき財源						
					内 所得割					実質収支						
					内 法人均等割					単年度収支						
					内 法人税割					積立金						
					内 固定資産税					繰上償還金						
					うち純固定資産税					積立金取崩し額						
					軽自動車税					実質単年度収支						
					市町村たばこ税					区分						
					鋹産税					職員数(人)						
					特別土地保有税					給料月額(百円)						
					法定外普通税					一人当たり平均給料月額(百円)						
					目的税					一般職員						
					法定目的税					うち消防職員						
					内 入湯税					うち技能労務員						
					内 事業所税					教育公務員						
					都市計画税					臨時職員等						
					水利地益税等					合 計						
					法定外目的税					ラスパイレス指数						
					旧法による税					一部事務組合加入の状況						
					合 計					特別職等						
										定数						
										適用開始年月日						
										一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
地方税	85,300	2.6	85,300	5.4	普通税	85,300	100.0	-	旧新産	×						
地方譲与税	31,257	1.0	31,257	2.0	法定普通税	85,300	100.0	-	旧工特	×						
配子割交付金	156	0.0	156	0.0	市町村民税	39,648	46.5	-	低開発	×						
配当割交付金	447	0.0	447	0.0	内 個人均等割	1,849	2.2	-	旧産炭	×						
株式等譲渡所得割交付金	306	0.0	306	0.0	内 所得割	33,857	39.7	-	山振	×						
地方消費税交付金	15,091	0.5	15,091	1.0	内 法人均等割	2,736	3.2	-	過疎	×						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内 法人税割	1,206	1.4	-	首都	×						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	35,700	41.9	-	近畿	×						
自動車取得税交付金	2,096	0.1	2,096	0.1	うち純固定資産税	35,681	41.8	-	中部	×						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	4,118	4.8	-	財政健全化等	×						
地方特例交付金	101	0.0	101	0.0	市町村たばこ税	5,834	6.8	-	指数表選定	×						
地方交付税	1,584,211	48.7	1,434,373	90.9	鋹産税	-	-	-	財源超過	×						
内 普通交付税	1,434,373	44.1	1,434,373	90.9	特別土地保有税	-	-	-								
内 特別交付税	149,838	4.6	-	-	法定外普通税	-	-	-								
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-								
(一般財源計)	1,718,965	52.8	1,569,127	99.4	法定目的税	-	-	-								
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-								
分担金・負担金	8,326	0.3	-	-	事業所税	-	-	-								
使用料	38,836	1.2	1,082	0.1	都市計画税	-	-	-								
手数料	2,192	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-								
国庫支出金	646,609	19.9	-	-	法定外目的税	-	-	-								
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-								
都道府県支出金	175,018	5.4	-	-	合 計	85,300	100.0	-								
財産収入	11,385	0.3	7,991	0.5												
寄附金	12,275	0.4	-	-												
繰入金	113,864	3.5	-	-												
繰越金	98,793	3.0	-	-												
諸収入	55,701	1.7	58	0.0												
地方債	372,500	11.4	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	70,000	2.2	-	-												
歳入合計	3,254,464	100.0	1,578,258	100.0												
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)					目的別の歳出の状況 (単位千円・%)											
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等						
人件費	529,602	17.1	497,508	497,425	30.2	議会費	65,330	2.1	-	65,330						
うち職員給	268,462	8.7	255,298	-	-	総務費	524,308	16.9	35,454	423,023						
扶助費	123,880	4.0	31,044	30,748	1.9	民生費	341,265	11.0	2,295	209,893						
公債	471,699	15.2	452,696	424,896	25.8	衛生費	207,716	6.7	3,885	172,996						
内 元利償還金	425,334	13.7	406,331	378,531	23.0	労働費	3,705	0.1	-	-						
内 元子	46,054	1.5	46,054	46,054	2.8	農林水産業費	144,420	4.7	33,441	101,767						
内 一時借入金	311	0.0	311	311	0.0	商工費	21,278	0.7	4,845	16,070						
(義務的経費計)	1,125,181	36.3	981,248	953,069	57.8	土木費	924,822	29.8	846,833	109,207						
物件費	379,952	12.3	242,528	235,492	14.3	消防費	130,821	4.2	5,991	112,409						
維持補修費	35,679	1.2	8,252	8,252	0.5	教育費	203,704	6.6	8,737	165,785						
補助費等	228,508	7.4	175,893	140,327	8.5	災害復旧費	61,347	2.0	-	18,036						
うち一部事務組合負担金	115,651	3.7	97,251	87,345	5.3	公債費	471,699	15.2	-	452,696						
繰出金	201,186	6.5	186,423	176,266	10.7	諸支出費	-	-	-	-						
積立金	125,531	4.0	120,700	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-						
投資・出資金・貸付金	1,550	0.0	770	-	-	歳出合計	3,100,415	100.0	941,481	1,847,212						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-											
投資的経費	1,002,828	32.3	131,398	経常経費充当一般財源等計	1,513,406千円	公営事業等への繰出										
うち人件費	10,183	0.3	1,514	経常収支比率	91.8% (95.9%)	国民健康保険										
内 普通建設事業費	941,481	30.4	113,362	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険										
内 うち補助	807,972	26.1	6,872	歳入一般財源等	2,001,261千円	国民健康保険										
内 うち単独	112,769	3.6	86,033			国民健康保険										
内 災害復旧事業費	61,347	2.0	18,036			国民健康保険										
内 失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険										
歳出合計	3,100,415	100.0	1,847,212			国民健康保険										
												基準財政収入額	112,369	112,290		
												基準財政需要額	1,547,251	1,584,533		
												標準税収入額等	134,529	135,830		
												標準財政規模	1,647,179	1,688,966		
												財政力指数	0.07	0.07		
												実質収支比率(%)	4.3	4.4		
												公債費負担比率(%)	22.6	22.1		
												健全化判断比率	-	-		
												実質赤字比率(%)	-	-		
												連結実質赤字比率(%)	-	-		
												実質公債費比率(%)	11.6	12.9		
												将来負担比率(%)	-	-		
												積立金	462,834	454,494		
												現在高	279,347	278,883		
												地方債	253,551	250,604		
												現在高	3,137,828	3,190,662		
												債務負担行為	-	-		
												物件等購入	-	-		
												保証・補償	-	-		
												その他	102,150	105,991		
												実質的なもの	-	-		
												収益事業収入	-	-		
												土地開発基金現在高	52,231	52,132		
												徴収率(%)	99.6	96.8		
												合計	99.7	97.7		
												市町村民税	99.7	95.9		
												純固定資産税	99.5	91.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在)の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	1,932人 2,048人 -5.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0					
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	103.07km ² 19人	27. 1. 1	1,836人	1,834人	区 分	2 2年国調	1 7年国調	46	5241 宇検村	地方交付税種地	2 - 1				
					26. 1. 1	1,880人	1,878人	第1次	231	225								
					増 減 率	-2.3%	-2.3%	第2次	27.8	26.3								
歳入の状況 (単位千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	160	180	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
地方交付税		地方	144,165	5.0	144,165	8.7		439	452	歳入総額	2,862,775		3,443,070					
地方譲与税		地方	16,330	0.6	16,330	1.0	市町村税の状況 (単位千円・%)			歳出総額	2,791,985		3,371,139					
利子割交付金		地方	227	0.0	227	0.0	区 分		収入済額	構 成 比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	歳入歳出差引	70,790		71,931		
配当割交付金		地方	652	0.0	652	0.0	普 通 税		144,165	100.0	-	旧新産	翌年度に繰越すべき財源	2,438		1,415		
株式等譲渡所得割交付金		地方	446	0.0	446	0.0	法 定 普 通 税		144,165	100.0	-	旧工特	実質収支	68,352		70,516		
地方消費税交付金		地方	20,102	0.7	20,102	1.2	市 町 村 民 税		63,012	43.7	-	低開発	単年度収支	-2,164		2,910		
ゴルフ場利用税交付金		地方	-	-	-	-	内 個人均等割		2,356	1.6	-	旧産炭	積立金	20,096		10,086		
特別地方消費税交付金		地方	-	-	-	-	所 得 割		49,978	34.7	-	山振	繰上償還金	-		800		
自動車取得税交付金		地方	1,093	0.0	1,093	0.1	法 人 均 等 割		4,315	3.0	-	過疎	積立金取崩し額	-		-		
軽油引取税交付金		地方	-	-	-	-	法 人 税 割		6,363	4.4	-	首都	実質単年度収支	17,932		13,796		
地方特例交付金		地方	87	0.0	87	0.0	固 定 資 産 税		57,320	39.8	-	近畿	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
地方交付税		内 別	1,606,997	56.1	1,465,270	88.4	うち純固定資産税		56,797	39.4	-	中部	一般職員	56	169,176	3,021		
内 特別交付税		内 別	141,727	5.0	-	-	軽自動車税		5,053	3.5	-	財政健全化等	うち消防職員	-	-	-		
震災復興特別交付税		内 別	-	-	-	-	市町村たばこ税		18,780	13.0	-	指数表選定	うち技能労務員	-	-	-		
(一般財源計)		内 別	1,790,099	62.5	1,648,372	99.5	法定外普通税		-	-	-	財務超過	教育公務員	1	*	*		
交通安全対策特別交付金		内 別	-	-	-	-	鋳産税		-	-	-	ラスパイレス指数	臨時職員等	-	-	-		
分担金・負担金		内 別	1,784	0.1	-	-	特別土地保有税		-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
使用料		内 別	42,578	1.5	-	-	法定外普通税		-	-	-	議員公務災害	し尿処理	x	市区町村長	1	20.04.01	6,849
手数料		内 別	3,143	0.1	-	-	目的税		-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	x	副市区町村長	1	20.04.01	5,400
国庫支出金		内 別	302,253	10.6	-	-	法定外目的税		-	-	-	退職手当	火葬場	x	教育長	1	20.04.01	5,103
国債提供交付金 (特別区財調交付金)		内 別	-	-	-	-	入湯税		-	-	-	事務機共同	常備消防	x	議会議長	1	16.04.01	3,040
都道府県支出金		内 別	221,671	7.7	-	-	事業所税		-	-	-	税務事務	小学校	x	議会副議長	1	16.04.01	2,510
財産収入		内 別	11,141	0.4	8,163	0.5	都市計画税		-	-	-	老人福祉	中学校	x	議会議員	6	16.04.01	2,280
寄附収入		内 別	4,164	0.1	-	-	水利地益税等		-	-	-	伝染病	その他	x	-	-	-	
繰入金		内 別	3,527	0.1	-	-	法定外目的税		-	-	-	合計	144,165	100.0	-	-	-	
繰越金		内 別	71,931	2.5	-	-	旧法による税		-	-	-	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
諸地方債		内 別	23,901	0.8	76	0.0	合 計		144,165	100.0	-	基準財政収入額	165,572	151,066				
うち減収補填債(特例分)		内 別	386,583	13.5	-	-	内 入湯税		-	-	-	基準財政需要額	1,630,749	1,671,547				
うち臨時財政対策債		内 別	83,783	2.9	-	-	事業所税		-	-	-	標準税収入額等	209,312	192,460				
歳入合計		内 別	2,862,775	100.0	1,656,616	100.0	都市計画税		-	-	-	標準財政規模	1,758,365	1,800,242				
		内 別					水利地益税等		-	-	-	財政力指数	0.09	0.09				
		内 別					法定外目的税		-	-	-	実質収支比率(%)	3.9	3.9				
		内 別					旧法による税		-	-	-	公債費負担比率(%)	22.4	22.6				
		内 別					合計		144,165	100.0	-	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-			
		内 別										連結実質赤字比率(%)	-	-				
		内 別										実質公債費比率(%)	13.1	13.8				
		内 別										将来負担比率(%)	10.8	16.0				
		内 別										積立金	財調	502,383	482,287			
		内 別										現在高	減債	378,107	377,523			
		内 別										地方債現在高	特定目的	577,310	525,864			
		内 別										(債務負担行為額)	物件等購入	-	-			
		内 別										償還率(%)	保証・補償	-	-			
		内 別										現年	その他	56,537	42,963			
		内 別										歳入一般財源等	歳入一般財源等	98.1	94.7			
		内 別										歳入一般財源等	歳入一般財源等	97.7	96.6			
		内 別										歳入一般財源等	歳入一般財源等	97.8	91.2			
		内 別										歳入一般財源等	歳入一般財源等	97.4	89.8			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況				人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	9,874人 10,782人 -8.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2		
				面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	239.63 km ² 41人	27. 1. 1	9,411人	9,400人	区 分	22年国調	17年国調	46	5259	地方交付税種地	1-1
歳入の状況 (単位千円・%)												平成26年度(千円)		平成25年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比												
地方税	713,572	7.5	713,572	15.0												
地方譲与税	52,871	0.6	52,871	1.1												
配当交付金	1,204	0.0	1,204	0.0												
株等譲渡所得交付金	3,444	0.0	3,444	0.1												
地方消費税交付金	2,361	0.0	2,361	0.0												
ゴルフ場利用税交付金	97,649	1.0	97,649	2.1												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-												
自動車取得税交付金	-	-	-	-												
軽油引取税交付金	3,549	0.0	3,549	0.1												
地方特例交付金	-	-	-	-												
地方交付税	858	0.0	858	0.0												
内 訳	4,245,786	44.6	3,834,922	80.8												
普通交付税	3,834,922	40.3	3,834,922	80.8												
特別交付税	410,864	4.3	-	-												
震災復興特別交付税	-	-	-	-												
(一般財源計)	5,121,294	53.8	4,710,430	99.2												
交通安全対策特別交付金	1,408	0.0	1,408	0.0												
分担金・負担金	38,780	0.4	-	-												
使用料	145,057	1.5	8,363	0.2												
手数料	9,588	0.1	-	-												
国庫支出金	953,185	10.0	-	-												
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	814,298	8.6	-	-												
財産収入	41,209	0.4	27,876	0.6												
寄附金	15,323	0.2	-	-												
繰入金	342,243	3.6	-	-												
繰越金	683,809	7.2	-	-												
諸収入	250,156	2.6	9	0.0												
地方債	1,100,645	11.6	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	250,645	2.6	-	-												
歳入合計	9,516,995	100.0	4,748,086	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等						
人件費	1,541,151	17.3	1,379,877	1,343,630	26.9	議会費	88,362	1.0	-	88,362	722,683	708,912				
うち職員給	941,960	10.6	827,676	-	-	総務費	1,494,997	16.8	14,739	1,339,605	4,557,605	4,658,148				
扶助費	634,165	7.1	197,404	190,492	3.8	民生費	1,576,395	17.7	-	987,787	918,077	906,621				
債費	1,348,668	15.2	1,314,272	1,314,272	26.3	衛生費	694,576	7.8	54,493	446,105	5,003,644	5,115,097				
内 訳	1,233,333	13.9	1,205,509	1,205,509	24.1	労働費	-	-	-	-	標準財政規模	5,003,644				
元利償還金	115,114	1.3	108,542	108,542	2.2	農林水産業費	796,403	8.9	332,625	373,397	財政力指数	0.15				
元金	221	0.0	221	221	0.0	商工費	301,545	3.4	180,870	109,145	実質収支比率(%)	11.1				
利息	-	-	-	-	-	土木費	1,058,458	11.9	926,411	136,996	公債費負担比率(%)	20.4				
一時借入金	221	0.0	221	221	0.0	消防費	358,142	4.0	79,810	314,721	健全化判断比率	-				
(義務的経費計)	3,523,984	39.6	2,891,553	2,848,394	57.0	教育費	860,795	9.7	244,592	602,611	連結実質赤字比率(%)	-				
物件費	1,070,768	12.0	669,874	575,011	11.5	災害復旧費	302,523	3.4	-	108,459	実質公債費比率(%)	11.1				
維持補修費	95,475	1.1	74,237	74,237	1.5	公債費	1,348,668	15.2	-	1,314,272	将来負担比率(%)	80.3				
補助費等	652,742	7.3	487,891	426,905	8.5	諸支出費	18,144	0.2	-	18,144	積立金	846,222				
うち一部事務組合負担金	296,260	3.3	296,260	283,835	5.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-	財調	703,522				
繰出金	850,575	9.6	760,354	508,498	10.2	歳出合計	8,899,008	100.0	1,833,540	5,839,604	現在高	330,000				
積立金	560,852	6.3	545,526	-	-	国会	852,155	-	20,462	-101,830	特定目的	224,938				
投資・出資金・貸付金	8,549	0.1	2,050	-	-	国民健康保険	261,690	-	173	-	地方債現在高	11,193,322				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	261,690	-	173	-	(債務負担行為額)	11,326,010				
投資的経費	2,136,063	24.0	408,119	408,119	-	その他	492,338	-	335	-	物件等購入	-				
うち人件費	104,239	1.2	86,749	86,749	-	公営事業等への繰出	66,098	-	-	-	保証・補償	-				
内 訳	1,833,540	20.6	299,660	299,660	-	簡易水道	18,144	-	-	-	その他	117,409				
普通建設事業費	911,259	10.2	30,296	30,296	-	交通	12,305	-	-	-	実質的なもの	-				
うち補助	878,428	9.9	257,911	257,911	-	下水道	1,580	-	-	-	収益事業収入	-				
うち単独	302,523	3.4	108,459	108,459	-	上水道	1,580	-	-	-	土地開発基金現在高	27,591				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	261,690	-	-	-	徴収率(%)	96.9				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	492,338	-	-	-	現・計	87.7				
歳出合計	8,899,008	100.0	5,839,604	6,457,591千円	73.5	歳入一般財源等	6,457,591千円	73.5	6,457,591千円	73.5	市町村民税	97.9				
						経常収支比率	88.7%	(93.4%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		純固定資産税	95.0				
						経常収支比率	88.7%	(93.4%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			80.0				
						経常収支比率	88.7%	(93.4%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			80.6				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	面積 82.01 km ² 74人	区分 27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	住民基本台帳人口 6,078人 6,002人 1.3%	うち日本人 6,048人 6,181人 -2.2%	産業構造 区分 22年国調 17年国調		都道府県名 46 鹿児島県	団体名 5275 龍郷町	市町村類型 地方交付税種地	- 2 2 - 2						
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分 平成26年度(千円) 平成25年度(千円)								
地方税	500,863	8.8	500,863	17.0	普通税	500,863	100.0	-	旧新産	×	歳入総額	5,679,781	5,392,384					
地方譲与税	33,717	0.6	33,717	1.1	法定普通税	500,863	100.0	-	旧工特	×				歳出総額	5,522,311	5,230,108		
配当割交付金	657	0.0	657	0.0	市町村民税	194,134	38.8	-	低開発	×				歳入歳出差引	157,470	162,276		
株等譲渡所得割交付金	1,302	0.0	1,302	0.0	内 個人均等割	7,327	1.5	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	48,111	37,471					
地方消費税交付金	61,055	1.1	61,055	2.1	所得割	148,970	29.7	-	山振	×	実質収支	109,359	124,805					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	10,977	2.2	-	過疎	×	単年度収支	-15,446	37,520					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	26,860	5.4	-	首都	×	積立金	285,200	310,879					
自動車取得税交付金	2,259	0.0	2,259	0.1	固定資産税	240,106	47.9	-	近畿	×	繰上償還金	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	231,132	46.1	-	中部	×	積立金取崩し額	-	-					
地方特例交付金	1,158	0.0	1,158	0.0	軽自動車税	18,199	3.6	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	269,754	348,399					
地方交付税	2,547,890	44.9	2,322,806	78.9	市町村たばこ税	48,424	9.7	-	指数表選定	×	区分 平成26年度(千円) 平成25年度(千円)							
内 普通交付税	2,322,806	40.9	2,322,806	78.9	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×	一般職員	85	276,590	3,254				
特別交付税	225,084	4.0	-	-	目的税	-	-	-	-	-	うち消防職員	-	-	-				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	-	-	うち技能労務員	4	12,200	3,050				
(一般財源計)	3,150,787	55.5	2,925,703	99.3	内 入湯税	-	-	-	-	-	教育公務員	1	*	*				
交通安全対策特別交付金	648	0.0	648	0.0	事業所税	-	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
分担金・負担金	15,131	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	等合計	86	280,505	3,262				
使用料	105,069	1.8	2,565	0.1	水利地益税等	-	-	-	-	-	ラスパイレス指数							
手数料	5,217	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況							
国庫支出金	755,858	13.3	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
国債提供交付金	-	-	-	-	合 計	500,863	100.0	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	16.04.01	6,849
都道府県支出金	496,594	8.7	-	-	内 事業所税	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	16.04.01	5,400
財産収入	33,893	0.6	16,693	0.6	都市計画税	-	-	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	16.04.01	5,103
寄附金	2,800	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	24.10.01	2,745
繰入金	108,890	1.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	24.10.01	2,268
繰越金	162,276	2.9	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8	24.10.01	2,061
諸収入	57,652	1.0	94	0.0	合 計	500,863	100.0	-	-	-	伝染病	×	その他	×	-	-	-	-
地方債	784,966	13.8	-	-							区分 平成26年度(千円) 平成25年度(千円)							
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-							基準財政収入額	464,556	442,511					
うち臨時財政対策債	155,866	2.7	-	-							基準財政需要額	2,787,362	2,805,954					
歳入合計	5,679,781	100.0	2,945,703	100.0							標準税収入額等	592,017	568,439					
											標準財政規模	3,070,689	3,103,806					
											財政力指数	0.16	0.16					
											実質収支比率(%)	3.6	4.0					
											公債費負担比率(%)	18.5	18.9					
											健全化判断比率	-	-					
											実質赤字比率(%)	-	-					
											連結実質赤字比率(%)	-	-					
											実質公債費比率(%)	11.2	12.0					
											将来負担比率(%)	13.6	13.0					
											積立金	1,629,750	1,344,550					
											現在高	463,246	462,323					
											地方債現在高	415,630	515,059					
											地方債現在高	6,884,784	6,721,618					
											債務負担行為額	-	-					
											物件等購入	-	-					
											保証・補償	-	-					
											その他	25,950	47,044					
											実質的なもの	-	-					
											収益事業収入	-	-					
											土地開発基金現在高	134,282	134,282					
											徴収率	98.7	94.2					
											現・計	98.9	96.0					
											合計	98.5	93.3					
											市町村民税	98.2	91.8					
											純固定資産税	98.5	90.4					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費の補助事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度		人	22年国調	8,169人		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都道府県名		団 体 名		市町村類型		- 0				
決算状況		口	増減率	8,572人		27.1.1		7,629人		7,588人		区 分		22年国調		17年国調		46		5291		地方交付税種地		2-1
歳入の状況		積		56.97km ²		26.1.1		7,785人		7,744人		第1次		891		894		鹿児島県		喜界町		2-1		
		人口密度		143人		増減率		-2.0%		-2.0%		第2次		607		852		区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)		
												第3次		2,204		2,136								
														59.5		55.0								
歳入の状況 (単位千円・%)						市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況														
区 分		決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		区 分		収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		一 般 職 員 等		一人当たり平均給料				
										普 通 税		501,238		100.0		-		旧 新 産 産 業		給 料 月 額 (百 円)				
		501,238		7.2		501,238		14.8		法 定 普 通 税		501,238		100.0		-		旧 工 特 産 業		一 人 当 た り 平 均 給 料 (百 円)				
		52,107		0.7		52,107		1.5		市 町 村 民 税		203,379		40.6		-		低 開 発 産 業		給 料 月 額 (百 円)				
		936		0.0		936		0.0		内 所 得 割		9,410		1.9		-		旧 産 炭 産 業		給 料 月 額 (百 円)				
		2,648		0.0		2,648		0.1		法 人 均 等 割		169,784		33.9		-		山 振 産 業		給 料 月 額 (百 円)				
		1,782		0.0		1,782		0.1		法 人 均 等 割		12,212		2.4		-		過 疎 産 業		給 料 月 額 (百 円)				
		79,474		1.1		79,474		2.3		法 人 税 割		11,973		2.4		-		首 都 圏 産 業		給 料 月 額 (百 円)				
		-		-		-		-		固 定 資 産 税		206,750		41.2		-		近 畿 産 業		給 料 月 額 (百 円)				
		3,467		0.0		3,467		0.1		うち純固定資産税		201,713		40.2		-		中 部 産 業		給 料 月 額 (百 円)				
		-		-		-		-		軽自動車税		24,063		4.8		-		中 部 産 業		給 料 月 額 (百 円)				
		706		0.0		706		0.0		市町村たばこ税		67,046		13.4		-		中 部 産 業		給 料 月 額 (百 円)				
		2,930,021		42.1		2,707,125		80.0		鉱産税		-		-		-		中 部 産 業		給 料 月 額 (百 円)				
内 通 交 付 税		2,707,125		38.9		2,707,125		80.0		特別土地保有税		-		-		-		中 部 産 業		給 料 月 額 (百 円)				
内 特 別 交 付 税		222,896		3.2		-		-		法定外普通税		-		-		-		中 部 産 業		給 料 月 額 (百 円)				
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税		-		-		-		-		目 的 税		-		-		-		中 部 産 業		給 料 月 額 (百 円)				
		3,572,379		51.4		3,349,483		99.0		法 定 目 的 税		-		-		-		中 部 産 業		給 料 月 額 (百 円)				
		698		0.0		698		0.0		入 湯 税		-		-		-		中 部 産 業		給 料 月 額 (百 円)				
		34,166		0.5		-		-		事 業 所 税		-		-		-		中 部 産 業		給 料 月 額 (百 円)				
		56,552		0.8		1,268		0.0		都 市 計 画 税		-		-		-		中 部 産 業		給 料 月 額 (百 円)				
		16,917		0.2		-		-		水 利 地 益 税 等		-		-		-		中 部 産 業		給 料 月 額 (百 円)				
		1,561,046		22.4		-		-		法 定 外 目 的 税		-		-		-		中 部 産 業		給 料 月 額 (百 円)				
		15,924		0.2		15,924		0.5		旧 法 に よ る 税		-		-		-		中 部 産 業		給 料 月 額 (百 円)				
		599,955		8.6		-		-		合 計		501,238		100.0		-		中 部 産 業		給 料 月 額 (百 円)				
		36,117		0.5		14,726		0.4										中 部 産 業		給 料 月 額 (百 円)				
		3,917		0.1		-		-										中 部 産 業		給 料 月 額 (百 円)				
		77,497		1.1		-		-										中 部 産 業		給 料 月 額 (百 円)				
		96,647		1.4		-		-										中 部 産 業		給 料 月 額 (百 円)				
		93,006		1.3		81		0.0										中 部 産 業		給 料 月 額 (百 円)				
		790,300		11.4		-		-										中 部 産 業		給 料 月 額 (百 円)				
		-		-		-		-										中 部 産 業		給 料 月 額 (百 円)				
		150,000		2.2		-		-										中 部 産 業		給 料 月 額 (百 円)				
歳 入 合 計		6,955,121		100.0		3,382,180		100.0										中 部 産 業		給 料 月 額 (百 円)				
																		中 部 産 業		給 料 月 額 (百 円)				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)						目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																		
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等				
		1,127,954		16.5		1,059,423		1,056,894		29.9		議 会 費		94,962		1.4		-		94,962				
		655,083		9.6		594,345		-		-		議 會 費		1,891,076		27.6		1,208,187		615,423				
		540,091		7.9		134,120		134,120		3.8		民 生 費		1,145,229		16.7		21,000		623,697				
		686,590		10.0		669,354		669,354		19.0		衛 生 費		474,131		6.9		73,221		382,155				
		604,235		8.8		590,446		590,446		16.7		勞 働 費		-		-		-		-				
内 元 利 償 還 金		82,073		1.2		78,626		78,626		2.2		農 林 水 産 業 費		720,103		10.5		268,289		404,112				
内 一 時 借 入 金 利 子		282		0.0		282		282		0.0		商 工 費		25,612		0.4		583		25,402				
		2,354,635		34.4		1,862,897		1,860,368		52.7		土 木 費		773,840		11.3		501,793		272,514				
		943,237		13.8		546,737		478,851		13.6		消 防 費		229,612		3.4		1,818		178,144				
		3,479		0.1		3,471		3,471		0.1		教 育 費		808,374		11.8		94,202		592,453				
		514,070		7.5		344,984		300,703		8.5		災 害 復 旧 費		-		-		-		-				
		213,713		3.1		164,013		161,688		4.6		公 債 費		686,590		10.0		-		669,354				
		787,153		11.5		696,816		520,587		14.7		諸 支 出 費		-		-		-		-				
		74,392		1.1		63,855		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-				
		3,470		0.1		3,470		-		-		歳 出 合 計		6,849,529		100.0		2,169,093		3,858,216				
		2,169,093		31.7		335,986		335,986		4.9		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		787,153		11.4		-		1,357				
		1,782,539		26.0		69,640		69,640		3.9		経 常 収 支 比 率		201,781		2.9		-		-11,613				
		266,724		3.9		256,041		256,041		9.3		89.6% (93.5%)		146,161		1.7		-		1,700				
		-		-		-		-		-		(減 収 補 填 債 (特 例 分)		1,092		0.1		-		2,738				
		-		-		-		-		-		及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 外)		-		-		-		-				
		-		-		-		-		-		歳 入 一 般 財 源 等		139,683		1.0		-		62				
内 災 害 復 旧 事 業 費		-		-		-		-		-		国 民 健 康 保 險 費		298,436		3.4		-		-				
内 失 業 対 策 事 業 費		-		-		-		-		-		そ の 他		-		-		-		-				
歳 出 合 計		6,849,529		100.0		3,858,216		56.1																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費の補助事業費のうち補助事業費の補助事業費及び受託事業費のうち補助事業費を含む。 2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	12,090人 12,892人 -6.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2
								区分	22年国調	17年国調				
					27. 1. 1	11,619人	11,568人				46	5305		
					26. 1. 1	11,765人	11,714人				鹿児島県	徳之島町	地方交付税種地	2 - 1
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
地方税	973,354	12.4	973,354	22.6	普通税	973,354	100.0	-	旧新産	×	歳入総額	7,878,191	8,179,180	
地方譲与税	65,902	0.8	65,902	1.5	法定普通税	973,354	100.0	-	旧工特	×	歳出総額	7,658,709	7,932,699	
地子割交付金	1,455	0.0	1,455	0.0	市町村民税	365,811	37.6	-	低開発	-	歳入歳出差引	219,482	246,481	
配当割交付金	4,147	0.1	4,147	0.1	個人均等割	10,411	1.1	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	13,277	13,185	
株式等譲渡所得割交付金	2,832	0.0	2,832	0.1	所得割	304,128	31.2	-	山振	×	実質収支	206,205	233,296	
地方消費税交付金	132,575	1.7	132,575	3.1	法人均等割	25,972	2.7	-	過疎	-	単年度収支	-27,091	-81,463	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	25,300	2.6	-	首都	×	積立金	1,608	1,111	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	439,793	45.2	-	近畿	×	繰上償還金	-	100	
自動車取得税交付金	4,422	0.1	4,422	0.1	うち純固定資産税	429,025	44.1	-	中部	×	積立金取崩し額	160,000	100,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	35,017	3.6	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-185,483	-180,252	
地方特例交付金	1,858	0.0	1,858	0.0	市町村たばこ税	132,733	13.6	-	指数表選定	×				
地方交付税	3,283,889	41.7	3,097,448	71.8	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×				
内訳	3,097,448	39.3	3,097,448	71.8	目的税	-	-	-						
特別交付税	186,441	2.4	-	-	法定目的税	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-						
(一般財源計)	4,470,434	56.7	4,283,993	99.3	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	1,502	0.0	1,502	0.0	都市計画税	-	-	-						
分担金・負担金	72,363	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	142,100	1.8	2,779	0.1	法定外目的税	-	-	-						
手数料	8,435	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	1,193,691	15.2	-	-	合計	973,354	100.0	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	560,800	7.1	-	-										
財産収入	33,885	0.4	25,185	0.6										
寄附金	3,065	0.0	-	-										
繰入金	182,338	2.3	-	-										
繰越金	126,481	1.6	-	-										
諸収入	35,411	0.4	217	0.0										
地方債	1,047,686	13.3	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	242,786	3.1	-	-										
歳入合計	7,878,191	100.0	4,313,676	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
人件費	1,238,291	16.2	1,218,546	1,217,575	26.7	議会費	102,623	1.3	-	102,623	基準財政収入額	941,621	924,703	
うち職員給	713,287	9.3	698,149	-	-	総務費	837,083	10.9	22,114	663,848	基準財政需要額	4,040,167	4,090,867	
扶助費	945,584	12.3	234,618	233,616	5.1	民生費	1,774,724	23.2	13,373	927,677	標準税収入額等	1,204,303	1,191,559	
債費	968,557	12.6	867,277	867,277	19.0	衛生費	672,140	8.8	13,069	637,880	標準財政規模	4,544,537	4,607,502	
内訳						労働費	19,699	0.3	-	9,971	財政力指数	0.23	0.22	
元利償還金	867,650	11.3	766,370	766,370	16.8	農林水産業費	779,678	10.2	280,468	480,369	実質収支比率(%)	4.5	5.1	
元金	98,543	1.3	98,543	98,543	2.2	商工費	71,861	0.9	32,219	40,149	公債費負担比率(%)	16.9	18.3	
利子	2,364	0.0	2,364	2,364	0.1	土木費	398,417	5.2	190,569	287,990	健全化判断比率	-	-	
一時借入金	-	-	-	-	-	消防費	238,928	3.1	24,878	211,360	連結実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	3,152,432	41.2	2,320,441	2,318,468	50.9	教育費	1,695,887	22.1	1,187,423	645,854	実質公債費比率(%)	13.2	14.6	
物件費	770,480	10.1	633,456	541,824	11.9	災害復旧費	78,360	1.0	-	30,591	将来負担比率(%)	71.9	70.9	
維持補修費	14,021	0.2	11,989	11,989	0.3	公債費	968,557	12.6	-	867,277	積立金	568,983	607,375	
補助費等	993,458	13.0	759,671	696,710	15.3	諸支出費	20,752	0.3	20,752	20,752	現在高	259,998	259,354	
うち一部事務組合負担金	489,696	6.4	481,431	481,431	10.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	433,021	388,635	
繰出金	806,880	10.5	704,114	624,269	13.7	歳出合計	7,658,709	100.0	1,784,865	4,926,341	地方債現在高	8,338,407	8,158,371	
積立金	55,432	0.7	50,000	-	-						(債務負担行為額)	-	-	
投資・出資金・貸付金	2,781	0.0	2,781	2,781	0.1	公営事業等への繰上	135,201				物件等購入保証・補償	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	下水道	40,260				その他	1,100,900	1,289,542	
投資的経費	1,863,225	24.3	443,889	443,889	9.6	簡易水道	36,558				収益事業収入	-	-	
うち人件費	11,062	0.1	1,254	1,254	0.0	と畜場	6,677				土地開発基金現在高	173,493	173,493	
内訳						国民健康保険	263,679				徴収率(%)	97.3	87.5	
普通建設事業費	1,784,865	23.3	413,298	413,298	9.6	その他	364,765				現・計	98.2	94.7	
うち補助	1,409,293	18.4	158,383	158,383	4.0						合計	97.0	86.9	
うち単独	308,247	4.0	231,745	231,745	6.0						市町村民税	98.2	94.7	
災害復旧事業費	78,360	1.0	30,591	30,591	0.4						純固定資産税	95.9	79.4	
失業対策事業費	-	-	-	-	-									
歳出合計	7,658,709	100.0	4,926,341	5,145,823千円	92.1% (97.3%)									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	6,653人 7,020人 -5.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0		
		面積 人口密度	80.40km ² 83人	27.1.1 26.1.1 増減率	6,411人 6,512人 -1.6%	6,376人 6,478人 -1.6%	区分	22年国調	17年国調	46	5313	鹿児島県	天城町	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					歳入総額						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	歳入総額			
地方税	394,844	6.9	394,844	12.4	普通税	394,844	100.0	-	旧新産×	歳入総額	5,751,330	5,545,418	5,751,330			
地方譲与税	78,113	1.4	78,113	2.5	法定普通税	394,844	100.0	-	旧工特×	歳出総額	5,550,792	5,477,459	5,550,792			
配子割交付金	516	0.0	516	0.0	市町村民税	132,852	33.6	-	低開発×	歳入歳出差引	200,538	67,959	200,538			
配当割交付金	1,470	0.0	1,470	0.0	内 個人均等割	5,784	1.5	-	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	15,959	10,469	15,959			
株式等譲渡所得割交付金	1,000	0.0	1,000	0.0	内 所得割	108,706	27.5	-	山振振×	実質収支	184,579	57,490	184,579			
地方消費税交付金	62,862	1.1	62,862	2.0	内 法人均等割	13,122	3.3	-	過疎×	単年度収支	127,089	29,145	127,089			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内 法人税割	5,240	1.3	-	首都×	積立金	232,920	143,586	232,920			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	178,263	45.1	-	近畿×	繰上償還金	-	-	-			
自動車取得税交付金	5,183	0.1	5,183	0.2	うち純固定資産税	172,102	43.6	-	中部×	積立金取崩し額	407,903	138,355	407,903			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	21,144	5.4	-	財政健全化等×	実質単年度収支	-47,894	34,376	-47,894			
地方特例交付金	264	0.0	264	0.0	市町村たばこ税	62,579	15.8	-	指数表選定×	区分	職員数(人)		給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	2,777,037	48.3	2,613,743	82.2	鉦産税	6	0.0	-	財源超過×	一般職員	123	381,669	3,103			
内 普通交付税	2,613,743	45.4	2,613,743	82.2	法定外普通税	-	-	-		うち消防職員	-	-	-			
内 特別交付税	163,294	2.8	-	-	目的税	-	-	-		うち技能労務員	-	-	-			
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-		教育公務員	1	*	*			
(一般財源計)	3,321,289	57.7	3,157,995	99.3	入湯税	-	-	-		臨時職員等	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	640	0.0	640	0.0	事業所税	-	-	-		合計	124	385,503	3,109			
分担金・負担金	2,654	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-		ラスパイレス指数	92.2					
使用料	123,712	2.2	1,916	0.1	水利地益税等	-	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
手数料	5,645	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-		議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	19.07.01	6,230
国庫支出金	663,996	11.5	-	-	旧法による税	-	-	-		非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.07.01	5,070
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	394,844	100.0	-		退職手当	火葬場	×	教育長	1	19.07.01	4,900
都道府県支出金	456,023	7.9	-	-						事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	23.04.01	2,840
財産収入	27,093	0.5	18,432	0.6						税務事務	小学校	×	議会副議長	1	23.04.01	2,340
寄附金	1,270	0.0	-	-						老人福祉	中学校	×	議会議員	12	23.04.01	2,170
繰入金	457,903	8.0	-	-						伝染病	その他	×				
繰越金	67,959	1.2	-	-												
諸収入	35,264	0.6	177	0.0												
地方債	587,882	10.2	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	170,782	3.0	-	-												
歳入合計	5,751,330	100.0	3,179,160	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	446,806	439,946			
人件費	1,130,852	20.4	1,061,735	1,034,217	30.9	議会費	94,483	1.7	-	94,483	基準財政需要額	3,059,810	3,097,985			
うち職員給	678,500	12.2	618,279	-	-	総務費	961,538	17.3	30,678	845,543	標準税収入額等	553,681	548,818			
扶助費	446,396	8.0	119,241	119,020	3.6	民生費	1,156,159	20.8	6,065	687,898	標準財政規模	3,338,206	3,386,063			
債費	784,850	14.1	762,121	762,121	22.8	衛生費	423,698	7.6	25,732	373,228	財政力指数	0.14	0.14			
内 元利償還金	687,261	12.4	671,218	671,218	20.0	労働費	4,974	0.1	-	-	実質収支比率(%)	5.5	1.7			
内 元子	97,573	1.8	90,887	90,887	2.7	農林水産業費	674,248	12.1	123,168	433,390	公債費負担比率(%)	19.0	19.7			
内 一時借入金	16	0.0	16	16	0.0	農林水産業費	674,248	12.1	123,168	433,390	健全化判断比率	-	-			
(義務的経費計)	2,362,098	42.6	1,943,097	1,915,358	57.2	商工費	132,854	2.4	62,100	60,420	連結実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	660,309	11.9	461,956	406,966	12.1	土木費	790,748	14.2	649,592	86,458	実質公債費比率(%)	12.0	12.7			
維持補修費	10,536	0.2	10,274	10,274	0.3	消防費	132,956	2.4	-	129,512	将来負担比率(%)	85.4	88.4			
補助費等	721,010	13.0	511,998	428,625	12.8	教育費	357,344	6.4	25,972	319,421	積立金	590,531	765,514			
うち一部事務組合負担金	317,447	5.7	311,667	311,374	9.3	災害復旧費	36,940	0.7	-	12,397	財調	130,139	130,134			
繰入金	500,079	9.0	431,048	403,077	12.0	公債費	784,850	14.1	-	762,121	減価	327,654	225,836			
積立金	334,743	6.0	332,598	-	-	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	6,915,243	7,014,622			
投資・出資金・貸付金	1,770	0.0	1,770	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,550,792	100.0	923,307	3,804,871	(債務負担行為額)	-	-			
投資的経費	960,247	17.3	112,130	112,130	3.5	経常経費充当一般財源等計	500,079	9.0	500,079	500,079	物件等購入	-	-			
うち人件費	10,800	0.2	10,800	10,800	0.3	経常収支比率	94.5%	(99.5%)			保証・補償	762,251	796,423			
内 普通建設事業費	923,307	16.6	99,733	99,733	3.1	経常収支比率	94.5%	(99.5%)			その他	-	-			
内 うち補助	748,403	13.5	27,843	27,843	0.8	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					収益事業収入	-	-			
内 うち単独	112,073	2.0	36,416	36,416	1.2	歳入一般財源等	4,005,409	100.0	4,005,409	4,005,409	土地開発基金現在高	7,936	7,936			
内 災害復旧事業費	36,940	0.7	12,397	12,397	0.4	公営事業等への繰上					徴収率(%)	97.1	85.0			
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-	簡易水道	51,300	0.9	51,300	51,300	現計	98.8	95.1			
歳出合計	5,550,792	100.0	3,804,871	3,804,871	66.7	と畜場	1,557	0.0	1,557	1,557	合計	96.2	83.4			
						工業用水道	-	-	-	-	市町村民税	98.1	93.2			
						国民健康保険	185,046	3.3	185,046	185,046	純固定資産税	94.7	74.1			
						その他	262,176	4.7	262,176	262,176						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人	22年国調 17年国調	6,844人 7,255人		区 分	住民基本台帳人口	うち日本人		産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0	
		口	増減率	-5.7%		27. 1. 1	7,074人	7,055人	区 分	22年国調	17年国調	46	5321	鹿児島県	伊仙町	地方交付税種地	2 - 1
面積		積	62.71km ² 109人		26. 1. 1	7,119人	7,099人	第1次	1,010 35.1	1,058 36.4	区 分						平成26年度(千円)
歳入の状況(単位千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		収 入 総 額		5,383,412	5,683,784		
		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比						歳 出 総 額		5,294,988	5,550,523		
		地方	294,959	5.5	294,959	8.8	普 通 税			旧 新 産 産 ×		歳 入 歳 出 差 引		88,424	133,261		
		地方譲与税	71,255	1.3	71,255	2.1	法定普通税			旧 工 特 ×		翌年度に繰越すべき財源		341	21,094		
		配当割交付金	506	0.0	506	0.0	市町村民税			低 開 発 ×		実 質 収 支		88,083	112,167		
		株式等譲渡所得割交付金	1,449	0.0	1,449	0.0	個人均等割			旧 産 炭 ×		単 年 度 収 支		-24,084	-15,843		
		地方消費税交付金	59,423	1.1	59,423	1.8	所得割			山 振 振 ×		積 立 金		20,000	-		
		ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割			過 疎 ×		繰 上 償 還 金		-	-		
		特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割			首 都 ×		積 立 金 取 崩 し 額		-	-		
		自動車取得税交付金	4,786	0.1	4,786	0.1	固定資産税			近 畿 ×		繰 上 償 還 金		-	-		
		軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			中 部 ×		実 質 単 年 度 収 支		-4,084	-15,843		
		地方特例交付金	294	0.0	294	0.0	軽自動車税			財 政 健 全 化 等 ×		区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一人当たり平均 給 料 月 額 (百 円)	
		地方交付税	3,030,649	56.3	2,883,712	86.5	市町村たばこ税			指 数 表 選 定 ×		一 般 職 員		109	314,138	2,882	
		内 訳	2,883,712	53.6	2,883,712	86.5	鉞産税			財 源 超 過 ×		うち消防職員		-	-	-	
		普通交付税	146,937	2.7	-	-	特別土地保有税			目 的 税 ×		うち技能労務員		4	10,696	2,674	
		特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税			退 職 手 当 ×		教育公務員		6	13,839	2,307	
		震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税			老 人 福 祉 ×		臨 時 職 員 等		-	-	-	
		(一般財源計)	3,464,313	64.4	3,317,376	99.5	法定目的税			伝 染 病 ×		合 計		115	327,977	2,852	
		交通安全対策特別交付金	1,506	0.0	1,506	0.0	目的税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況 ×		ラ ス バ イ レ ス 指 数		85.4			
		分担金・負担金	48,367	0.9	-	-	入湯税			議 員 公 務 災 害 ×		区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
		使用料	106,729	2.0	-	-	事業所税			非常勤公務災害 ×		市 区 町 村 長		1	27.04.01	5,768	
		手数料	6,753	0.1	-	-	都市計画税			退 職 手 当 ×		副 市 区 町 村 長		1	27.04.01	4,056	
		国庫支出金	606,028	11.3	-	-	水利地益税等			事 務 機 共 同 ×		教 育 長		1	27.04.01	3,848	
		国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税			税 務 事 務 ×		議 会 議 長		1	26.07.01	2,840	
		都道府県支出金	474,975	8.8	-	-	旧法による税			老 人 福 祉 ×		議 会 副 議 長		1	16.04.01	2,520	
		財産収入	23,323	0.4	15,475	0.5	合 計			伝 染 病 ×		議 会 議 員		12	16.04.01	2,320	
		寄附入金	8,828	0.2	-	-		294,959	100.0								
		繰入金	31,312	0.6	-	-											
		繰越入金	68,261	1.3	-	-											
		諸収入	59,054	1.1	128	0.0											
		地方債	483,963	9.0	-	-											
		うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
		うち臨時財政対策債	168,863	3.1	-	-											
		歳入合計	5,383,412	100.0	3,334,485	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分				区 分				区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)			
		区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	366,496	357,267		
		人件費	1,018,406	19.2	988,938	985,012	28.1	議 会 費	91,798	1.7	-	91,798	基準財政需要額	3,253,560	3,226,732		
		うち職員給	567,117	10.7	543,173	-	-	總 務 費	786,024	14.8	42,856	612,015	標準税収入額等	448,164	441,252		
		扶助費	743,818	14.0	212,381	212,381	6.1	民 生 費	1,378,928	26.0	961	737,323	標準財政規模	3,500,739	3,484,026		
		公債	871,437	16.5	835,243	835,243	23.8	衛 生 費	539,910	10.2	16,308	477,607	財政力指数	0.11	0.11		
		内 訳	元利償還金 {	元 金	757,211	14.3	721,017	20.6	農 業 費	3,973	0.1	-	25	実質収支比率(%)	2.5	3.2	
		一時借入金利子	114,223	2.2	114,223	3.3	0.0	農 林 水 産 業 費	452,429	8.5	117,988	277,278	公債費負担比率(%)	22.4	21.7		
		元金	114,223	2.2	114,223	3.3	0.0	商 工 費	111,006	2.1	81,786	20,605	健全化判断 比率	-	-		
		元金	114,223	2.2	114,223	3.3	0.0	土 木 費	353,683	6.7	296,338	53,558	連結実質赤字比率(%)	-	-		
		元金	114,223	2.2	114,223	3.3	0.0	消 防 費	171,128	3.2	42,692	128,465	実質公債費比率(%)	12.7	13.4		
		元金	114,223	2.2	114,223	3.3	0.0	教 育 費	415,981	7.9	25,023	361,603	将来負担比率(%)	128.8	138.7		
		元金	114,223	2.2	114,223	3.3	0.0	災 害 復 旧 費	118,691	2.2	-	48,287	積立金	543,000	458,000		
		元金	114,223	2.2	114,223	3.3	0.0	公 債 費	871,437	16.5	-	835,243	財 調 現在高	130,000	130,000		
		元金	114,223	2.2	114,223	3.3	0.0	諸 支 出 費	-	-	-	-	特 定 目 的	24,437	38,072		
		元金	114,223	2.2	114,223	3.3	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	8,218,298	8,491,546		
		元金	114,223	2.2	114,223	3.3	0.0	歳 出 合 計	5,294,988	100.0	623,952	3,643,807	(債務負担 行為額)	-	-		
		元金	114,223	2.2	114,223	3.3	0.0						物 件 等 購 入	-	-		
		元金	114,223	2.2	114,223	3.3	0.0						保 証 ・ 補 償	-	-		
		元金	114,223	2.2	114,223	3.3	0.0						そ の 他	930,291	927,875		
		元金	114,223	2.2	114,223	3.3	0.0						実 質 的 な も の	-	-		
		元金	114,223	2.2	114,223	3.3	0.0						収 益 事 業 収 入	-	-		
		元金	114,223	2.2	114,223	3.3	0.0						土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-		
		元金	114,223	2.2	114,223	3.3	0.0						徴 収 率 (%)	95.8	86.6		
		元金	114,223	2.2	114,223	3.3	0.0						現 ・ 計	96.8	92.2		
		元金	114,223	2.2	114,223	3.3	0.0						合 計	95.2	87.0		
		元金	114,223	2.2	114,223	3.3	0.0						市 町 村 民 税	96.8	92.2		
		元金	114,223	2.2	114,223	3.3	0.0						純 固 定 資 産 税	93.6	77.0		
		元金	114,223	2.2	114,223	3.3	0.0							92.6	76.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費交付金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

<h1>平成26年度 決算状況</h1>		人	22年国調	7,114人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0			
		口	17年国調	7,436人									27. 1. 1	7,011人	6,915人
		面	積 率	40.39 km ²	26. 1. 1	7,075人	6,965人	第1次	1,258	1,391					
											人	口 密 度	176人	増 減 率	-0.9%
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況						
地 方 税	583,877	8.2	583,877	16.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 産	×	歳 入 総 額	7,084,787	7,501,449		
地 方 譲 与 税	75,267	1.1	75,267	2.1	普 通 税	583,877	100.0	-	旧 工 特 産	×	歳 出 総 額	6,939,712	7,326,853		
配 子 割 交 付 金	877	0.0	877	0.0	法 定 普 通 税	583,877	100.0	-	旧 産 炭 産	×	歳 入 歳 出 差 引	145,075	174,596		
配 当 割 交 付 金	2,498	0.0	2,498	0.1	市 町 村 民 税	204,766	35.1	-	低 開 発 産	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	14,226	751		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,701	0.0	1,701	0.0	内 訳				山 振 産	×	実 質 収 支	130,849	173,845		
地 方 消 費 税 交 付 金	72,723	1.0	72,723	2.0	個 人 均 等 割	8,397	1.4	-	過 疎 産	×	単 年 度 収 支	-42,996	-1,223		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割	172,029	29.5	-	首 都 産	×	積 立 金	379,000	285,000		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	14,742	2.5	-	近 畿 産	×	繰 上 償 還 金	-	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,015	0.1	5,015	0.1	法 人 税 割	9,598	1.6	-	中 部 産	×	積 立 金 取 崩 し 額	368,000	380,000		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	内 訳				財 政 健 全 化 等 産	×	実 質 単 年 度 収 支	-31,996	-96,223		
地 方 特 例 交 付 金	695	0.0	695	0.0	固 定 資 産 税	285,111	48.8	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 産	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地 方 交 付 税	3,049,168	43.0	2,884,565	79.0	う ち 純 固 定 資 産 税	275,445	47.2	-	一 般 職 員	127	368,808	2,904			
内 訳					軽 自 動 車 税	22,729	3.9	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-			
普 通 交 付 税	2,884,565	40.7	2,884,565	79.0	市 町 村 た ば こ 税	71,271	12.2	-	う ち 技 能 労 務 員	-	-	-			
特 別 交 付 税	164,603	2.3	-	-	鉦 産 税	-	-	-	教 育 公 務 員	3	10,970	3,657			
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	臨 時 職 員	-	-	-			
(一 般 財 源 計)	3,791,821	53.5	3,627,218	99.3	法 定 外 普 通 税	-	-	-	等 合 計	130	379,778	2,921			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,441	0.0	1,441	0.0	目 的 税	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	-	-	91.5			
分 担 金 ・ 負 担 金	34,649	0.5	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)		
使 用 料	154,561	2.2	1,342	0.0	入 湯 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	16.01.01	6,849
手 数 料	11,541	0.2	-	-	事 業 所 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	17.04.01	5,400
国 庫 支 出 金	664,095	9.4	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	退 職 手 当	火 葬 場	×	教 育 長	1	17.04.01	5,103
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	15.12.01	3,050
都 道 府 県 支 出 金	457,459	6.5	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	税 務 事 務	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	15.12.01	2,520
財 産 収 入 金	34,609	0.5	22,415	0.6	旧 法 に よ る 税	-	-	-	老 人 福 祉	中 学 校	×	議 会 議 員	10	15.12.01	2,290
寄 附 金	41,131	0.6	-	-	合 計	583,877	100.0	-	伝 染 病	そ の 他	×				
繰 上 金	694,971	9.8	-	-											
繰 越 金	174,596	2.5	-	-											
諸 収 入 債	75,079	1.1	213	0.0											
地 方 債	948,834	13.4	-	-											
うち 減 収 補 償 (特 例 分)	-	-	-	-											
うち 臨 時 財 政 対 策 債	198,534	2.8	-	-											
歳 入 合 計	7,084,787	100.0	3,652,629	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)												区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	600,661	594,394		
人 件 費	1,007,703	14.5	949,553	941,507	24.4	議 会 費	86,205	1.2	-	86,205	基 準 財 政 需 要 額	3,485,226	3,447,639		
うち 職 員 給 付 費	606,169	8.7	581,290	-	-	総 務 費	1,057,805	15.2	29,135	862,353	標 準 税 収 入 額 等	754,438	751,770		
扶 助 費	504,805	7.3	150,464	150,024	3.9	民 生 費	1,232,545	17.8	-	789,065	標 準 財 政 規 模	3,837,537	3,800,279		
債 費	1,166,049	16.8	1,130,933	1,130,933	29.4	衛 生 費	403,687	5.8	28,224	388,565	財 政 力 指 数	0.17	0.17		
内 訳						労 働 費	13,121	0.2	-	13,121	実 質 収 支 比 率 (%)	3.4	4.6		
元 利 償 還 金	1,030,175	14.8	995,059	995,059	25.8	農 林 水 産 業 費	803,796	11.6	208,652	453,740	公 債 費 負 担 比 率 (%)	23.1	22.5		
利 子	135,696	2.0	135,696	135,696	3.5	商 工 費	48,444	0.7	9,981	34,335	健 全 化 判 断 比 率	-	-		
一 時 借 入 金 利 子	178	0.0	178	178	0.0	土 木 費	1,290,091	18.6	1,048,067	298,985	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
(義 務 的 経 費 計)	2,678,557	38.6	2,230,950	2,222,464	57.7	消 防 費	309,926	4.5	-	277,926	実 質 公 債 費 比 率 (%)	16.6	16.7		
物 件 費	685,084	9.9	476,456	459,534	11.9	教 育 費	439,542	6.3	45,620	407,305	将 来 負 担 比 率 (%)	141.7	143.4		
維 持 補 修 費	19,219	0.3	10,868	9,410	0.2	災 害 復 旧 費	60,561	0.9	-	11,721	積 立 金	981,000	970,000		
補 助 費 等	1,037,685	15.0	732,697	550,351	14.3	公 債 費	1,166,049	16.8	-	1,130,933	財 調 減 債 特 定 目 的	157,200	156,200		
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	521,563	7.5	486,190	346,962	9.0	諸 支 出 費	27,940	0.4	-	83	現 在 高	868,421	1,140,700		
繰 上 金	645,695	9.3	574,281	490,942	12.7	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	11,128,271	11,209,612		
積 立 金	434,692	6.3	421,341	-	-	歳 出 合 計	6,939,712	100.0	1,369,679	4,754,337	(支 出 予 定 額)	-	-		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	8,540	0.1	3,112	3,112	0.1	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	674,885	国 会 計	2,210	2,210	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償	-	-		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	3,735,813千 円	244,844	民 健 康 保 險 状 況	-68,916	-68,916	そ の 他 実 質 的 な も の	462,809	176,189		
投 資 的 経 費	1,430,240	20.6	304,632	292,911	97.0% (102.3%)	経 常 収 支 比 率	27,940	保 險 者 数 (人)	1,496	1,496	収 益 事 業 収 入	-	-		
うち 人 件 費	74,319	1.1	21,675	30,793	(減 収 補 償 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却)	1,250	1,250	保 險 税 (料)収 入 額	2,763	2,763	土 地 開 発 基 金 現 在 高	111,500	111,400		
内 訳						歳 入 一 般 財 源 等	252	被 保 険 者 1人 当 り	67	67	徴 収 率 (%)	97.5	88.9		
普 通 建 設 事 業 費	1,369,679	19.7	292,911	292,911	7.7	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	146,661	国 庫 支 出 金	136	136	計 市 町 村 民 税	98.5	95.0		
うち 補 助	880,928	12.7	30,793	30,793	0.9	そ の 他	253,938	保 險 給 付 費	224	224	純 固 定 資 産 税	96.1	82.1		
うち 単 独	360,586	5.2	221,307	221,307	6.2						合 計	97.5	88.9		
災 害 復 旧 事 業 費	60,561	0.9	11,721	11,721	0.3							98.5	95.0		
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-								96.1	82.1	
歳 出 合 計	6,939,712	100.0	4,754,337	4,899,412千 円											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	6,806人 7,115人 -4.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0						
					27. 1. 1	6,446人	6,386人	区分	22年国調	17年国調	46	5348	地方交付税種地	2-1						
					26. 1. 1	6,527人	6,464人	第1次	991 30.0	1,080 31.6	鹿児島県	知名町								
				面積 人口密度		53.30 km ² 128人		第2次	455 13.8	541 15.9	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)						
歳入の状況 (単位千円・%)				区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	1,860 56.3	1,789 52.4	歳入総額			5,725,474	5,105,634				
				市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況			歳出総額			5,656,656	5,031,951				
				普通税				463,326	100.0	-	歳入歳出差引			68,818	73,683					
				法定普通税				463,326	100.0	-	翌年度に繰越すべき財源			1,022	10,176					
				市町村民税				193,121	41.7	-	実質収支			67,796	63,507					
				個人均等割				8,108	1.7	-	単年度収支			4,289	-73,887					
				所得割				164,239	35.4	-	積立金			37,216	128,506					
				法人均等割				10,881	2.3	-	繰上償還金			-	-					
				法人税割				9,893	2.1	-	積立金取崩し額			-	-					
				固定資産税				194,245	41.9	-	実質単年度収支			41,505	54,619					
				うち純固定資産税				191,975	41.4	-	区分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
				軽自動車税				21,158	4.6	-	一般職員			118	337,952	2,864				
				市町村たばこ税				54,802	11.8	-	うち消防職員			-	-	-				
				鉱産税				-	-	-	うち技能労務員			-	-	-				
				特別土地保有税				-	-	-	教育公務員			7	22,999	3,286				
				法定外普通税				-	-	-	臨時職員等			-	-	-				
				目的税				-	-	-	ラスパイレス指数			92.9						
				法定目的税				-	-	-	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
				入湯税				-	-	-	議員公務災害			し尿処理	×	市区町村長	1	25.07.01	6,697	
				事業所税				-	-	-	非常勤公務災害			ごみ処理	×	副市区町村長	1	25.07.01	5,280	
				都市計画税				-	-	-	退職手当			火葬場	×	教育長	1	25.07.01	4,990	
				水利地益税等				-	-	-	事務機共同			常備消防	×	議会議長	1	16.01.01	3,050	
				法定外目的税				-	-	-	税務事務			小学校	×	議会副議長	1	16.01.01	2,520	
				旧法による税				-	-	-	老人福祉			中学校	×	議会議員	10	16.01.01	2,290	
				合 計				463,326	100.0	-	伝染病			×	その他					
				歳入合計				5,725,474	100.0		区分			平成26年度(千円)			平成25年度(千円)			
				基準財政収入額				493,531			基準財政需要額			2,963,744	2,961,493					
				基準財政需要額				2,963,744			標準収入額等			615,418	623,339					
				標準財政規模				3,251,389			財政力指数			0.17	0.17					
				財政力指数				0.17			実質収支比率(%)			2.1	1.9					
				実質収支比率(%)				2.1			公債費負担比率(%)			18.3	17.4					
				公債費負担比率(%)				18.3			健全化判断比率									
				実質赤字比率(%)				-			連結実質赤字比率(%)			-	-					
				連結実質赤字比率(%)				-			実質公債費比率(%)			13.9	14.6					
				実質公債費比率(%)				13.9			将来負担比率(%)			108.3	115.7					
				将来負担比率(%)				108.3			積立金			937,642	900,426					
				積立金				937,642			現在高			141,680	141,352					
				現在高				141,680			地方債現在高			7,285,311	6,874,540					
				地方債現在高				7,285,311			（債務負担行為額）			-	585,997					
				（債務負担行為額）				-			物件等購入保証・補償			-	-					
				物件等購入保証・補償				-			その他			89,927	103,377					
				その他				89,927			収益事業収入			-	-					
				収益事業収入				-			土地開発基金現在高			4,627	4,626					
				土地開発基金現在高				4,627			徴収率			97.3	90.6					
				徴収率				97.3			合計			97.0	90.9					
				合計				97.0			市町村民税			98.3	94.3					
				市町村民税				98.3			純固定資産税			95.6	85.3					
				純固定資産税				95.6			歳出合計			5,656,656	5,105,634					
				歳出合計				5,656,656			区 分			平成26年度(千円)			平成25年度(千円)			
				区 分				決算額(A)			構成比			(A)のうち 普通建設事業費			(A)の 充当一般財源等			
				人件費				1,056,268	18.7	1,005,387	998,371	30.1	議会費	93,718	1.7	-	93,718	基準財政収入額	493,531	493,009
				うち職員給与				607,794	10.7	560,655	-	-	総務費	1,061,055	18.8	429,900	563,493	基準財政需要額	2,963,744	2,961,493
				扶助費				453,299	8.0	174,619	174,412	5.3	民生費	1,144,079	20.2	32,371	715,797	標準収入額等	615,418	623,339
				借入金				705,689	12.5	667,442	667,442	20.1	衛生費	310,308	5.5	-	291,405	標準財政規模	3,251,389	3,269,519
				元利償還金				616,387	10.9	583,029	583,029	17.6	労働費	3,999	0.1	-	-	財政力指数	0.17	0.17
				元子				89,079	1.6	84,190	84,190	2.5	農林水産業費	580,067	10.3	79,800	407,911	実質収支比率(%)	2.1	1.9
				一時借入金				223	0.0	223	223	0.0	商工費	168,751	3.0	10,596	122,163	公債費負担比率(%)	18.3	17.4
				元子				89,079	1.6	84,190	84,190	2.5	土木費	367,020	6.5	224,020	149,111	健全化判断比率		
				元子				223	0.0	223	223	0.0	消防費	266,487	4.7	126,221	150,787	実質公債費比率(%)	13.9	14.6
				元子				223	0.0	223	223	0.0	教育費	911,645	16.1	482,215	406,753	将来負担比率(%)	108.3	115.7
				元子				223	0.0	223	223	0.0	災害復旧費	15,898	0.3	-	62	積立金	937,642	900,426
				元子				223	0.0	223	223	0.0	公債費	705,689	12.5	-	667,442	現在高	141,680	141,352
				元子				223	0.0	223	223	0.0	諸支出費	27,940	0.5	-	2,483	特定目的	340,056	311,146
				元子				223	0.0	223	223	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	7,285,311	6,874,540
				元子				223	0.0	223	223	0.0	歳出合計	5,656,656	100.0	1,385,123	3,571,125	（債務負担行為額）	-	585,997
				元子				223	0.0	223	223	0.0	国会計	610,669		1,990	1,990	物件等購入保証・補償	-	-
				元子				223	0.0	223	223	0.0	国民健康保険	118,348		166	166	その他	89,927	103,377
				元子				223	0.0	223	223	0.0	国民健康保険	118,348		267	267	収益事業収入	-	-
				元子				223	0.0	223	223	0.0	国民健康保険	118,348		267	267	土地開発基金現在高	4,627	4,626
				元子				223	0.0	223	223	0.0	国民健康保険	118,348		267	267	徴収率	97.3	90.6
				元子				223	0.0	223	223	0.0	国民健康保険	118,348		267	267	現計	97.0	90.9
				元子				223	0.0	223	223	0.0	国民健康保険	118,348		267	267	市町村民税	98.3	94.3
				元子				223	0.0	223	223	0.0	国民健康保険	118,348		267	267	純固定資産税	95.6	85.3
				元子				223	0.0	223	223	0.0	国民健康保険	118,348		267	267	純固定資産税	95.6	85.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費の補助事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	5,327人 5,731人 -7.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0	
		面積 人口密度	20.58 km ² 259人	26.1.1 増減率	27.1.1	5,456人	5,445人	区分	22年国調	17年国調	46	5356	鹿児島県 与論町	地方交付税種地 2-1	
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
		区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税			旧新産	×	歳入総額	4,496,521	4,880,732		
		内	個人均等割	2.0	-	320,688	100.0	旧工特	×	歳出総額	4,139,381	4,519,117			
		内	所得割	33.9	-	320,688	100.0	低開発	×	歳入歳出差引	357,140	361,615			
		内	法人均等割	3.0	-	132,154	41.2	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	67,263	53,510			
		内	法人税割	2.2	-	6,500	2.0	山振	×	実質収支	289,877	308,105			
		内	固定資産税	41.6	-	108,817	33.9	過疎	×	単年度収支	-18,228	121,722			
		内	うち純固定資産税	40.7	-	9,677	3.0	首都	×	積立金	115	119			
		内	軽自動車税	4.9	-	7,160	2.2	近畿	×	繰上償還金	-	-			
		内	市町村たばこ税	12.3	-	133,535	41.6	中部	×	積立金取崩し額	253,237	207,945			
		内	鉱産税	-	-	130,477	40.7	財政健全化等	×	実質単年度収支	-271,350	-86,104			
		内	特別土地保有税	-	-	15,623	4.9	指数表選定	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
		内	法定外普通税	-	-	39,376	12.3	財源超過	×	一般職員	97	277,420	2,860		
		内	目的税	-	-	-	-	退職手当	×	うち消防職員	-	-	-		
		内	法定目的税	-	-	-	-	事務機共同	×	うち技能労務員	-	-	-		
		内	入湯税	-	-	-	-	税務事務	×	教育公務員	1	*	*		
		内	事業所税	-	-	-	-	老人福祉	×	臨時職員	-	-	-		
		内	都市計画税	-	-	-	-	伝染病	×	合計	98	281,174	2,869		
		内	水利地益税等	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
		内	法定外目的税	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	1	19.10.01	6,400		
		内	旧法による税	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	19.10.01	5,200		
		内	合計	100.0	100.0	320,688	100.0	退職手当	×	火葬場	1	19.10.01	4,900		
		内	歳入合計	100.0	100.0	4,496,521	100.0	事務機共同	×	常備消防	1	15.04.01	2,970		
		内	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	1	15.04.01	2,450		
		内	うち臨時財政対策債	3.0	-	133,916	-	老人福祉	×	中学校	8	15.04.01	2,230		
		内	歳入合計	100.0	100.0	2,543,713	100.0	伝染病	×	その他	-	-	-		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分			平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
		区分	人件費	20.9	815,548	815,390	30.5	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	334,167	244,016
		内	うち職員給	12.3	467,452	-	-	議会費	73,799	1.8	-	-	基準財政需要額	2,438,253	2,412,037
		内	扶助費	8.7	86,199	85,880	3.2	民生費	529,652	12.8	63,149	463,158	標準収入額等	420,784	304,955
		内	債費	14.4	581,333	581,333	21.7	衛生費	974,664	23.5	2,650	591,932	標準財政規模	2,658,786	2,617,312
		内	元利償還金	12.9	517,778	517,778	19.3	労働費	320,952	7.8	132,462	223,421	財政力指数	0.13	0.13
		内	元金	1.5	63,521	63,521	2.4	農林水産業費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	10.9	11.8
		内	利息	0.0	34	34	0.0	商工費	359,741	8.7	91,215	237,602	公債費負担比率(%)	18.2	16.6
		内	一時借入金	0.0	34	34	0.0	土木費	159,462	3.9	72,270	90,227	健全化判断比率	-	-
		内	元金	1.5	63,521	63,521	2.4	消防費	391,040	9.4	281,189	94,228	連結実質赤字比率(%)	-	-
		内	利息	0.0	34	34	0.0	教育費	216,380	5.2	112,616	112,961	実質公債費比率(%)	9.5	10.8
		内	元金	0.0	34	34	0.0	災害復旧費	477,925	11.5	152,797	352,390	将来負担比率(%)	58.2	70.1
		内	一時借入金	0.0	34	34	0.0	公債費	39,969	1.0	-	22,023	積立金	295,961	274,727
		内	元金	0.0	34	34	0.0	諸支出費	595,797	14.4	-	581,333	現在高	6,473	6,472
		内	利息	0.0	34	34	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	252,081	221,396
		内	一時借入金	0.0	34	34	0.0	歳出合計	4,139,381	100.0	913,348	2,843,074	地方債現在高	5,038,134	5,031,460
		内	元金	0.0	34	34	0.0	経常経費充当一般財源等計	323,952	国会	実質収支	-31,876	(支出予定額)	-	-
		内	利息	0.0	34	34	0.0	経常収支比率	9,169	国民健康保険	再差引収支	-66,366	物件等購入	-	-
		内	元金	0.0	34	34	0.0	89.6% (94.4%)	7,178	健康保険	加入世帯数(世帯)	1,186	保証・補償	-	-
		内	一時借入金	0.0	34	34	0.0	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	300	保険	被保険者数(人)	2,131	その他	100,669	37,538
		内	元金	0.0	34	34	0.0	歳入一般財源等	94,492	状況	被保険者1人当り	64	実質的なもの	-	-
		内	利息	0.0	34	34	0.0	3,200,214千円	212,813	業況	保険料(料)収入額	133	収益事業収入	-	-
		内	一時借入金	0.0	34	34	0.0	2,400,377千円	212,813	業況	国庫支出金	216	土地開発基金現在高	10,084	10,084
		内	元金	0.0	34	34	0.0	89.6% (94.4%)	212,813	業況	保険給付費	216	徴収率(%)	96.3	91.4
		内	利息	0.0	34	34	0.0	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	212,813	業況	国庫支出金	216	現・計	97.8	95.9
		内	元金	0.0	34	34	0.0	歳入一般財源等	212,813	業況	純固定資産税	216	合計	98.6	93.4
		内	一時借入金	0.0	34	34	0.0	3,200,214千円	212,813	業況	純固定資産税	216	合計	98.5	96.0
		内	元金	0.0	34	34	0.0	2,400,377千円	212,813	業況	純固定資産税	216	合計	98.1	89.2
		内	利息	0.0	34	34	0.0	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	212,813	業況	純固定資産税	216	合計	98.1	89.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)